

令和3年度

主要施策の成果説明書

川越町



## 令和3年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和3年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

令和4年9月2日 提出

川越町長 城田 政幸



# 目 次

各会計の決算状況	2	頁
一般会計決算概要書	3	頁
歳出決算からみた性質別内訳比較表	5	頁
歳入歳出の主なもの		
歳 入	6	頁
歳 出	11	頁
1 款 議 会 費	11	頁
2 款 総 務 費	14	頁
3 款 民 生 費	45	頁
4 款 衛 生 費	73	頁
5 款 農 林 水 産 業 費	88	頁
6 款 商 工 費	92	頁
7 款 土 木 費	93	頁
8 款 消 防 費	100	頁
9 款 教 育 費	107	頁
11 款 公 債 費	145	頁
12 款 諸 支 出 金	145	頁
13 款 予 備 費	148	頁
特別会計 国民健康保険（事業勘定）	149	頁
（診療施設勘定）	154	頁
介 護 保 険	159	頁
後期高齢者医療	166	頁
公共下水道事業	168	頁
（資料編）	172	頁



各 会 計 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区 分		予 算 額				決 算 額	収 入 率	決 算 額 構 成 比
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計			
一 般 会 計		6,840,000,000	744,874,000	0	7,584,874,000	7,703,625,655	101.6	70.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 【 事 業 勘 定 】	1,114,700,000	84,307,000	0	1,199,007,000	1,162,789,458	97.0	10.6
	国 民 健 康 保 険 【 診 療 施 設 勘 定 】	137,500,000	△ 280,000	0	137,220,000	142,083,106	103.5	1.3
	介 護 保 険	812,400,000	22,515,000	0	834,915,000	827,873,934	99.2	7.5
	後 期 高 齢 者 医 療	168,700,000	6,422,000	0	175,122,000	175,272,430	100.1	1.6
	公 共 下 水 道 事 業	953,900,000	2,943,000	0	956,843,000	961,347,638	100.5	8.8
合 計		10,027,200,000	860,781,000	0	10,887,981,000	10,972,992,221	100.8	100.0

(単位:円・%)

区 分		予 算 額				決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計			
一 般 会 計		6,840,000,000	744,874,000	0	7,584,874,000	7,269,638,367	95.8	69.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 【 事 業 勘 定 】	1,114,700,000	84,307,000	0	1,199,007,000	1,153,343,522	96.2	11.0
	国 民 健 康 保 険 【 診 療 施 設 勘 定 】	137,500,000	△ 280,000	0	137,220,000	133,542,638	97.3	1.3
	介 護 保 険	812,400,000	22,515,000	0	834,915,000	803,159,019	96.2	7.7
	後 期 高 齢 者 医 療	168,700,000	6,422,000	0	175,122,000	171,676,407	98.0	1.6
	公 共 下 水 道 事 業	953,900,000	2,943,000	0	956,843,000	939,519,363	98.2	9.0
合 計		10,027,200,000	860,781,000	0	10,887,981,000	10,470,879,316	96.2	100.0





# 一 般 会 計



## 一 般 会 計 決 算 概 要 書

予算の執行に当たっては、効率的な運用と経費の節減を図るとともに財源の確保に努めました。  
その結果、令和3年度の決算額は歳入が7,703,625,655円で、歳出は7,269,638,367円となり、収支差引額は433,987,288円となりました。

### 歳入について

前年度に対し16.5%減で、決算額は1,525,580,955円の減となりました。  
自主財源率は、72.7%(前年度は67.9%)です。

歳入の決算額及び構成比の比較表(○印は自主財源)

(単位:円・%)

区 分 科 目	決 算 額				構 成 比		
	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	3 年 度	2 年 度	増 減 率
① 町税	4,476,164,731	4,869,923,250	△ 393,758,519	△ 8.1	58.1	52.8	5.3
2 地方譲与税	59,335,265	57,381,293	1,953,972	3.4	0.8	0.6	0.0
3 利子割交付金	1,860,000	2,537,000	△ 677,000	△ 26.7	0.0	0.0	△ 0.0
4 配当割交付金	18,511,000	11,819,000	6,692,000	56.6	0.2	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	20,208,000	12,907,000	7,301,000	56.6	0.3	0.1	0.0
6 法人事業税交付金	45,020,000	21,621,000	23,399,000	108.2	0.6	0.2	
7 地方消費税交付金	369,426,000	337,082,000	32,344,000	9.6	4.8	3.7	1.2
8 自動車取得税交付金	691	2,694	△ 2,003	△ 74.4	0.0	0.0	0.0
9 環境性能割交付金	4,848,000	4,754,000	94,000	2.0	0.1	0.1	0.0
10 地方特例交付金	56,766,000	20,943,000	35,823,000	171.0	0.7	0.2	0.5
11 地方交付税	6,755,000	2,873,000	3,882,000	135.1	0.1	0.0	0.1
12 交通安全対策特別交付金	1,947,000	2,045,000	△ 98,000	△ 4.8	0.0	0.0	0.0
⑬ 分担金及び負担金	36,159,954	34,420,367	1,739,587	5.1	0.5	0.4	0.1
⑭ 使用料及び手数料	34,429,552	34,144,941	284,611	0.8	0.5	0.4	0.1
15 国庫支出金	1,160,134,266	2,168,217,810	△ 1,008,083,544	△ 46.5	15.1	23.5	△ 8.4
16 県支出金	360,314,422	319,181,338	41,133,084	12.9	4.7	3.5	1.2
⑰ 財産収入	125,858,190	158,918,708	△ 33,060,518	△ 20.8	1.6	1.7	△ 0.1
⑱ 寄附金	4,041,754	2,431,783	1,609,971	66.2	0.1	0.0	0.0
⑲ 繰入金	614,272,134	799,368,308	△ 185,096,174	△ 23.2	8.0	8.7	△ 0.7
⑳ 繰越金	165,333,881	226,508,510	△ 61,174,629	△ 27.0	2.2	2.5	△ 0.3
㉑ 諸収入	142,239,815	142,126,608	113,207	0.1	1.9	1.5	0.3
計	7,703,625,655	9,229,206,610	△ 1,525,580,955	△ 16.5	100.0	100.0	



## 歳出について

前年度に対し18.3%減で、決算額は1,628,234,362円の減となりました。  
執行率は、95.8%(前年度は96.1%)です。

歳出の決算額及び構成比の比較表

(単位:円・%)

区 分 科 目	決 算 額				構 成 比			翌年度繰越額及び不用額			執 行 率		
	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	3 年 度	2 年 度	増 減 率	3 年 度	2 年 度	増 減 額	3 年 度	2 年 度	増 減
1 議会費	91,794,340	128,245,078	△ 36,450,738	△ 28.4	1.2	1.4	△ 0.2	2,127,660	1,600,922	526,738	97.7	98.2	△ 0.5
2 総務費	864,079,924	2,542,859,608	△ 1,678,779,684	△ 66.0	11.9	28.6	△ 16.7	41,282,076	25,857,392	15,424,684	95.4	86.5	8.9
3 民生費	2,608,379,271	2,051,970,893	556,408,378	27.1	35.9	23.1	12.8	151,270,729	56,570,107	94,700,622	94.5	97.1	△ 2.6
4 衛生費	509,132,798	401,803,779	107,329,019	26.7	7.0	4.5	2.5	15,491,202	17,437,221	△ 1,946,019	97.1	97.2	△ 0.2
5 農林水産業費	80,193,265	110,300,975	△ 30,107,710	△ 27.3	1.1	1.2	△ 0.1	1,301,735	1,972,025	△ 670,290	98.4	98.5	△ 0.1
6 商工費	20,623,341	70,475,490	△ 49,852,149	△ 70.7	0.3	0.8	△ 0.5	8,775,659	22,885,510	△ 14,109,851	70.2	98.0	△ 27.9
7 土木費	971,831,566	1,109,845,948	△ 138,014,382	△ 12.4	13.4	12.5	0.9	23,465,434	12,424,052	11,041,382	97.6	98.8	△ 1.2
8 消防費	397,448,695	212,602,744	184,845,951	86.9	5.5	2.4	3.1	25,405,305	11,069,256	14,336,049	94.0	97.4	△ 3.4
9 教育費	967,493,169	892,958,694	74,534,475	8.4	13.3	10.0	3.3	35,652,831	29,221,306	6,431,525	96.5	96.8	△ 0.3
10 災害復旧費	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	8,000	8,000	0	0.0	0.0	0.0
11 公債費	50,068,450	50,068,450	0	0.0	0.7	0.6	0.1	1,000,550	1,001,550	△ 1,000	98.0	98.1	△ 0.1
12 諸支出金	708,593,548	1,326,741,070	△ 618,147,522	△ 46.6	9.7	14.9	△ 5.2	339,452	168,930	170,522	100.0	100.0	0.0
13 予備費	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	9,115,000	10,000,000	△ 885,000	0.0	0.0	0.0
計	7,269,638,367	8,897,872,729	△ 1,628,234,362	△ 18.3	100.0	100.0		315,235,633	190,216,271	125,019,362	95.8	96.1	△ 0.3



歳出決算からみた性質別内訳比較表

(単位:千円・%)

項目	区分	決 算 額			構 成 比		
		3 年 度	2 年 度	増 減 額	3 年 度	2 年 度	増減率
人 件 費		1,375,860	1,288,569	87,291	18.9	14.5	4.4
物 件 費		1,206,962	1,145,919	61,043	16.6	12.9	3.7
維 持 補 修 費		30,890	37,089	△ 6,199	0.5	0.4	0.1
扶 助 費		1,265,655	929,909	335,746	17.4	10.4	7.0
補 助 費 等		744,596	2,406,186	△ 1,661,590	10.2	27.0	△ 16.8
普通建設事業費		857,249	728,435	128,814	11.8	8.2	3.6
災害復旧事業費		0	0	0	0.0	0.0	0.0
公 債 費		50,068	50,068	0	0.7	0.6	0.1
積 立 金		705,784	1,260,555	△ 554,771	9.7	14.2	△ 4.5
投資及び出資金 ・ 貸 付 金		6,170	8,420	△ 2,250	0.1	0.1	0.0
繰 出 金		1,026,404	1,042,723	△ 16,319	14.1	11.7	2.4
計		7,269,638	8,897,873	△ 1,628,235	100.0	100.0	





# 【歳 入】

## 1 款 町 税

決算額は 4,476,164,731 円で、前年度に対し、393,758,519 円(8.1%)の減となりました。主なものは固定資産税 3,196,874,857 円、個人町民税 936,027,900 円です。

減の主な理由は、法人町民税の減額によるもので、電力供給事業関係法人の法人税割の減によるものであります。

なお、歳入全体に占める町税の割合は 58.1%であり、その税収の科目別内訳は、下表のとおりです。

税 目	本年度収入済額	前年度収入済額	増減額	前年度比
個人町民税	936,027,900 円	965,668,331 円	△29,640,431 円	96.9
法人町民税	175,739,100 円	444,903,555 円	△269,164,455 円	39.5
固定資産税	3,196,874,857 円	3,300,854,059 円	△103,979,202 円	96.8
軽自動車税	46,148,867 円	43,271,333 円	2,877,534 円	106.6
町たばこ税	121,374,007 円	115,225,972 円	6,148,035 円	105.3
合 計	4,476,164,731 円	4,869,923,250 円	△393,758,519 円	91.9

## 2 款 地方譲与税

決算額は 59,335,265 円で、地方揮発油譲与税 10,621,000 円、自動車重量譲与税 30,368,000 円、森林環境譲与税 1,415,000 円、特別とん譲与税 16,931,265 円です。前年度に対し、1,953,972 円(3.4%)の増となりました。増の主な理由は、特別とん譲与税で、984,972 円(6.2%)の増であります。

## 3 款 利子割交付金

決算額は 1,860,000 円で、前年度に対し、677,000 円(26.7%)の減となりました。

## 4 款 配当割交付金

決算額は 18,511,000 円で、前年度に対し、6,692,000 円(56.6%)の増となりました。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は 20,208,000 円で、前年度に対し、7,301,000 円(56.57%)の増となりました。

## 6 款 法人事業税交付金

決算額は 45,020,000 円で、前年度に対し、23,399,000 円(108.2%)の増となりました。

## 7 款 地方消費税交付金

決算額は 369,426,000 円で、前年度に対し、32,344,000 円(9.6%)の増となりました。

なお、このうち一般財源分は 172,977,000 円、社会保障財源分は 196,449,000 円です。

## 8 款 自動車取得税交付金

決算額は 691 円で、前年度に対し、2,003 円(74.4%)の減となりました。

## 9 款 環境性能割交付金

決算額は 4,848,000 円で、前年度に対し、94,000 円(2.0%)の増となりました。

## 10 款 地方特例交付金

決算額は 56,766,000 円で、前年度に対し、35,823,000 円(171.0%)の増となりました。増の主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で、35,145,000 円の皆増によるものであります。

## 11 款 地方交付税

決算額は 6,755,000 円で、特別交付税 6,755,000 円です。前年度に対し、3,882,000 円(135.1%)の増となりました。

## 12 款 交通安全対策特別交付金

決算額は 1,947,000 円で、前年度に対し、98,000 円(4.8%)の減となりました。

## 13 款 分担金及び負担金

決算額は 36,159,954 円で、主なものは公立保育所利用者負担額 18,628,420 円、私立保育所利用者負担額 14,879,040 円です。前年度に対し、1,739,587 円(5.1%)の増となりました。

## 14 款 使用料及び手数料

決算額は 34,429,552 円で、前年度に対し、284,611 円(0.8%)の増となりました。

### (1) 使用料

決算額は 26,661,527 円で、主なものは、道路等占用料 10,105,476 円、体育施設使用料 5,969,250 円、あいあいホール使用料 2,861,100 円です。前年度に対し、694,762 円(2.7%)の増となりました。

### (2) 手数料

決算額は 7,768,025 円で、主なものは、戸籍住民登録手数料 4,194,100 円、汲取手数料 2,047,085 円です。前年度に対し、410,151 円(5.0%)の減となりました。

## 15 款 国庫支出金

決算額は 1,160,134,266 円で、前年度に対し、1,008,083,544 円(46.5%)の減となりました。

### (1) 国庫負担金

決算額は 508,251,112 円で、主なものは、児童手当交付金(児童手当) 194,109,665 円、障害者自立支援給付費国庫負担金 132,451,344 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 64,693,156 円です。前年度に対し、79,095,825 円(18.4%)の増となりました。

(2) 国庫補助金

決算額は648,619,240円で、主なものは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金261,200,000円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金138,000,000円です。前年度に対し、1,086,811,781円(62.6%)の減となりました。減の主な理由は、特別定額給付金給付事業費及び事務費で、1,518,909,021円(皆減)の減であります。

(3) 委託金

決算額は3,263,914円で、主なものは、国民年金事務委託金2,783,314円です。前年度に対し、367,588円(10.1%)の減となりました。

## 16 款 県支出金

決算額は360,314,422円で、前年度に対し、41,133,084円(12.9%)の増となりました。

(1) 県負担金

決算額は213,272,060円で、主なものは、障害者自立支援給付費等負担金66,225,672円、児童手当負担金(児童手当)41,381,332円、保険基盤安定負担金32,974,961円です。前年度に対し、11,622,999円(5.8%)の増となりました。増の主な理由は、障害者自立支援給付費等負担金で、4,884,191円(8.0%)の増であります。

(2) 県補助金

決算額は100,107,951円で、主なものは、地域子ども・子育て支援事業費補助金25,468,000円、子ども医療費補助金20,601,470円、みえ森と緑の県民税市町交付金15,011,000円です。前年度に対し、16,136,183円(19.2%)の増となりました。増の主な理由は、みえ森と緑の県民税市町交付金9,188,000円(157.8%)の増であります。

(3) 委託金

決算額は46,934,411円で、主なものは、県民税徴収事務交付金26,955,302円、衆議院議員選挙委託金9,561,617円です。前年度に対し、13,373,902円(39.9%)の増となりました。増の主な理由は、県知事選挙及び衆議院選挙委託金が18,724,042円(皆増)の増であります。

## 17 款 財産収入

決算額は125,858,190円で、主なものは、各基金の運用による利子収入91,131,021円、土地賃貸料34,059,729円です。前年度に対し、33,060,518円(20.8%)の減となりました。減の主な理由は、公共建築物維持基金利子が16,232,724円(56.3%)の減であります。

## 18 款 寄附金

決算額は4,041,754円で、一般寄附3,119,300円、ふるさと応援寄附922,454円です。前年度に対し、1,609,971円(66.2%)の増となりました。

### 使途別のふるさと応援寄附金

寄附金の使途	件数	寄附額
子育て支援に関する事業	17件	170,000円

障がい者の支援に関する事業	13 件	130,000 円
健康づくりに関する事業	7 件	70,000 円
教育・文化振興に関する事業	5 件	50,000 円
防災・安全対策に関する事業	5 件	50,000 円
環境保全に関する事業	14 件	140,000 円
その他目的達成のために町長が必要と認める事業	31 件	312,454 円
計	92 件	922,454 円

## 19 款 繰入金

決算額は 614,272,134 円で、主なものは、財政調整基金繰入金 493,942,000 円、減債基金繰入金 48,274,000 円、環境整備事業基金繰入金 25,067,134 円です。前年度に対し、185,096,174 円(23.2%)の減となりました。減の主な理由は、財政調整基金繰入金 192,352,000 円(28.0%)の減であります。

## 20 款 繰越金

決算額は 165,333,881 円で、前年度に対し、61,174,629 円(27.0%)の減となりました。

## 21 款 諸収入

決算額は 142,239,815 円で、主なものは、小学校給食代 38,834,450 円、競輪運営協力費 34,500,000 円です。前年度に対し、113,207 円(0.1%)の増となりました。増の主な理由は、イベント事業収入 2,384,500 円(47,690.0%)の増であります。

令和3年度 町税 種目別収入割合明細

(単位:円・%)

税目 年度	個人町民税			法人町民税			固定資産税			軽自動車税			町たばこ税			合計			収納率
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	
29 以前	6,163,478	1,172,477	4,724,115	2,046,670	919,246	763,812	36,046,678	4,085,748	30,898,330	856,411	90,052	398,400	0	0	0	45,113,237	6,267,523	36,784,657	13.9
30	4,696,326	1,165,499	2,358,676	576,639	361,439	215,200	8,069,643	1,141,243	6,917,100	602,841	111,141	491,700	0	0	0	13,945,449	2,779,322	9,982,676	19.9
元	5,667,794	1,406,591	4,261,203	524,655	328,855	195,800	8,929,385	1,275,335	7,654,050	777,619	143,363	634,256	0	0	0	15,899,453	3,154,144	12,745,309	19.8
2	17,904,373	4,443,374	13,460,999	879,160	551,060	328,100	11,391,156	1,626,936	9,764,220	915,111	168,711	746,400	0	0	0	31,089,800	6,790,081	24,299,719	21.8
3	940,631,906	927,839,959	12,791,947	173,840,500	173,578,500	262,000	3,199,429,800	3,188,745,595	10,684,205	46,749,800	45,635,600	1,114,200	121,374,007	121,374,007	0	4,482,026,013	4,457,173,661	24,852,352	99.4
合計	975,063,877	936,027,900	37,596,940	177,867,624	175,739,100	1,764,912	3,263,866,662	3,196,874,857	65,917,905	49,901,782	46,148,867	3,384,956	121,374,007	121,374,007	0	4,588,073,952	4,476,164,731	108,664,713	97.6
率	96.0			98.8			97.9			92.5			100.0			97.6			

※ 種目別の収入未済額は、不納欠損処分控除後の額



# 【歳 出】

## 1 款 議 会 費

### 1 項 議会費

#### 1 目 議会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
91,794,340 円	－円	－円	－円	－円	91,794,340 円

議会は、町の意味決定機関として、定例会をはじめ、議会運営委員会・総務建設常任委員会・教育民生常任委員会・予算特別委員会・決算特別委員会・議会広報特別委員会・全員協議会を開会しました。

また、研修などの活動を行うとともに、これらを広報する議会だよりを発行しました。

なお、定例会を4回、臨時会を2回開催し、各議案について慎重に審議をした結果、提案件数・議決件数ともに68件でした。

#### 1 議会活動費

(1) 議員報酬 (12人) . . . . . 62,235,899 円  
(報酬、職員手当等、共済費)

(2) 議員研修 . . . . . 42,000 円  
令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、視察研修は中止しました。

##### ○旅費

- ・費用弁償 42,000 円
- ・特別旅費 0 円

#### (3) 政務活動費

議員の活動に対して、申請により月額10,000円を限度に交付しました。

##### ○負担金、補助及び交付金

- ・政務活動費 743,372 円

#### 2 議会給与費等

(1) 一般職給与費 (事務職員2人) . . . . . 19,841,456 円  
(給料、職員手当等、共済費)

#### 3 議会運営事務費

(1) 会計年度任用職員人件費 . . . . . 891,055 円

##### 【パートタイム会計年度任用職員】

名称	人数	報酬
事務補助員	1人	891,055 円

#### (2) 議会だより発行事業

##### ○需用費

- ・印刷製本費 3,135,000 円 年4回発行 発行部数6,000部

#### (3) 議事録作成業務

##### ○委託料

- ・議事録作成 (検索システム含む。) 1,767,700 円

#### (4) 議会だよりモニター事業費

川越町議会が発行する議会だよりの作成に際し、町民の意見を議会広報活動に活かし、開かれた議会の実現に向け、議会だよりモニターの公募を行いました。

令和3年度は7人の方にモニターとして活動いただきました。

○報償費

- ・議会だよりモニター報償金（図書カード）14,000円

(5) 子ども議会事業

次世代を担う子どもたちが、議会制民主主義を実際に体験することにより、議会を身近に感じてもらうため、新規事業として夏休みに実施しました。町内各小学校より6名ずつの計12名、子ども議員として参加してもらい、町政についての質問を行いました。

○報償費

- ・子ども議員報償金（図書カード）12,000円

【議会の開会状況】

定 例 会						
月	町長提出 議案数	議員提出 議案数	請願	意見書	会 期	開議日数
6	11	1	0	0	6月8日～6月18日	11
9	12	0	0	1	9月3日～9月17日	15
12	12	0	0	0	12月3日～12月16日	14
3	23	1	0	0	3月4日～3月17日	14

臨 時 会						
月	町長提出 議案数	議員提出 議案数	請願	意見書	会 期	開議日数
5	3	3	0	0	5月7日	1
1	1	0	0	0	1月20日	1

【各委員会の開会状況】

①委員会

種 別	区 分	回 数	付託議案数	備 考
議会運営委員会		10	0	
総務建設常任委員会		5	16	本会議付議事件審査等
教育民生常任委員会		5	16	〃
予算特別委員会		2	6	〃
決算特別委員会		2	6	〃
議会広報特別委員会		13	0	4回の議会だより編集準備等



②その他

種 別	回 数	備 考
全 員 協 議 会	5	選任及び選挙等について 一部事務組合の報告について 令和3年度議員研修について 国、県に対する要望事項について 政務活動費について 新型コロナワクチン接種の進捗状況について 新型コロナウイルスワクチン接種の進捗状況について 国民健康保険税について 川越中学校整備基本構想等について 三重郡老人福祉施設組合みずほ寮の長寿命化について 四日市広域緑の基本計画について 防災行政無線の運用の変更について

## 2 款 総 務 費

### 1 項 総務管理費

#### 1 目 一般管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
139,563,343円	－円	－円	－円	9,470,401円	130,092,942円

町長、副町長及び総務課職員の人件費のほか、条例等の改正・制定に関する支援システム、総務省から示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進」等に基づく固定資産台帳の更新及び財務諸表の作成業務など庁舎における行政運営の総合的な事務に要する費用が主なものです。

#### 1 一般管理人件費等

(1) 町長、副町長人件費・・・・・・・・・・ 36,057,248 円  
(給料、期末手当、共済費)

(2) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員 9 人）・・・・・・・・・・ 75,544,560 円  
(給料、職員手当等、共済費)  
※三重地方税管理回収機構派遣職員各 1 人含む。

(3) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・・・ 2,911,419 円  
【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費
事務補助員	2 人	2,300,170 円	415,705 円	195,544 円

(4) 委員等人件費・・・・・・・・・・ 21,000 円

名称	人数	報酬
固定資産評価審査 委員	3 人	21,000 円

(5) 共済追加費用・・・・・・・・・・ 9,818,057 円

○一般職 8,302,417 円

○会計年度任用職員 1,515,640 円

※恩給法や旧市町村共済法の期間に係る年金の給付に要する費用

#### 2 一般管理事務費

(1) 町例規集、要綱集データベース事業・・・・・・・・・・ 9,311,280 円

条例等の改正支援システムにより条例等の改正・制定を行うとともに、町例規集を更新し、町ホームページで公開しました。

○委託料

・町例規集、要綱集データベース業務 7,501,560 円 例規改正等件数 89 件

法制執務の情報収集ツールとして法令・判例情報システム、例規整備支援システム等を使用しました。

○使用料及び賃借料

・自治体法務ナビ使用料 1,809,720 円

(2) 統一的な基準による財務書類作成等事業・・・・・・・・・・・・ 1,628,000 円

総務省から示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進」等に基づき、町の財政状況を表す財務書類の作成に際して、令和2年度末現在の固定資産台帳の更新及び統一的な基準による財務諸表を作成しました。(公会計システム保守料含む)

(3) 公共施設総合管理計画改定事業・・・・・・・・・・・・ 4,576,000 円

令和2年度に策定した川越町公共施設個別施設計画の内容と整合性を図るため、川越町公共施設総合管理計画を改定しました。

(4) 入札契約事務・・・・・・・・・・・・ 1,786,263 円

年間を通して、発注計画に基づき入札を行い、契約を締結しました。また、入札結果を町ホームページで公表しました。入札参加資格登録については、4年に1度の一斉更新を行いました。

○委託料

・入札資格参加登録 980,898 円

○使用料及び賃借料

・CORINS(工事实績情報システム) 11,000 円

○負担金、補助及び交付金

・入札参加資格受付審査負担金 794,365 円

①資格審査会

川越町入札参加資格審査会規程第6条に基づき、資格審査会を開催しました。

・資格審査会開催回数 14回

②入札

令和3年度に行った入札件数は、次のとおりです。

【入札による契約件数】

種別	契約件数
土木一式工事	12件
建築一式工事	4件
電気工事	5件
管工事	2件
舗装工事	3件
機械器具設置工事	1件
業務委託	39件
物品購入等	31件
計	97件

(5) ふるさと応援寄附事業・・・・・・・・・・・・ 398,094 円

税制を通じてふるさとへ貢献する仕組みの「ふるさと納税」制度について、10,000円以上寄附をされた方に、そのお礼として返礼品を送付しました。

令和3年度の寄附件数は、92件です。

○報償費

・ふるさと応援寄附返礼品(86件) 337,900 円

○役務費

・ふるさと応援寄附公金決済手数料 10,694 円

○使用料及び賃借料

・ふるさと応援寄附関係システム 49,500 円

## 2目 人事管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,323,706円	－円	－円	－円	254,000円	6,069,706円

多様化する行政諸課題に対応することができる人材の育成、能力の向上を図るための各研修や職員の健康増進を図るための各種検診など、人事管理全般に要する費用が主なものです。

### 1 職員人材育成事業

(1) 階層別研修・・・・・・・・・・ 125,400円

○旅費

・特別旅費 125,400円

研修名	受講人数	研修名	受講人数
ワンステップ研修Ⅰ	7人	スリーステップ研修Ⅲ	2人
ワンステップ研修Ⅱ（公文書）	8人	スリーステップ研修Ⅳ	1人
ワンステップ研修Ⅱ（自治法・地公法）	8人	フォーステップ研修Ⅰ	2人
ワンステップ研修Ⅳ	8人	フォーステップ研修Ⅱ	2人
ツーステップ研修Ⅰ	3人	マネージャー研修Ⅰ	1人
ツーステップ研修Ⅱ	3人	マネージャー研修Ⅱ	1人
ツーステップ研修Ⅲ	6人	リーダー研修Ⅰ	4人
ツーステップ研修Ⅳ	7人	リーダー研修Ⅱ	2人
スリーステップ研修Ⅰ	1人	リーダー研修Ⅲ	2人
スリーステップ研修Ⅱ	2人	計	70人

(2) 特別研修・・・・・・・・・・ 16,040円

①三重県市町総合事務組合主催

○旅費

・特別旅費 16,040円

研修名	受講人数	研修名	受講人数
給与実務研修	1人	法制執務研修	1人
税務実務研修	1人	不当要求対策研修	2人
複式簿記入門研修	1人	契約事務基礎研修	2人
地方財政研修	1人	計	10人

(3) 人事評価者研修

○報償費

・講師謝礼 192,500円

開催日	講師	受講人数
8月2日	（社）日本経営協会	課長補佐級以上の職員 32人

(4) メンタルヘルス研修

○報償費

・講師謝礼 154,900 円

開催日	講 師	受講人数
12月20日	(有)幸プランニング	61人

(5) 例規システム研修

○報償費

・講師謝礼 0 円

開催日	講 師	受講人数
3月9日	第一法規㈱	9人

(6) 地方自治法入門オンライン研修

○使用料及び賃借料

・講師謝礼 55,000 円

開催期間	講 師	受講人数
3か月間	第一法規㈱	28人

(7) 地方公務員法オンライン研修

○使用料及び賃借料

・講師謝礼 55,000 円

開催期間	講 師	受講人数
3か月間	第一法規㈱	27人

(8) 公務員のための契約制度（基礎編）研修 eラーニング

○使用料及び賃借料

・講師謝礼 74,250 円

開催期間	講 師	受講人数
2か月間	(株)ぎょうせい	15人

2 公務災害補償等

(1) 職員公務災害補償費

○共済費

・公務災害補償基金負担金 1,033,992 円

3 福利厚生費

(1) 職員健康診断

○委託料

・職員健康診断 1,243,679 円

医療機関等	受診者数等	支出額
川越診療所	38人	506,616 円
みたき健診クリニック	113人	728,813 円
あさけメンタルクリニック	1人	8,250 円

(2) ストレスチェック

ストレスに関する質問票(選択回答)に職員が記入し、それを集計・分析し、自分のストレスの状態を知ることで、メンタルヘルス不調を未然に防止するための「ストレスチェック」を実施しました。

○委託料

・ストレスチェック 220,300 円

項 目	受診者数等	支出額
ストレスチェック	244 人	190,300 円
集団分析（全体・部署別）	13 件	
高ストレス者医師面談	3 人	30,000 円

(3) メンタルヘルスカウンセリング

業務や私生活において感じる不安や苦悩などをカウンセラーに相談することで、改善・解消し、よりよい職場づくりへつなげることを目的とし、職員のカウンセリング事業を行いました。

○委託料

・メンタルヘルスカウンセリング

項 目	のべ受診者数	支出額
カウンセリング事業	36 人	297,360 円

(4) 職員予防検診

○委託料

・職員予防検診 154,794 円

検診内容	受診者数	支出額
インフルエンザ予防接種	8 人	20,400 円
B型・C型肝炎抗体検査	9 人	53,801 円
B型肝炎ワクチン予防接種	3 人	28,800 円
結核検診	1 人	5,951 円
電離放射線健康診断	1 人	3,542 円
破傷風予防接種	1 人	42,300 円

(5) 職員福利厚生費

○負担金、補助及び交付金

・職員福利厚生費 630,554 円

項 目	件 数	支出額
短期人間ドック補助	88 件	550,740 円
乳がん検診補助	21 件	20,800 円
子宮がん検診補助	15 件	8,826 円
胃がん検診補助	24 件	22,826 円
インフルエンザ予防接種補助	35 件	27,350 円

4 職員採用試験・・・・・・・・・・・・・・・・ 91,820 円

○委託料

・教養試験、専門試験、適性検査 68,420 円

○負担金、補助及び交付金

・職員採用試験 23,400 円

職種区分	申込者数	受験者数	一次合格者数	採用者数
一般事務職	21 人	17 人	9 人	2 人

技術職員（土木）	3人	3人	2人	0人
技術職員（建築）	2人	1人	0人	0人
保育士	7人	7人	4人	2人

### 3目 広報広聴費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
108,799,330円	－円	－円	－円	550,000円	108,249,330円

町民に対して行政情報等を提供するために、広報紙の作成、ホームページの運営、行政情報番組等の制作放映及び災害時の緊急情報伝達手段となる防災行政無線設備維持管理運用等の事務に要する費用が主なものです。

#### 1 広報関係事業費

(1) 広報かわごえ発行事業・・・・・・・・・・・・ 6,036,492円

町の広報紙「広報かわごえ」を毎月作成し、自治会を通じて各世帯に配布しました。

○需用費

・印刷製本費 6,019,200円 発行部数 6,000部/月

○役務費

・通信運搬費（広報紙郵送料） 17,292円

(2) 町ホームページ運営事業・・・・・・・・・・・・ 811,800円

町ホームページにより、町民等に対して行政情報を提供しました。

○委託料

・町ホームページ保守管理 594,000円  
 ・町ホームページホスティング業務 59,400円  
 ・ドメイン（URL）更新費用 6,600円  
 ・SSL証明書更新費用 151,800円

(3) C A T V行政番組放送事業

ケーブルテレビを利用した行政情報番組「情報満載！かわごえ」の制作業務を委託し、放映を行いました（平成14年5月から放送）。

○委託料

・C A T V行政番組放送事業 14,976,720円

毎月、前半と後半に分けて15分番組（特集・町の話・テレビ広報かわごえ等）を放送（1日の放送回数は6回）。

(4) 三重テレビ番組放送事業

三重テレビ放送を利用して、町の魅力や話題、町政情報を効果的に発信するための番組制作業務を委託し、放映を行いました。

○委託料 733,332円

・三重テレビ番組放送事業

夕方の情報番組（M i e ライブ内「旬感☆M i e」）のスタジオ生放送コーナー（20分程度）にて放送（年2回）。

放送日	放送内容
令和3年7月13日	新型コロナウイルスワクチン接種の取組状況と接種に関する啓発
令和4年3月28日	町制施行60周年の振り返りと町の福祉サービスの中心的役割を担う

- (5) 防災行政無線設備維持管理運用事業・・・・・・・・・・・・ 549,986 円  
 災害時等における迅速な情報伝達手段である防災行政無線設備の維持管理に努めました。
- 需用費
    - ・消耗品費（個別受信機用乾電池等） 6,891 円
    - ・光熱水費（防災行政無線屋外子局電気料金） 258,727 円
  - 役務費
    - ・通信運搬費（INS 回線料） 93,268 円
  - 委託料
    - ・防災行政無線個別受信機外部アンテナ設置事業（4 件） 152,900 円
  - 使用料及び賃借料
    - ・防災行政無線電波料（4 局） 38,200 円

【個別受信機設置状況】

	個人宅	事業所	公共施設	計
令和 4 年 3 月 31 日現在	2,425 台	83 台	33 台	2,541 台

- (6) 防災行政無線（同報系）操作卓更新事業  
 防災行政無線（同報系）操作卓が導入後、15 年が経過し、故障時に対応できない状況から、災害時等に迅速かつ的確に情報を伝える重要な伝達手段である防災行政無線を適正に運用管理するために操作卓の更新を行いました。
- 工事請負費（施設等改良工事）
    - ・防災行政無線（同報系）操作卓更新工事 83,534,000 円  
 施工者：パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)中日本社

- (7) 行政情報メール配信事業・・・・・・・・・・・・ 2,013,000 円  
 平成 30 年 6 月から、緊急情報や生活安全情報など町民一人ひとりのニーズに合わせた行政情報をメールにて配信するサービスを開始し、広く情報提供できるように努めています（令和 4 年 3 月 31 日現在の登録者は 2,439 人）。
- 委託料
    - ・町民向けメール配信システム等更新業務 825,000 円  
 利用者の利便性を高める目的に令和 4 年 4 月から新たなシステムで運用するための初期費用
  - 使用料及び賃借料
    - ・町民向けメール配信システム利用料 1,188,000 円

- (8) 町勢要覧等作成事業（繰越明許費により令和 4 年度に繰り越し）  
 令和 3 年 5 月に町制施行 60 周年を迎え、過去、現在、未来の川越町の姿について、町内外へ発信する媒体として活用し、川越町への理解と愛着を深めてもらうことを目的とした町勢要覧と記念式典用パンフレットを作成する事業です。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、行事等が中止となり、写真撮影などの取材が出来ず、令和 3 年度中の作成が困難となったため、地方自治法第 213 条に基づき、令和 4 年度に繰り越しました。
- 委託料
    - ・町勢要覧等作成業務 3,300,000 円を翌年度に繰り越し。  
 受託者：株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所



#### 4目 会計管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,446,318 円	－円	－円	－円	－円	24,446,318 円

会計事務については、収入・支出等を正確に進め、決算書の作成と金銭及び物品の出納事務の向上に努めました。また、平成30年度から開始しました住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税及び上下水道料金のコンビニ収納に加え、令和2年度からスマートフォンアプリによる収納を導入しています。

- 1 会計管理人件費 22,711,456 円
- (1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員2人）・・・・・・・・・・ 19,614,422 円  
（給料、職員手当等、共済費）
- (2) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,097,034 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
一般事務員	1人	1,990,800 円	390,802 円	715,432 円

- 2 町税等収納業務
- (1) 町税等口座振替収納及びコンビニ等収納業務・・・・・・・・・・ 1,055,208 円
- 役務費
- ・通信運搬費（電話回線使用料） 52,008 円
- 委託料
- ・電算処理（町税等口座振替収納業務） 963,600 円
  - ・電算処理（コンビニ収納サービス基本料） 39,600 円

#### 5目 財産管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
86,770,148 円	308,000 円	－円	－円	677,871 円	85,784,277 円

役場庁舎の機械設備、電気設備、消防設備等の点検業務、清掃業務及び警備員による建物の維持管理業務並びに庁舎周辺緑地帯、公用車の維持管理などに要する費用が主なものです。

- 1 庁舎・敷地維持管理費
- (1) 一般維持管理経費・・・・・・・・・・・・・・・・ 83,414,235 円

庁舎及び緑地帯の適正な維持管理に努めました。維持管理に要した費用は、次のとおりです。

区分	支出額	内 容
需用費	15,442,819 円	消耗品費 685,473 円
		・トイレトペーパー等 250,567 円
		・新型コロナウイルス感染症対策用品 434,906 円 （飛沫感染防止パネル、消毒用アルコール等）
		光熱水費 11,048,146 円
		・電気：10,769,909 円、上下水道：278,237 円
		修繕料（施設） 3,535,400 円
		・圧縮機オイル漏れ修繕（AHP-2） 932,250 円
		・庁舎照明制御コントローラ CPU 基盤交換 387,200 円
		・エアコン室外機修繕（3階情報管理室） 385,000 円

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎高圧ヒューズ取替修繕 328,900 円</li> <li>・庁舎屋上発電機塗装 291,500 円</li> <li>・庁舎消防用設備修繕 ほか 1,210,550 円</li> <li>修繕料（備品） 173,800 円</li> <li>・椅子修繕</li> <li>  主軸交換（9脚） 94,050 円</li> <li>  座面交換（4脚） 68,750 円</li> <li>・紙折り機 11,000 円</li> </ul>
役務費	7,741,301 円	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信運搬費 2,060,588 円</li> <li>・電話料金 1,862,588 円</li> <li>・PCB廃棄物運搬 198,000 円</li> <li>火災保険料（庁舎ほか45施設） 5,680,713 円</li> <li>・庁舎分 608,760 円</li> <li>・その他施設 5,071,953 円</li> </ul>
委託料	54,105,529 円	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業委託 1,210,000 円</li> <li>・庁舎防犯カメラ更新工事設計業務委託 1,210,000 円</li> <li>保守管理委託 52,895,529 円</li> <li>【庁舎総合管理】</li> <li>・庁舎総合管理 44,000,000 円</li> <li>（警備保安、環境衛生管理、清掃、空調管理等維持管理業務）</li> <li>【電気設備】</li> <li>・庁舎電気設備保守管理 706,200 円</li> <li>・庁舎デマンド監視 46,200 円</li> <li>・庁舎停電点検 59,400 円</li> <li>【消防設備】</li> <li>・消防設備点検（機器・総合） 550,000 円</li> <li>・連結送水管耐圧試験 104,500 円</li> <li>【非常用発電設備】</li> <li>・年次点検（半年・総合） 704,000 円</li> <li>【庁舎敷地管理】</li> <li>・庁舎植樹帯維持管理 4,290,000 円</li> <li>・除草作業 250,229 円</li> <li>・庁舎3階テラス地被植栽 99,000 円</li> <li>【警備】</li> <li>・侵入異常検知警備 241,560 円</li> <li>【庁舎受水槽】</li> <li>・受水槽清掃 172,700 円</li> <li>【入退室、就業情報管理システム】</li> <li>・職員の入退室、就業管理 481,800 円</li> <li>各種委託</li> <li>【PCB廃棄物処理】</li> <li>・高濃度 645,000 円</li> <li>・低濃度 544,940 円</li> </ul>
使用料及び賃借料	1,572,786 円	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃借料</li> <li>・トイレ脱臭装置（年6回交換） 401,478 円</li> <li>・観葉植物（8鉢） 223,080 円</li> <li>・玄関等マット、トイレ用ハンドドライヤー 370,920 円</li> <li>・トイレクリーナー（22個） 261,360 円</li> <li>使用料</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケーブルTV受信料 (15 施設 15 台) 228,804 円</li> <li>・NHK放送受信料 (10 台) 87,144 円</li> </ul>
工事請負費	3,605,800 円	修繕工事費 ・庁舎照明制御システムセンター装置 PC 及び HUB 更新工事 2,893,000 円 施工者：(株)大明電気 ・庁舎樹木剪定工事 712,800 円 施工者：福田造園(株)
備品購入費	946,000 円	庁用器具費 ・町長室応接セット購入 660,000 円 機械器具費 ・シュレッダー購入 (総務課分：1 台) 286,000 円

## 2 公用車維持管理費

(1) 一般経費・・・・・・・・・・3,355,913 円

○需用費

- ・燃料費 (14 台) 550,123 円
- ・修繕料 (9 台) 373,384 円

○役務費

- ・手数料 (車検 6 台、12 か月 3 台、6 か月 9 台、ETCカード 4 台) 554,996 円
- ・自動車損害保険料 (自賠責保険：6 台、任意保険：22 台) 667,030 円

○使用料及び賃借料

- ・賃借料 (庁車リース：4 台) 1,125,880 円

○公課費

- ・自動車重量税 (6 台) 84,500 円

3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業・・・・・・・・・・308,550 円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、執務スペースにアクリルパネルを設置するとともに、会議等で使用するための持ち出し用パネルを整備しました。

○消耗品費 ※再掲

飛沫感染防止パネル 308,550 円

6目 公平委員会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
288,000 円	－円	－円	－円	－円	288,000 円

効率的な公平委員会を運営するため、1市、11町と14の一部事務組合及び広域連合で構成されている三重県市町公平委員会に加入しています。

7目 自治振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,094,478 円	－円	－円	－円	28,567,134 円	30,527,344 円

各自治会の円滑な事業の遂行及び地域の振興と福祉の向上を図るために要する費用が主なものです。

1 区長会経費

(1) 区長会等関係

行政と各自治会のパイプ役としての活動等に対し、謝礼を支払いました。

○報償費

・区長（10人） 9,865,000 円 内訳：基本額 4,300,000 円、世帯割額 5,565,000 円

地区名	金額	地区名	金額
当新田	959,771 円	南福崎	1,255,867 円
北福崎	837,332 円	豊田一色	929,361 円
亀須	588,451 円	高松	1,168,639 円
亀崎	766,109 円	豊田	2,046,523 円
上吉	510,026 円	天神	802,921 円

【区長会開催回数】 7回

開催日 4月20日、6月23日、8月23日、10月22日、12月21日、1月24日、2月22日

(2) 区長会研修（中止）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。

2 地区振興費

自治会の振興を図るため、各自治会に対して地区振興助成金を交付しました。

(1) 地区振興助成金・・・・・・・・・・・・・・・・ 20,657,000 円

【一般分】 4月、10月に交付

○負担金、補助及び交付金

・地区振興助成金（一般分） 13,717,000 円

地区名	金額	地区名	金額
当新田	1,335,116 円	南福崎	1,740,392 円
北福崎	1,167,528 円	豊田一色	1,293,493 円
亀須	826,877 円	高松	1,621,000 円
亀崎	1,070,043 円	豊田	2,822,588 円

上吉	719,534 円	天神	1,120,429 円
----	-----------	----	-------------

【連絡物配付事務分】 4月、7月、10月、12月に交付

○負担金、補助及び交付金

・地区振興助成金（連絡物配付事務分） 6,940,000 円

地区名	金額	地区名	金額
当新田	668,256 円	南福崎	953,444 円
北福崎	550,327 円	豊田一色	638,966 円
亀須	310,614 円	高松	869,430 円
亀崎	481,727 円	豊田	1,714,975 円
上吉	235,078 円	天神	517,183 円

### 3 地区協力費

松阪競輪川越場外車券売場の運営への協力に対し、自治会に地区協力費を交付しました。

○負担金、補助及び交付金

・地区協力費（4月、10月に交付） 3,500,000 円

地区名	金額	地区名	金額
当新田	157,000 円	亀崎	1,933,000 円
北福崎	130,000 円	上吉	366,000 円
亀須	339,000 円	南福崎	575,000 円

### 4 環境整備事業費

自治会の環境整備を目的に、地域に環境整備事業助成金を交付しました。

○負担金、補助及び交付金

・環境整備事業費 25,067,134 円

地区名	金額	地区名	金額
亀崎	25,011,000 円	亀須	29,156 円
上吉	26,882 円	高松	54 円
豊田一色	41 円	南福崎	1 円

## 8目 安全なまちづくり推進費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,712,272 円	－円	76,000 円	－円	1,947,000 円	11,689,272 円

交通安全対策及び防犯対策に要する費用が主なものです。

### 1 交通安全対策事業

(1) 啓発事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 340,277 円

交通安全意識の向上に向けて、各種啓発活動を行いました。

○需用費

・消耗品費（新小学生黄色帽子、交通安全用看板など） 185,592 円

○負担金、補助及び交付金

・町交通安全協会（交通少年団） 154,685 円

(2) 交通安全施設整備事業・・・・・・・・・・ 2,476,100 円

交通事故を防止するため、交通安全施設の整備及び維持修繕を実施しました。

○需用費

事業名	支出額	事業概要
道路反射鏡設置等	2,476,100 円	新設 9 基、修繕 11 基

【交通事故件数（令和3年中）】

項目	件数
人身事故	38 件 (負傷者 46 人、死者 1 人、計 47 人)
物損事故	508 件
計	546 件

(3) 後付け安全運転支援装置設置補助事業

高齢者の誤操作による事故防止を図るため、高齢者が自ら運転する自動車に、後付急発進防止装置を購入・設置した者に対し、補助金を交付しました。

○負担金、補助及び交付金

事業名	支出額	事業の概要
後付け安全運転支援装置設置補助事業	384,000 円	・後付け安全運転支援装置設置補助(9 件) 384,000 円

2 防犯対策事業

(1) 一般経費・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,154,002 円

○需用費

- ・光熱水費（防犯灯） 3,732,702 円
- ・修繕料（防犯灯） 421,300 円（6 基）

(2) 街路灯 LED 化事業

町内の防犯対策向上として LED 防犯灯を新設しました。

○工事請負費

事業名	支出額	事業概要
防犯灯 LED 推進事業	825,000 円	LED 防犯灯の新設 3 基

3 空家対策事業

特定空家の候補として 2 件に絞り込み、所有者に対し適切な管理を促しました。現在も空家の解消に向けて所有者と話し合いを継続しています。また、空家等に関する相談会に参加し、空家等の発生の抑制に努めました。

4 防犯カメラ設置事業

犯罪を抑止するため、通学路や危険箇所などに設置された防犯カメラの適正な維持管理に努めました。また、令和 2 年度に策定した防犯カメラ設置基本計画（第 2 期）をもとに、防犯カメラを増設し、町の防犯力を向上させるため防犯カメラ設置の設計業務を行いました。

(1) 防犯カメラ一般経費・・・・・・・・・・ 744,480 円

○需用費

- ・修繕料（防犯カメラ） 217,800 円（3 台）

○委託料

- ・防犯カメラ保守管理（総合点検 25 台、簡易点検 16 台） 508,200 円

- 使用料及び賃借料
  - ・防犯カメラ共架料 18,480 円

(2) 防犯カメラ設置事業（第2期）

令和2年度に策定した防犯カメラ設置基本計画をもとに、防犯カメラ増設のための実施計画を行いました。

- 委託料
  - ・防犯カメラ設置実施設計業務委託 4,268,000 円（施行者：藤川設計㈱）

9目 諸費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,648,237 円	15,000 円	－円	－円	－円	2,633,237 円

諸費は、目的が普遍的であるため、いずれの款項にも属さない事業に要する費用です。

1 行政相談

毎月、第4金曜日にいきいきセンターで行政相談を開催

- 報償費
  - ・行政相談員（2名） 40,250 円

2 総合賠償補償保険

町が所有・使用・管理する施設の瑕疵及び業務遂行上の過失に起因する事故に対して、法律上の損害賠償を負う場合の損害を総合的に補填する保険

- 役務費 1,422,847 円

3 非常勤職員公務災害補償保険

議会の議員、各種委員、一部の会計年度任用職員を対象として公務上の災害を補償する保険

- 役務費 191,980 円

4 自治体委託業務等災害補償保険

町から業務委託を受けた私人（有償ボランティアを含む）の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対する災害補償保険

- 役務費 147,520 円

5 弁護士相談事業

町民の方のための法律相談事業、町の懸案事項などを弁護士に相談する法務支援事業

(1) 法律相談

毎月第4水曜日にいきいきセンターにおいて開催 相談件数 32件

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、6回（5・8・9・1・2・3月）中止しました。

- 委託料
  - ・弁護士 264,000 円

(2) 法務支援業務

町が懸案事項などを弁護士に相談する業務 相談件数 11件

- 委託料
  - ・弁護士 396,000 円

## 10目 財政調整基金積立金

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,666,000円	－円	－円	－円	36,665,434円	566円

安全性と有利性に重点をおいて基金の運用を行うとともに、翌年度以降の健全な財政運営を行うため、財政調整基金に積立を行いました。

### 1 財政調整基金積立金

#### (1) 積立金

項目	積立額	備考
利子積立金	36,666,000円	国債等の運用による利子分
計	36,666,000円	

#### (2) 現在高

前年度現在高	積立額	取崩額	年度末現在高
8,976,206,000円	202,666,000円	493,942,000円	8,684,930,000円

※積立額には、地方財政法第7条第1項の規定に基づく歳計剰余金（166,000,000円）が含まれています。

## 2項 徴税费

### 1目 税務総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,950,667円	－円	26,955,302円	－円	719,300円	52,276,065円

税務課職員の人件費、事務費など税務行政の事務に要する費用が主なものです。

なお、還付加算金は、税額更正等に伴う過年度分の過誤納金を還付するものであり、法人町民税、固定資産税等の還付を要しました。

税務総務人件費 62,231,278円

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員7人）・・・ 57,965,835円  
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費・・・ 4,265,443円

#### 【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
一般事務員	1人	2,060,400円	633,083円	885,344円

#### 【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等	共済費
事務補助員	2人	686,616円	0円	0円



2目 賦課徴収費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,357,077 円	－円	－円	－円	237,050 円	36,120,027 円

賦課徴収事務に関する事務用品、印刷製本費、電算処理事務委託、滞納整理システムや課税ファイリングシステム、住民税支援システムのリース及び保守事業、地番図・家屋図・公図等修正及び管理システム業務、固定資産評価業務等に係る委託に要する費用が主なものです。

1 賦課徴収事務費

(1) 税務電算システム処理費

町税を適正に賦課し、徴収するために町税システムにより処理を行いました。

○委託料

- ・町税賦課徴収処理業務 10,113,378 円
- 町県民税、固定資産税、軽自動車税、コンビニ収納等システム処理費

(2) 住民税賦課事務費・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,865,520 円

住民税支援システムにより、適正かつ効率的に住民税の賦課業務等を行いました。

○委託料

- ・住民税支援システム保守管理 1,298,000 円
- ・課税ファイリングシステム保守管理 1,430,880 円

○使用料及び賃借料

- ・住民税支援システム賃借料 719,280 円
- ・住民税支援システム使用料 586,520 円
- ・課税ファイリングシステム賃借料 1,104,840 円
- ・課税ファイリングシステム使用料 726,000 円

(3) 固定資産税評価業務費・・・・・・・・・・・・・・・・ 10,577,600 円

土地家屋に係る固定資産税を適正に賦課管理するため、固定資産の評価業務等を行いました。

○委託料

- ・固定資産評価業務 4,288,900 円
- ・鑑定評価（時点修正分） 678,700 円
- ・地番図等修正管理業務 5,610,000 円

(4) 滞納整理事務費・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,693,608 円

滞納整理システムにより、滞納整理事務を円滑かつ適正に行いました。また、三重地方税管理回収機構へ徴収権を移管し効率的、かつ、集中的に滞納整理を行いました。

○委託料

- ・滞納整理システム保守管理 648,648 円

○使用料及び賃借料

- ・滞納整理システム使用料 300,960 円

○負担金、補助及び交付金

- ・三重地方税管理回収機構 744,000 円

【三重地方税管理回収機構への町税等徴収権の移管】

	移管件数	移管額	徴収総額(うち督促手数料及び延滞金)	備考
第1課	2	7,102,100 円	2,993,442 円 (77,100 円)	

第2課	—	—円	—円(—円)	職員派遣のなかった年のため該当無し
合計	2	7,102,100円	2,993,442円(77,100円)	

〈徴収関係〉

①不納欠損処分

令和3年度は、期別件数219件、税額4,205,821円の不納欠損処分を行いました。

内訳は、個人町県民税88件、税額2,400,350円(うち町民税分1,439,037円)、法人町民税10件、税額363,612円、固定資産税64件、税額1,073,900円、軽自動車税57件、税額367,959円です。

②町税コンビニ等収納事業

納税者の利便性を図るため、コンビニエンスストア及びスマートフォンアプリ決済で町税等が納付できる事業を実施しました。

【コンビニ等収納利用状況】

	個人町県民税	固定資産税	軽自動車税 (種別割)	合計
コンビニ決済	54,529,050円 2,094件	48,649,500円 2,640件	18,223,400円 2,307件	121,401,950円 7,041件
スマホ決済	6,042,800円 260件	8,240,100円 372件	1,580,400円 213件	15,863,300円 845件
合計	60,571,850円 2,354件	56,889,600円 3,012件	19,803,800円 2,520件	137,265,250円 7,886件

### 3項 戸籍住民登録費

#### 1目 戸籍住民登録費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
75,125,321円	9,167,000円	19,103円	—円	4,194,100円	61,745,118円

戸籍は、本籍人の親族的身分関係及び日本国籍を登録・公証する唯一の制度であり、また、住民基本台帳は、住民の居住関係を登録・公証するとともに、行政の各種事務処理の基礎となる制度であります。戸籍・住民基本台帳制度を適正・正確かつ円滑に実施するための費用で、戸籍住民登録事務職員の人件費、事務費及びシステム管理・運営費などが主なものです。

#### 1 戸籍住民登録人件費

(1) 会計年度任用職員以外の人件費(事務職員4人)・・・33,217,593円  
(給料、職員手当等、共済費)

(2) 会計年度任用職員人件費・・・17,037,991円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
一般事務員	5人	8,739,300円	2,705,903円	3,650,451円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)

一般事務員	1人	1,386,868円	288,428円	267,041円
-------	----	------------	----------	----------

## 2 戸籍住民登録一般事務費

戸籍、住民基本台帳事務等の各種業務の事務処理を行いました。

### (1) 戸籍・住民基本台帳事務事業・・・1,047,900円

#### ○需用費

・消耗品費、印刷製本費（窓口申請書等） 909,492円

#### ○役務費

・通信運搬費（切手等） 36,208円

#### ○使用料及び賃借料

・コピー機 92,400円

#### ○負担金、補助及び交付金

・戸籍住民基本台帳研究会 9,800円

### 【住民基本台帳による人口】（令和4年3月31日現在）

区分	日本人	外国人	計
人口	14,903人(237人)	589人(△28人)	15,492人(209人)
世帯数※	6,612世帯(163世帯)	460世帯(△45世帯)	7,072世帯(118世帯)

※（ ）内は対前年度との比較の増減数

※日本人世帯数は日本人のみで構成される世帯の合計数、外国人世帯数は外国人を含み構成される世帯の合計数

### 【住民異動事由別の人数】

区分	項目	人数	項目	人数	増減
社会動態	転入者等	1,105人	転出者等	945人	160人の社会増
自然動態	出生者	171人	死亡者	113人	58人の自然増

### 【戸籍住民基本台帳の証明書等交付件数】（窓口等庁舎分）

区 分	件 数	手 数 料
戸籍全部・個人事項証明書	1,527件	687,150円
除籍・改正原戸籍謄抄本等	898件	673,500円
戸籍の附票・その他証明	518件	116,650円
住民票の写し等	7,943件	1,605,100円
印鑑登録証明書等	4,044件	808,800円
個人番号カード再交付	8件	6,400円
合 計	14,938件	3,897,600円

### (2) 住民基本台帳ネットワークシステム運営管理費・・・・・・・・・・ 4,349,557円

住民基本台帳を全国規模でネットワーク化し、本人確認情報の提供や市区町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理を行うためのシステムで、個人番号カードの交付関係、住民票の写しの広域交付、個人番号カード等による転入届の特例等の事務処理において、適切な管理運営を行いました。

#### ○委託料

・住民基本台帳ネットワークシステム 3,814,077円

・住民基本台帳ネットワークシステム及び機器保守管理 535,480円

### 【住民基本台帳ネットワークシステム事務処理件数】

項 目		件 数
個人番号カード等による特例 転入・転出	特例転入	205 件
	特例転出	176 件
住民票広域交付	自町分交付	19 件
	他市区町村からの交付申請	15 件

(3) 戸籍登録システム運営管理費・・・・・・・・・・・・・・ 5,529,168 円

本籍在籍者の戸籍、除籍・改正原戸籍及び附票の電算管理、戸籍届出に伴う受理及び記載、戸籍謄抄本の発行等戸籍に関する事務を電算で一括管理し、適正かつ安定的な運営を行いました。

○委託料

・戸籍登録システム及び機器保守管理 1,504,800 円

○使用料及び賃借料

・戸籍登録システム機器賃借料 2,796,768 円

・戸籍登録システム使用料 1,227,600 円

【戸籍事件表】

項 目	件 数	備 考
本 籍 人 口 数	12,272 人	令和 4 年 3 月 31 日現在
戸 籍 届 出 総 数	759 件	自令和 3 年 4 月 1 日 至令和 4 年 3 月 31 日
新 戸 籍 編 成 数	144 件	
戸 籍 全 部 消 除 数	106 件	

(4) 社会保障・税番号制度推進事業・・・・・・・・・・・・・・ 8,707,371 円

(ア) マイナンバーカード交付事業（マイナンバーカード交付円滑化事業）

マイナンバーカードの交付に必要な事務を行いました。また、マイナンバーカードの取得を促進するため、月 2 回程度日曜日に交付窓口を開設するなど、交付窓口体制の強化を行いました。

○報酬（再掲）、職員手当等（再掲）、旅費

・職員手当等 568,332 円

・パートタイム会計年度任用職員 1,987,277 円

○需用費

・封筒やプリンタートナー等 210,560 円

○役務費

・通信運搬費 533,322 円

○委託料

・個人番号カード等裏面プリントシステム保守管理 64,680 円

○使用料及び賃借料

・統合端末賃借料 171,600 円

○負担金、補助及び交付金

・個人番号カード関連事務委任等交付金 4,907,600 円

(イ) 戸籍システム改修事業

万が一の広域災害などで戸籍の正本が滅失した場合に、戸籍の正本を再編するまでのバックアップとして等、国へ戸籍副本データを全件送信するための改修を行いました。

○委託料

・戸籍システム改修 264,000 円

【個人番号カード交付状況】

項 目	件 数	備 考
交 付 数	2,337 件	令和 3 年度中
累 計 交 付 数	6,542 件	令和 4 年 3 月 31 日現在
交 付 率	42.23%	対令和 4 年 3 月 31 日現在人口 (15,492 人)

(5) 各種証明書コンビニ交付サービス事業・・・・・・・・・・・・ 7,687,670 円

平成 30 年 4 月から開始した、個人番号カードを利用した各種証明書のコンビニ交付サービスの円滑な運用のため、システムの管理・運営等を行いました。

○旅費

・普通旅費 52,560 円

○役務費

・コンビニ実店舗試験手数料 2,500 円

・コンビニ交付委託手数料 174,447 円

○委託料

・コンビニ交付システム改修委託 748,000 円

・コンビニ交付システム保守管理 2,296,800 円

○使用料及び賃借料

・コンビニ交付システム使用料 3,722,400 円

○負担金、補助及び交付金

・コンビニ交付運営負担金 690,963 円

【コンビニ交付件数】(令和 3 年度中)

区 分	件 数	手 数 料
住 民 票 の 写 し 等	777 件	155,400 円
印 鑑 登 録 証 明 書	566 件	113,200 円
戸籍全部・個人事項証明書等	67 件	27,900 円
合 計	1,410 件	296,500 円

## 4 項 企画費

### 1 目 企画総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
173,947,161円	7,952,000円	3,000円	－円	32,000,000円	133,992,161円

企画情報課職員の人件費、一般事務費、行政情報システム運用管理、自治体DX推進経費、都市計画及び町制施行 60 周年記念事業に関する経費などのまちづくり全般に要する費用が主なものです。

#### 1 企画総務人件費

(1) 会計年度任用職員以外の人件費 (事務職員 4 人)・・・・ 42,833,724 円  
(給料、職員手当等、共済費)

(2) 会計年度任用職員人件費・・・・ 3,492,729 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1 人	2,044,800 円	601,616 円	846,313 円

## 2 まちづくり関係事業

主な事業としまして、環境社会への転換、住民活動の多様化など、都市の緑を取り巻く社会情勢の変化に対応するため、緑地の保全及び緑化の推進に関する基本となる「四日市広域緑の基本計画」を改定しました。

また、第7次川越町総合計画に掲げる事業を着実に推進するための進行管理の仕組みと、地域課題の解決が自主的な活動により行われるよう、協働のまちづくりを推進するための機運醸成の基盤づくりを目的とした「第7次川越町総合計画推進支援事業」に取り組みました。

### (1) 四日市広域緑の基本計画改定事業

都市緑地法第4条に基づく計画で、四日市広域圏（四日市市・菟野町・朝日町・川越町）が連携し、緑地の適正な保全や緑化の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための四日市広域緑の基本計画を策定しました。

#### ○委託料

- ・四日市広域緑の基本計画改定業務 1,881,000円

### (2) 第7次川越町総合計画推進支援事業

#### ○委託料

- ・第7次川越町総合計画推進支援業務 1,529,000円

### (3) 地域公共交通検証事業・・・・・・・・527,000円

地域公共交通のあり方を検証するため、ふれあいバス事業の見直しに向けて、三重大学協力のもと、人口分布データ及び道路網図データの視覚化及び分析等を行いました。

#### ○報償費

- ・地域公共交通検証事業謝礼（データの視覚化及び分析等） 120,000円

#### ○委託料

- ・地域公共交通検証事業（人口分布及び道路網図データ作成） 407,000円

### (4) 川越町都市マスタープラン策定及び都市計画道路見直し検討事業（2か年事業）

都市計画法第18条の2に基づく「長期的な視点に立って都市の将来像を示す町の都市計画に関する基本的な方針」として定める計画です。環境問題や都市構造の変化、社会経済状況の変化に対応した都市づくりが必要なため、現計画と都市計画道の見直しを行うもので、令和2年度から見直し等を進めています。新型コロナウイルス感染防止対策の観点から、策定委員会の開催を見合わせてきたことにより、令和3年度中の策定等が困難となったため、地方自治法第213条に基づき、令和4年度に繰り越しました。

令和3年度執行額

#### ○報酬

名称	人数	報酬	備考
都市マスタープラン策定委員会委員	11人	42,000円	3月30日開催

令和4年度繰越額（繰越明許費により令和4年度に繰り越し）

#### ○報酬

- ・都市マスタープラン策定委員会委員 315,000円

#### ○委託料

- ・都市マスタープラン策定業務 6,776,000円

受託者：昭和株式会社三重営業所

### (5) 男女共同参画社会推進事業

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、三重県内男女共同参画連携映画祭（川越町主催）及び男女共同参画教室等すべての事業を中止しました。

### 3 行政情報システム関係事業

行政サービスの向上及び業務の効率化を図るため、総合行政情報システムの更新及び運用管理、公共施設・総合行政ネットワーク及び社会保障・税番号制度システムの運用管理を行うとともに、情報セキュリティ対策を行いました。

- (1) 総合行政情報システム運用管理・・・・・・・・・・・・ 62,797,677 円
- 役務費
    - ・ 総合行政情報システム専用回線料 46,634 円
  - 委託料
    - ・ 第5次総合行政情報システム システムサポート (4か月分) 4,567,200 円
    - ・ 第5次総合行政情報システム システム及び機器保守管理 (4か月分) 1,512,099 円
    - ・ 第6次総合行政情報システム システムサポート (8か月分) 9,530,400 円
    - ・ 第6次総合行政情報システム システム及び機器保守管理 (8か月分) 2,223,760 円
    - ・ 無停電電源装置保守管理 330,000 円
  - 使用料及び賃借料
    - ・ 第5次総合行政情報システム機器リース (4か月分) 7,066,656 円
    - ・ 第5次総合行政情報システム使用料 (4か月分) 3,308,800 円
    - ・ 第6次総合行政情報システム機器リース (8か月分) 12,059,520 円
    - ・ 第6次総合行政情報システム使用料 (8か月分) 13,808,960 円
    - ・ 庁内端末機器リース 8,343,648 円
- (2) 公共施設・総合行政ネットワーク運用管理・・・・・・・・・・・・ 6,705,512 円
- 役務費
    - ・ 公共施設ネットワーク、総合行政ネットワーク (LGWAN) 専用回線料 2,706,000 円
    - ・ 総合行政ネットワーク (LGWAN) 接続サービス 195,360 円
  - 委託料
    - ・ 公共施設行政情報ネットワークシステム保守管理 3,606,152 円
    - ・ 総合行政ネットワーク (LGWAN) システム保守管理 198,000 円
- (3) 社会保障・税番号制度システム運用管理・・・・・・・・・・・・ 4,915,840 円
- 委託料
    - ・ 番号連携サーバシステム保守管理 752,840 円
  - 負担金、補助及び交付金
    - ・ 地方公共団体情報システム機構 4,163,000 円  
(自治体中間サーバ・プラットフォーム ASP サービス交付金)
- (4) 情報セキュリティ対策事業・・・・・・・・・・・・ 3,677,523 円
- 委託料
    - ・ コンピュータウィルス対策システム システムサポート 1,397,000 円
    - ・ コンピュータウィルス対策システム保守管理 578,556 円
  - 使用料及び賃借料
    - ・ 自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用料 100,000 円
  - 負担金、補助及び交付金
    - ・ 三重県自治体情報セキュリティクラウド 1,403,967 円
    - ・ 次期三重県情報ネットワーク 198,000 円

### 4 自治体DX (デジタル・トランスフォーメーション) 推進事業

新型コロナウイルス感染症への対応として、行政のデジタル化について様々な課題が明らかになったこ

とにより、国は、「国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる強靱なデジタル社会の実現」に向けて、デジタル化を推進する取組を具体化・加速化するために、「デジタル・ガバメント実行計画」を改定し、自治体が重点的に取り組むべき事項や内容及び支援策についての「自治体DX推進計画」を策定しました。この方針等を受けて、新しい技術を活用し、業務の改善と行政サービスの向上を実現するために、町のDX推進計画として「川越町スマート自治体推進計画」を策定し、ICTを利活用した各施策を推進しました。

(1) 公共施設公衆無線LAN整備事業 . . . . . 10,683,695 円

デジタル社会が急速に進むなか、スマートフォンなどで様々な情報の収集や、災害時等においての情報収集と連絡を取り合うことができるように施設利用者の利便性の向上を図るため、防災拠点となる役場庁舎、いきいきセンター、教育センター、町総合体育館に公衆無線LAN環境を整備し、令和3年11月から利用を開始しました。

○委託料

- ・公共施設公衆無線LAN整備事業 9,974,030 円
- 役場庁舎 3,902,800 円
- いきいきセンター・教育センター、総合体育館 6,071,230 円

○使用料及び賃借料

- ・公共施設公衆無線LAN利用料 709,665 円
- 役場庁舎（5か月分） 6,380 円
- いきいきセンター、教育センター、総合体育館（5か月分） 703,285 円

【利用時間】

施設	利用日	利用時間
役場庁舎	開庁日	午前8時30分～午後5時
いきいきセンター	開館日	午前9時～午後5時
あいあいセンター	開館日	午前9時～午後5時
総合体育館	開館日	午前9時～午後9時

5 情報公開及び個人情報保護関係事務

町政に対する町民の理解と信頼を深め、開かれた町政を推進するための情報公開を行い、また町が収集する個人情報の適正な保護・管理に努めました。令和3年度中の公文書・個人情報の開示処理状況は、次のとおりです。

<公文書開示請求処理件数>

区 分	開 示	部分開示	非 開 示	不 存 在	合 計
件 数	13	21	1	3	38

<個人情報開示請求処理件数>

区 分	開 示	部分開示	非 開 示	不 存 在	合 計
件 数	0	0	0	0	0

6 松阪競輪川越場外車券売場関係事務 . . . . . 22,766,128 円

松阪市が開催する松阪競輪川越場外車券売場の開設に協力するため、町が地権者から土地を借り上げ、松阪市に転貸借をしています。

○役務費

- ・通信運搬費（振込通知等） 3,297 円

○使用料及び賃借料

- ・車券売場土地借上料 26,809 m<sup>2</sup> 22,762,831 円



7 町制施行 60 周年記念事業

(1) 町制 60 周年記念式典・記念講演事業 . . . . . 7,294,264 円

令和 3 年 5 月 1 日に町制施行 60 周年を迎え、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を延期した記念式典等について、12 月 18 日に町の内外から来賓をお迎えし、今日までに発展した町の姿を祝うため、記念式典及び記念講演会を開催しました。なお、記念講演会は町出身の小椋久美子氏によるトークショーと、教育評論家の尾木直樹氏による講演会です。

- 報償費
  - ・賞賜金（来賓者記念品 200 個、自治功労者記念品 10 個） 580,250 円
- 需用費
  - ・消耗品費（表彰状用筒 10 個、感染防止用アクリル板 8 枚） 27,680 円
  - ・印刷製本費（式典再案内状・式次第、手提げ袋、表彰状） 217,442 円
- 役務費
  - ・通信運搬費（式典延期案内、式典案内状・式典礼状） 33,672 円
- 委託料
  - ・町制 60 周年記念式典・記念講演会 6,435,220 円

(2) 東京 2020 オリンピック聖火リレー展示事業 . . . . . 112,092 円

東京 2020 オリンピックの聖火ランナーとして参加された町在住の 4 名の聖火リレーの様子をまとめたパネルと、聖火ランナーとして実際に使用したトーチをお借りし、役場庁舎の 1 階で展示を行いました（展示期間：令和 3 年 5 月 1 日から 6 月 15 日）。

- 需用費
  - ・消耗品費（聖火リレー紹介用ポスターフレーム 4 個） 3,192 円
- 委託料
  - ・聖火リレー用トーチ展示ケース作成 108,900 円

8 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 . . . . . 9,974,030 円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、感染防止対策及び効果的に情報を受発信できる機会を創出するため、防災拠点の中心となる公共施設に公衆無線 LAN の環境整備を行いました。

- 委託料 ※再掲（4 自治体 DX 推進事業）
  - ・公共施設公衆無線 LAN 整備事業 9,974,030 円
    - 役場庁舎 3,902,800 円
    - いきいきセンター・教育センター、総合体育館 6,071,230 円

5 項 選挙費

1 目 選挙管理委員会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
493,414円	－円	－円	－円	－円	493,414円

選挙管理委員会は、各選挙の管理執行を行う機関で、選挙人名簿の登録や議案の審議に要する費用が主なものです。

1 選挙管理委員会

(1) 選挙管理委員会開催経費 . . . . . 476,914 円

選挙人名簿の定時登録や裁判員・検察審査員候補者の予定者の選定に係る議案等を審議しました。

- 報酬

・選挙管理委員会委員 4人（任期4年：令和6年10月31日） 440,000円

○職員手当等

・事務局職員3名時間外勤務手当 36,914円

【選挙管理委員会開催状況】

開催日	出席 委員 数	審議案件等	審議結果
6月1日	4人	選挙人名簿から抹消すべき者の決定について他5件	全案議決
8月13日	4人	開票管理者及び同職務代理者の選任について他11件	全案議決
8月19日	4人	選挙人名簿から抹消すべき者の決定について他5件	全案議決
8月26日	4人	専決処分の報告について他2件	全案議決
9月1日	4人	選挙人名簿から抹消すべき者の決定について他1件	全案議決
9月9日	4人	三重県知事選挙における開票立会人の決定について	全案議決
9月12日	4人	三重県知事選挙執行日	
9月30日	4人	裁判員候補者の予定者の選定について他1件	全案議決
10月7日	4人	開票管理者及び同職務代理者の選任について他17件	全案議決
10月13日	4人	期日前投票管理者及び同職務代理者の選任について他3件	全案議決
10月19日	4人	投票記載所の氏名等の掲示の順序のくじについて他2件	全案議決
10月28日	4人	衆議院小選挙区選出議員選挙における開票立会人の決定について他2件	全案議決
10月31日	4人	衆議院議員総選挙執行日	
12月1日	4人	選挙人名簿から抹消すべき者の決定について他1件	全案議決
3月1日	4人	選挙人名簿から抹消すべき者の決定について他3件	全案議決

【選挙人名簿登録者数】

登録日	種別	男	女	合計
令和3年6月1日	定時登録	6,169人	5,961人	12,130人
令和3年8月19日	選挙時登録	6,235人	5,992人	12,227人
令和3年9月1日	定時登録	6,230人	5,995人	12,225人
令和3年10月13日	選挙時登録	6,261人	6,017人	12,278人
令和3年12月1日	定時登録	6,260人	6,018人	12,278人
令和4年3月1日	定時登録	6,293人	6,029人	12,322人

(2) 視察研修・・・・・・・・・・0円

委員及び職員の資質向上を図ることを目的に、他の自治体の選挙事務の執行管理について視察研修を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止としました。

(3) 裁判員等候補予定者選定事務・・・・・・・・・・16,500円

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づき、30人の裁判員候補予定者を選定するとともに、検察審査会法に基づき、11人の検察審査員候補者を選定しました。

○委託料

・名簿調製支援プログラム外字変換作業等 16,500円

## 2目 選挙啓発費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
－円	－円	－円	－円	－円	－円

選挙啓発費については、新型コロナウイルス感染症の影響により行事が全て中止となったため執行額が0円となりました。

## 3目 衆議院選挙費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,566,429円	－円	9,566,429円	－円	－円	－円

令和3年10月31日に執行されました第49回衆議院議員総選挙の執行に要する費用です。衆議院選挙費の執行額は9,566,429円で、主な内容は、次のとおりです。

### 1 第49回衆議院議員総選挙

#### (1) 一般的事項

- ① 選挙事由 任期満了による。
- ② 告示日 令和3年10月19日（火）
- ③ 選挙期日 令和3年10月31日（日）

#### (2) 選挙結果

##### ①投票（小選挙区）

項目	男	女	合計
当日有権者数	6,248人	6,012人	12,260人
投票者数	3,319人	3,262人	6,581人
投票率	53.12%	54.26%	53.68%

##### ①投票（比例区）

項目	男	女	合計
当日有権者数	6,248人	6,012人	12,260人
投票者数	3,319人	3,262人	6,581人
投票率	53.12%	54.26%	53.68%

##### ①投票（最高裁）

項目	男	女	合計
当日有権者数	6,245人	6,007人	12,252人
投票者数	3,316人	3,259人	6,575人
投票率	53.10%	54.25%	53.66%

##### ②開票（小選挙区）

有効投票数	6,504票	投票総数	6,581票
無効投票数	77票	無効投票率	1.17%

##### ②開票（比例区）

有効投票数	6,414 票	投票総数	6,581 票
無効投票数	167 票	無効投票率	2.54%

②開票（最高裁）

有効投票数	6,488 票	投票総数	6,575 票
無効投票数	87 票	無効投票率	1.32%

(3) 主な執行費用

① 投票所経費 3,884,568 円

区 分	支出額	事業の概要
報酬	218,000 円	投票立会人 20 人
職員手当等	2,227,553 円	投票事務 54 人
需用費	297,628 円	消耗品（事務用品等） 240,628 円 食糧費（投票立会人等弁当） 57,000 円
委託料	258,637 円	投票事務人材派遣
役務費	57,750 円	投票用紙交付機点検・調整料（7 台） 57,750 円
備品購入費	825,000 円	自動交付機（テラック BA-10） 3 台

② 期日前投票所経費 1,327,799 円

区 分	支出額	事業の概要
報酬	192,000 円	期日前投票立会人 20 人
	52,338 円	会計年度任用職員報酬（事務補助員） 1 人
職員手当等	406,076 円	期日前投票事務 21 人
需用費	52,310 円	消耗品（事務用品等） 9,150 円 食糧費（投票立会人等弁当等） 43,160 円
委託料	625,075 円	期日前投票事務人材派遣 208,725 円 期日前投票所設営、管理及び撤去 416,350 円

③ 開票所経費 1,192,539 円

区 分	支出額	事業の概要
報酬	64,200 円	開票管理者 1 人 10,800 円
		開票立会人 6 人 53,400 円
職員手当等	385,993 円	開票事務 45 人
需用費	42,856 円	机用高さ調整脚 39,600 円 計数機・分類機交換用部品 3,256 円
役務費	207,350 円	機器点検及び調整料 ・投票用紙計数機 5 台 ・読取分類機 1 台
委託料	242,000 円	開票集計システムバージョンアップ 165,000 円 読取分類機開票立会費 77,000 円
使用料及び賃借料	250,140 円	開票所備品 118,140 円 開票集計システム用パソコン 132,000 円

④ その他選挙執行経費 3,213,861 円

区 分	支出額	事業の概要
-----	-----	-------

職員手当等	919,837円	選挙管理事務 6人
報償費	7,000円	報償金(ポスター掲示場借り上げ謝礼)
需用費	143,759円	消耗品(事務用品等) 124,470円 印刷製本費(候補者等氏名掲示) 19,289円
役務費	369,075円	通信運搬費(入場券発送郵送料)
委託料	1,774,190円	入場券作成 601,040円 選挙公報配布 204,600円 ポスター掲示場設置管理 968,550円

#### 4目 県知事選挙費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,162,425円	－円	9,162,425円	－円	－円	－円

令和3年9月12日に執行されました三重県知事選挙の執行に要する費用です。三重県知事選挙費の執行額は9,162,425円で、主な内容は、次のとおりです。

##### 1 三重県知事選挙

###### (1) 一般的事項

- ① 選挙事由 辞職による。
- ② 告示日 令和3年8月26日(木)
- ③ 選挙期日 令和3年9月12日(日)

###### (2) 選挙結果

###### ①投票

項目	男	女	合計
当日有権者数	6,161人	5,949人	12,110人
投票者数	2,248人	2,417人	4,665人
投票率	36.49%	40.63%	38.52%

###### ②開票

有効投票数	4,565票	投票総数	4,665票
無効投票数	100票	無効投票率	2.14%

###### (3) 主な執行費用

###### ① 投票所経費 3,318,674円

区分	支出額	事業の概要
報酬	218,000円	投票立会人 20人
職員手当等	2,067,553円	投票事務 50人
需用費	280,232円	消耗品(事務用品等) 229,292円 食糧費(投票立会人弁当等) 50,940円
委託料	178,139円	投票事務人材派遣
役務費	57,750円	投票用紙交付機点検・調整料(7台)
使用料及び賃借料	242,000円	各地区用スポットクーラー10台
備品購入費	275,000円	自動交付機(テラック BA-10)

② 期日前投票所経費 1,820,173 円

区 分	支出額	事業の概要
報酬	297,600 円	期日前投票立会人 31 人
	59,842 円	会計年度任用職員報酬（事務補助員） 1 人
職員手当等	344,606 円	期日前投票事務 15 人
需用費	64,070 円	食糧費（投票立会人弁当等）
委託料	1,054,055 円	投票事務人材派遣 460,055 円 期日前投票所設営、管理及び撤去 594,000 円

③ 開票所経費 851,410 円

区 分	支出額	事業の概要
報酬	37,500 円	開票管理者 1 人 10,800 円
		開票立会人 3 人 26,700 円
職員手当等	305,564 円	開票事務 29 人
需用費	30,506 円	事務用品 25,974 円
		分類機交換部品 4,532 円
委託料	77,000 円	読取分類機開票立会費 77,000 円
役務費	178,750 円	機器点検及び調整料 ・投票用紙計数機 5 台 ・読取分類機 1 台
使用料及び賃借料	222,090 円	開票所備品 106,590 円 開票集計システム用パソコン 115,500 円

④ その他選挙執行経費 3,232,010 円

区 分	支出額	事業の概要
報償費	7,000 円	報償金（ポスター掲示場借り上げ謝礼）
職員手当等	884,771 円	選挙管理事務 6 人
需用費	72,684 円	消耗品（事務用品等） 62,684 円
		印刷製本費（候補者等氏名掲示） 10,000 円
役務費	417,080 円	通信運搬費（入場券発送郵送料等）
委託料	1,850,475 円	住民基本台帳ネットワークシステムサポート時間延長 23,727 円 入場券作成 603,438 円 選挙公報配布 205,810 円 ポスター掲示場設置管理 1,017,500 円

6 項 統計調査費

1 目 統計調査総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,290 円	－円	11,000 円	－円	－円	290 円

各種統計調査を行う登録統計調査員に関する費用です。

1 統計調査員関係費

- 需用費
  - ・消耗品費（事務用品） 9,610 円
- 役務費
  - ・通信運搬費（切手） 1,680 円

2目 指定統計費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
737,188円	－円	696,996円	－円	－円	40,192円

県から委託を受け、経済センサス活動調査や、その他毎年継続している学校基本調査等を実施しました。各種統計調査は、国、県又は町の施策を決定する上での基礎資料となるものであり、多岐の分野における現状を把握するために実施しました。

1 各種統計調査費

- (1) 経済センサス活動調査・・・・・・・・・・・・ 648,996 円

事業所及び企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とした調査で、町内事業所の従業者数、資本金等の額、売上額等について調査しました。

- 委員等人件費
  - ・調査員報酬（8名分） 336,010 円
- 職員手当等
  - ・時間外勤務手当 148,742 円
- 旅費
  - ・普通旅費（会議） 1,100 円
- 需用費
  - ・消耗品費（事務用品等） 120,138 円
- 役務費
  - ・通信運搬費（郵送料） 43,006 円

- (2) 学校基本調査

学校教育行政上の基礎資料として、学校数、学級数、在学者数等の学校に関する基本的事項を調査しました。

- 需用費
  - ・消耗品費（事務用品等） 4,019 円

- (3) 人口推計調査

毎月の出生・死亡・転入・転出等を調査しました。

- 需用費
  - ・消耗品費（事務用品等） 39,331 円

- (4) 経済センサス調査区設定・・・・・・・・・・・・ 5,400 円

経済センサス基礎調査向け調査区(14区)の設定を行いました。

- 需用費
  - ・消耗品費（事務用品等） 3,000 円

○役務費

- ・通信運搬費（切手代） 2,400円

## 7項 監査委員費

### 1目 監査委員費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
417,120円	－円	－円	－円	－円	417,120円

地方自治法の規定に基づき、定期監査を令和4年2月3日から2日間にわたり、契約事務及び団体等に対する補助金について適正に処理されているか監査を実施したほか、例月現金出納検査（保管）及び決算審査を実施しました。

#### 1 監査委員会費

##### (1) 監査委員活動費

○委員等人件費・・・396,000円

名称	人数	報酬
監査委員	2人	396,000円

例月出納検査 毎月

水道決算審査 1回1日間（令和3年5月31日）

決算審査 1回3日間（令和3年7月27日・28日・29日）

定期監査 1回2日間（令和4年2月3日・4日）

##### (2) 視察研修

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、視察研修は中止としました。

#### 【監査、審査及び検査の実施状況】

- ◎ 現金出納検査（一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計及び水道事業会計）
- ◎ 定期監査
- ◎ 基金運用状況審査（財政調整基金、物品調達基金、減債基金、ふるさと創生事業基金、国民健康保険事業財政調整基金、国民健康保険高額療養費貸付基金、介護保険介護給付費準備基金、介護保険高額介護サービス費等貸付基金、ふるさと・水と土保全基金、安全なまちづくり基金、いきいきまちづくり基金、公共建築物維持基金、公共施設建設基金、公営住宅建設基金、土地開発基金、環境整備事業基金、電源立地促進対策事業維持基金、教育文化振興基金、交通安全対策事業基金、ふるさと応援基金、大きく羽ばたけ基金、森林環境譲与税基金及びみえ森と緑の県民税市町交付金基金）
- ◎ 決算審査（一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計及び水道事業会計）
- ◎ 財政健全化審査（一般会計）
- ◎ 経営健全化審査（公共下水道事業特別会計及び水道事業会計）



### 3 款 民 生 費

#### 1 項 社会福祉費

##### 1 目 社会福祉総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
632,568,657 円	172,548,260 円	126,241,872 円	－円	21,191,440 円	312,587,085 円

住み慣れた地域で、安心して暮らすことができるように社会福祉や障害福祉の分野において、社会生活の保障に要する費用が主なものです。

##### 1 社会福祉総務人件費等

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員 6 人、保健師 1 人）・・・ 60,969,037 円  
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・・・・・・・ 2,753,557 円

##### 【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1 人	1,520,100 円	597,190 円	636,267 円

##### 2 社会福祉総務費

##### (1) 福祉団体等補助金

社会福祉活動の拠点である町社会福祉協議会の円滑な運営と地域福祉活動の充実を図るとともに、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業推進を目的として、補助金を交付しました。

##### ○負担金、補助及び交付金

・町社会福祉協議会 31,904,307 円

町社会福祉協議会が実施した子育て世代の親子のコミュニティ形成を目的としたイベントにおいては、イベントの企画・立案段階から事業の実施まで、子育て中の方々に参画していただき今後の活動へと繋げていけるよう努めました。

(2) ふれあいバス運行事業費・・・・・・・・・・・・・・ 21,483,121 円

地域住民の交通手段を確保するため、マイクロバス 2 台を三重交通㈱に委託し運行しました。

##### ○需用費

・修繕料 735,889 円

##### ○委託料

・ふれあいバス運行事業 20,592,000 円

・交通整理委託事業 155,232 円

事業名	事業概要
ふれあいバス運行事業	年間利用者数 13,194人 (北コース：6,927人 南コース：6,267人)

(3) 戦没者追悼事業・・・・・・・・・・・・・・ 336,500 円

先の大戦において、戦没された方に対して、追悼の誠を捧げ、平和の祈念と戦争の悲惨な思いを風化させないため、新型コロナウイルス感染症のため規模を縮小し、11 月 13 日に戦没者追悼式を行いました。

- 役務費
  - ・保険料 1,000 円
- 委託料
  - ・戦没者追悼式典業務委託 335,500 円

(4) 非核平和都市宣言事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業は中止しました。

(5) 福祉医療費助成共通事務費・・・・・・・・・・ 1,356,084 円

- 需用費
  - ・印刷製本費（受給資格証、封筒） 34,430 円
- 役務費
  - ・福祉医療費助成決定通知 106,464 円
  - ・福祉医療費助成事務費共同処理手数料 114,507 円
  - ・福祉医療費助成証明書料 809,000 円
- 委託料
  - ・福祉医療費システム 291,683 円

3 障害者（児）福祉経費及び各種サービス事業費

(1) 障害程度区分認定経費・・・・・・・・・・ 1,977,735 円

- 役務費
  - ・審査支払手数料 440,935 円
  - ・医師意見書作成料 116,800 円（育成医療 3 件、障害自立支援 22 件）
- 委託料
  - ・障害者等給付システム 990,000 円
- 負担金、補助及び交付金
  - ・三重郡障害者介護給付費等支給審査会（9 回開催、24 件判定）430,000 円

(2) 心身障害者くろがね作業所運営事業

町が設置する心身障害者くろがね作業所の管理運営を町社会福祉協議会に委託し、就労継続支援 B 型事業所として障害者の社会参加及び経済的自立の支援を行いました。

○委託料

事業名	事業費	事業概要
心身障害者 くろがね作業所	8,702,073 円	自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、就労の機会を提供するとともに生産活動等の活動機会の提供を通じて、知識能力向上のために必要な支援を行いました。通所者は 5 人。

(3) 障害者等就労環境整備事業・・・・・・・・・・ 1,585,181 円

障害のある人等が、自分らしい働き方で活躍できる場の創出を目的として、農福連携による試行栽培調査を行いました。栽培品目をミニトマトとし、栽培指導者等の指導を受け、9 月、10 月に 144 株を定植しました。主な作業内容は、収穫作業と割果・裂果等を選別し、磨き作業、パック詰めを行いました。作業は、町内の就労系事業所 3 か所に委託し、作業 1 回あたり 2 名が 1～2 時間程度作業を行い、障害者の方が、作業に集中しやすい環境が提供できました。

生育したミニトマトは、住民への販売の他、保育園の給食への提供も行いました。また、事業周知の結果、新たな購入者の拡大を図ることができました。

区分	支出額	内 訳
----	-----	-----

報償費	90,000 円	試験定期栽培指導に対する講師謝礼 指導内容 ・定植、栽培方法、防除計画、収穫方法 等
需用費	363,514 円	消耗品費（苗、肥料、防除用品 等） 187,558 円 燃料費（冬期暖房設備用灯油） 175,956 円
役務費	64,700 円	各種保険料 ・損害保険、施設賠償
委託料	521,424 円	各種委託 ・就労継続 B 型作業所 施設外就労栽培作業 277,640 円 ※ 町内 3 事業所 2 人・1～2 時間/回 作業人数・時間 延 127 人・234 時間 ・試験的栽培施設管理 （ことぶき人材センター） 243,784 円
使用料及び賃借料	545,543 円	賃借料 ・仮設トイレ、休憩ハウス 487,080 円 使用料 ・水道 8,084 円 ・電気 50,379 円

生産物売払収入	594,940 円	販売数 1,929 パック×300 円（250 g 程度/パック） 町立保育所給食用 16,240 円
---------	-----------	--

(4) 心身障害者（児）理髪等福祉サービス事業

障害のある方に、理髪・寝具洗濯の給付サービスを提供しました。

○負担金、補助及び交付金

・心身障害者理髪等福祉サービス事業（理髪・寝具洗濯分） 184,830 円 利用人数：26 人

(5) 障害者年金支給事業

年金給与条例に基づき、障害者に終身年金を支給しました。

○扶助費

事業名	事業費	支給人数	事業概要
障害者年金	2,038,000 円	235 人	・身体障害者手帳 1・2 級 10,000 円 ・身体障害者手帳 3 級 6,000 円
	696,000 円	92 人	・療育手帳 A 1、A 2 10,000 円 ・療育手帳 B 1、B 2 6,000 円
	498,000 円	81 人	・精神障害者保健福祉手帳 1 級 10,000 円 ・精神障害者保健福祉手帳 2 級 6,000 円
計	3,232,000 円	408 人	

(6) 心身障害者医療費助成事業

心身の障害のある方の保健の向上を図るため、医療費の一部を助成しました。

事業名	事業費	対象件数	登録者数 (3 月末現在)	事業概要
心身障害者医療費	43,387,704 円	10,471 件	383 人	・身体障害者手帳 1 級～4 級の方 ・療育手帳 B 1 以上の方 ・精神障害者手帳 1 級の方 助成額：医療保険適用となった自己負担額

(7) 障害者手帳交付診断書料助成事業

障害のある方が、身体障害者手帳や精神障害者保健福祉手帳の交付を受けようとする際に添付が必要な診断書料の一部を助成しました。

○扶助費

・ 障害者手帳交付診断書料助成費 (66 件) 129,000 円

(8) 重度障害者タクシー料金助成事業

重度の障害のある方に、社会参加の促進及び通院等の日常生活における移動を支援するため、タクシー料金の一部を助成しました。

○扶助費

・ 重度障害者タクシー料金助成費 (109 人) 653,870 円

(9) 重度身体障害者自動車燃料費用助成事業

重度の障害のある方又は介護する方が運転する自動車の燃料費の一部を助成しました。

○扶助費

・ 重度身体障害者自動車燃料費用助成費 (166 人) 5,053,786 円

(10) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業

小児慢性特定疾患のある児童が、安心して生活できるように日常生活の便宜を図るため、日常生活用具を給付しました。

○扶助費

・ 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費 (給付用具：1 件) 33,150 円

4 障害者自立支援事業費

(1) 地域生活支援事業

障害のある方が、地域社会の中で自立した生活を営むことができるように、地域生活支援事業に取り組みました。事業別の内容と実績は、次のとおりです。

事業名	区分	事業費	事業内容
移動支援事業	委託料	1,806,189 円	障害者(児)の外出の際に円滑な移動を支援するもの。実利用者12人で延べ138人、465時間の利用がありました。
日中一時支援事業	委託料	10,640,433 円	日中における活動の場を確保し、家族等の就労支援及び障害者(児)等を日常的に介護している家族の一時的な休息等の便宜を図るもの。実利用者41人で延べ342人、1,891日の利用がありました。
三泗地域障害者相談支援事業	委託料	2,358,348 円 (うち、基幹相談支援センター等機能強化事業1,872,300円)	地域で安心して自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行いました。 委託先： (医) 居仁会「ソシオ」(精神障害) (福) 四季の里「HANA」(精神障害) (福) 四日市福祉会「ブルーム」(知的障害) (福) 聖母の家「陽だまり」(知的障害) (福) 四日市市社会福祉協議会「かがやき」(身体障害)
生活訓練等事業	委託料	219,450 円	視覚障害者等の生活を支援するため、歩行

			訓練、日常生活訓練等を行いました。 利用人数：2人
手話通訳者要約筆記奉仕員派遣事業	負担金、補助及び交付金	54,860円	障害者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣運營業務(頸肩腕検診の実施等)を行いました。 派遣回数：0回
心身障害者(児)理髪等福祉サービス事業(オムツ分)	負担金、補助及び交付金	666,116円	心身障害者(児)や介護者の支援を図るためオムツの給付を行いました。 利用人数：11人
重度障害児(者)日常生活用具給付事業	扶助費	1,798,807円	日常生活を便利にし、又は容易にするため151件の日常生活用具を給付しました。 給付した日常生活用具：ストマ用装具、居宅生活動作補助用具等
計		17,544,203円	

(2) 障害者(児)補装具費支給事業

障害者(児)が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面における能率の向上を図るため、身体機能を補完・代替する補装具の交付や修理に係る費用を支給しました。

○扶助費

事業名	事業費	事業概要
補装具費支給	1,626,883円	身体機能を補完し、かつ、長期間に渡り継続して使用する補聴器、車いす等の補装具費を支給しました。 支給件数:12件

(3) 自立支援医療費支給事業

身体障害者の障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される必要な自立支援医療費を支給しました。支給内容は、次のとおりです。

○扶助費

事業名	事業費	事業概要
更生医療給付費	798,392円	疾病等による身体的損傷に対して医療がなされ、治癒又は不完全治癒した障害者を対象に日常生活・社会生活能力の回復や向上させるために必要な医療費の支給を行いました。支給人数:5人
育成医療給付費	201,131円	将来障害を残すと認められる疾患があるため、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる障害児に対して、生活の能力を得るために必要な医療費の支給を行いました。支給人数:2人
療養介護医療費	1,810,267円	療養介護において医療に関わるものについて支給を行いました。支給人数:2人
計	2,809,790円	

(4) 障害者自立支援給付費支給事業

障害のある方の自立と社会参加を推進することを目的として、日常生活及び社会生活を支援するため、自立支援給付費の支給を行いました。支給内容は、次のとおりです。

○扶助費

①介護給付費

事業名	事業費	事業の概要
-----	-----	-------

居宅介護 (ホームヘルプ)	17,380,358円	自宅で入浴や排せつ、食事の介護等を行いました。 利用人数:13人
療養介護	6,693,760円	医療と常に介護が必要な人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護、日常生活の支援を行いました。 利用人数:2人
生活介護	75,728,849円	施設において、常に介護が必要な人に、昼間、入浴や排せつ、食事の介護等と創作的活動、生産活動の機会を提供しました。利用人数:24人
短期入所 (ショートステイ)	708,149円	自宅で介護を行う人が病気などの場合、短期間、施設等で入浴や排せつ、食事の介護等を行いました。 利用人数:10人
施設入所支援	8,587,912円	施設に入所する人に、夜間、入浴や排せつ、食事の介護等を行いました。利用人数:6人
計	109,099,028円	

#### ②訓練等給付費

事業名	事業費	事業の概要
自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	3,478,796円	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行いました。利用人数:2人
就労移行支援	9,334,921円	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行いました。利用人数:11人
就労継続支援 (A型=雇用契約あり、B型=雇用契約なし)	65,902,567円	就労が困難な人に、就労機会を提供し、就労に必要な知識や能力向上の必要な訓練を行いました。 利用人数:A型18人、B型36人
就労定着支援	635,644円	就労訓練等のサービスを利用し、一般企業等へ就労したり、相談、アドバイス、関係機関等との連携を図り、就労の定着へつなげました。利用人数:3人
共同生活援助 (グループホーム)	72,582,852円	夜間、共同生活を行う住居で、入浴や排せつ、食事などの介護を行いました。利用人数:29人
特定障害者特別給付	4,399,697円	低所得者で施設に入所している人の食費や居住に係る費用の負担軽減のため、補足給付費を給付しました。 利用人数:33人
計	156,334,477円	

#### ③相談支援給付費

事業名	事業費	事業の概要
計画相談支援	4,747,432円	自立支援給付を利用する人に、サービス等利用計画書の作成を行いました。利用人数:99人

#### ④高額障害福祉サービス費

事業名	事業費	事業の概要
高額障害福祉サービス等給付費	142,137円	世帯における利用者負担が基準を超えた額に対し高額障害福祉サービス費を支給しました。また、高齢障害者が介護保険サービスを円滑に利用できるよう、障害福祉

		サービスの支給決定を受けていた方で一定の要件を満たす方を対象に、介護保険移行後に利用した障害福祉サービスに相当する介護保険サービスの利用者負担に対し新高額障害福祉サービス等給付費を支給しました。
		内訳：障害福祉サービス等給付費 3件 11,972円
		障害児通所給付費 3件 16,515円
		新高額障害福祉サービス等給付費
		1件 113,650円

(5) 障害児入所給付費等支給事業

障害のある児童に対して、集団生活への適応訓練や療育、社会との交流の促進や活動場所を提供するため、各種サービスを支給しました。支給内容は、次のとおり。

○扶助費

事業名	事業費	事業概要
児童発達支援	9,689,034円	未就学の障害児に対し、日常生活における基本動作の指導や集団生活の適応訓練などの必要な支援を行いました。利用人数：10人
放課後等デイサービス	36,593,113円	主に、小学生以上から高校生までの学校に通う障害児に授業終了後や休日、夏休みなどの長期休暇に生活能力向上のための訓練や社会との交流の促進などの支援を行いました。利用人数：39人
障害児相談支援	1,974,878円	障害児通所給付を利用する人に、サービス等利用計画書の作成を行いました。利用人数：48人
やむを得ない理由による措置	254,530円	里親等に措置されている児童が障害児通所サービス（児童発達支援）を利用しました。利用人数：1人
計	48,511,555円	

5 ボランティア拠点施設整備事業・・・・・・・・・・451,671円

ボランティア活動を促進するため、老朽化したボランティアハウス（活動拠点施設）を廃止し、ボランティアハウス機能とボランティアセンター機能（活動の推進及び従事者の育成）を持った施設を利便性の高い場所に新設します。事業実施のために必要な用地の取得のため、測量登記及び鑑定評価を行いました。

○役務費

社会福祉施設用地収用に係る測量、登記料	293,271円
社会福祉施設用地収用に係る土地鑑定料	158,400円

6 犯罪被害者等支援事業

犯罪被害者等が受けた被害の早期の回復及び軽減を図り、犯罪被害者等の生活再建を支援するため、条例を4月に施行し、支援金を支給できるよう整備を行いました。本年度は、相談及び支給対象がありませんでした。

7 葬祭費

葬祭費の負担を軽減するため、火葬場の使用料に対する補助金を交付しました。

○負担金、補助及び交付金

・葬祭費補助金（112件）	3,908,400円
---------------	------------

8 国民健康保険特別会計への繰出金

国民健康保険特別会計へ国民健康保険の事業運営、診療所の運営に係る費用を繰り出しました。

○繰出金

区 分	支 出 額
国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金	57,193,799 円
国民健康保険特別会計出産育児一時金等繰出金	2,240,000 円
国民健康保険特別会計財政安定化支援事業繰出金	1,341,000 円
国民健康保険特別会計職員事務費等繰出金	11,309,000 円
国保特別会計診療勘定繰出金	<b>23,249,000 円</b>
計	95,332,799 円

## 2目 国民年金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,225,511 円	2,783,314 円	－円	－円	－円	5,442,197 円

国民年金制度では、一部の事務について市町村が行うこととされており、被保険者の資格取得、種別変更等に伴う届出の受理、保険料の免除や学生納付特例の届出の受理等、国との協力・連携のもと実施しました。

### 1 国民年金事務費用

- (1) 一般職給与費（事務職員1人） 8,184,411 円  
（給料、職員手当等、共済費）
- (2) 国民年金事務費 41,100 円  
（旅費、需用費、役務費）

**【資格取得等届件数】**

種 別	件 数
資格取得・種別変更届	218 件
免除・学生特例等申請	144 件

## 3目 高齢者福祉費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
315,824,564円	2,709,516円	18,656,162円	－円	3,590,402円	290,868,484円

高齢社会が進展する中、高齢者が安心して暮らせるよう、高齢者福祉施策を推進しました。

### 1 高齢者福祉事業費

- (1) 敬老会事業・・・・・・・・・・ 2,444,247 円

敬老会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度も中止しましたが、長年社会に貢献してこられた高齢者に対して、お祝いの品等を送付しました。

○需用費

- ・敬老お祝い品 2,442,000 円
- ・封筒等 2,247 円

- (2) 長寿者褒賞事業



多年にわたり地域社会の発展向上に貢献された長寿者を褒賞し、あわせてその家族の労をねぎらうため、褒賞金を支給しました。

○報償費

事業名	事業費	人数	事業概要
長寿者褒賞金	5,000,000 円	10 人	95 歳の方に 100,000 円を支給
		4 人	100 歳の方に 1,000,000 円を支給

(3) 高齢者年金支給事業

年金給与条例に基づき、高齢者に終身年金を支給しました。

○扶助費

事業名	事業費	人数	事業概要
高齢者年金	9,540,000 円	1,330 人	75 歳から 89 歳までの方に 6,000 円を支給
		156 人	90 歳以上の方に 10,000 円を支給

2 施設福祉事業費

(1) 老人ホーム入所措置事業

三重郡老人福祉施設組合の運営費用と、養護老人ホーム入所者に関する入所措置費用を支払いました。

○役務費

- ・養護老人ホーム入所者に係る利用者負担額口座振替手数料 473 円

○負担金、補助及び交付金

事業名	事業費	事業概要
運営費	1,616,000 円	三重郡老人福祉施設組合の安定運営を図るため、運営費を負担しました。

○扶助費

事業名	事業費	人数	事業概要
老人保護措置入所費	9,163,777 円	4 人	老人福祉法に基づき、概ね 65 歳以上で身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により、在宅生活が困難な高齢者の養護老人ホームへの入所措置費を支給しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・養護老人ホームみずほ寮 3 人</li> <li>・養護老人ホーム寿楽陽光苑 1 人</li> </ul>

3 生きがい対策事業費

(1) 老人福祉センター事業

高齢者が生きがいのある楽しい日々を営むことができるよう、川越町社会福祉協議会に老人福祉センターの運営を委託し、集いの場の提供等の充実に努めました。

○委託料

事業名	事業費	利用者	事業概要
老人福祉センター事業	746,572 円	19,510 人	外出機会の少ない高齢者の交流等の機会を図りました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・老人福祉センター（憩いの広場） 0 人</li> <li>・一般浴場利用 7,212 人</li> <li>・機能回復 3,186 人</li> </ul>

			・その他	9,112人
--	--	--	------	--------

(2) ことぶき人材センター事業

高齢者が持つ豊かな経験や知識、技術などを地域社会で発揮できるよう、川越町社会福祉協議会のことぶき人材センターの運営に助成しました。

○負担金、補助及び交付金

・町社会福祉協議会

事業名	事業費	会員数	事業概要
ことぶき人材センター運営補助	2,115,740円	91人	全ての会員が稼働できるよう受注拡大に努めました。 ・延就労日数 12,308日 ・受注件数 345件 ・契約金額 43,723,429円

(3) 老人クラブ運営事業

老後を楽しく、生きがいをもって生活されるよう、川越町社会福祉協議会を通じて老人クラブに対し助成しました。

○負担金、補助及び交付金

・町社会福祉協議会

事業名	事業費	人数	事業概要
老人クラブ運営補助	1,300,000円	1,433人	各地区清掃活動や独居高齢者の訪問活動等を行いました。

4 介護保険特別会計への繰出金

介護保険特別会計の事業運営に要する費用を繰り出しました。

○繰出金

区 分	支 出 額
介護保険特別会計介護給付費繰出金	82,677,638円
介護保険特別会計事務費繰出金	15,784,212円
介護保険特別会計地域包括的支援事業等繰出金	41,363,880円
介護保険特別会計低所得者保険料軽減繰出金	5,419,032円
介護保険特別会計介護予防・日常生活支援総合事業繰出金	2,112,938円
計	147,357,700円

5 後期高齢者医療療養給付費負担金及び特別会計への繰出金・・・・・・・・・・ 136,180,910円

75歳以上の高齢者等が対象となる後期高齢者医療制度について、三重県後期高齢者医療広域連合へ療養給付費の負担金を支払いました。

また、後期高齢者医療特別会計へ、事業運営に要する費用を繰り出しました。

○負担金、補助及び交付金

・後期高齢者医療療養給付費負担金 100,535,000円

○繰出金

区 分	支 出 額
後期高齢者医療特別会計事務費繰出金	13,180,000円
後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金	22,465,910円
計	35,645,910円

4目 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,237,815円	85,237,815円	-円	-円	-円	-円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう令和3年度住民税均等割が非課税である世帯等に10万円を給付しました。

1 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業人件費

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員2人）・・・ 542,760円  
（職員手当等（時間外勤務手当））

(2) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・・・・・ 742,871円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1人	506,700円	38,684円	197,487円

2 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費

(1) 需用費

・消耗品費 89,428円  
・印刷製本費 57,618円

(2) 役務費

・通信運搬費 136,103円  
・手数料 8,943円

(3) 委託料

・事務委託（給付金システム） 2,138,092円  
・各種委託（人材派遣） 500,000円

(4) 使用料及び賃借料

・賃借料（コピー機等） 22,000円

(5) 扶助費

・生活扶助費（住民税非課税世帯等臨時特別給付金）81,000,000円

事業名	事業概要
住民税非課税世帯等臨時特別給付金	<p>○対象者</p> <p>1. 住民税非課税世帯 世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である令和3年12月10日時点で住民票のある世帯</p> <p>2. 家計急変世帯 上記世帯を除き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、上記の世帯と同様の事情にあると認められる世帯で申請日時点で住民票のある世帯</p> <p>○確認書送付対象者 住民税非課税世帯としてプッシュ式で確認書を送付した件数・・・996世帯</p> <p>○支給実績・・・810世帯</p> <p>1. 住民税非課税世帯 797世帯</p> <p>2. 家計急変世帯 13世帯</p>

## 2項 児童福祉費

### 1目 児童福祉総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
166,418,585円	27,601,040円	23,648,020円	－円	－円	115,169,525円

児童が良好な環境において、心身ともに健やかに育成されるよう、各種児童福祉事業の実施に要する費用が主なものです。

#### 1 児童福祉総務人件費等

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員6人、保健師1人、保育士1人）・・・ 69,953,853円  
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・・・・・ 3,727,028円

#### 【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1人	2,060,400円	753,788円	912,840円

#### 2 子育て支援関係経費

##### (1) 子ども・子育て支援事業計画進捗管理事業

質の高い幼児期の教育・保育の提供、保育の量的確保、地域における子育て支援の充実を図るため、「第2期川越町子ども・子育て支援事業計画」の令和2年度の事業実績について、評価及び審議をしました。

○委員等人件費・・・77,000円

名称	人数	報酬
子ども・子育て会議委員	16人	77,000円

【開催回数】1回

##### (2) 子育てのための施設等利用費

3歳児から5歳児までの就学前の子どもの保護者が就労等により私立幼稚園での預かり保育や一時預かり事業等を利用した場合の保育料の一部を子育てのための施設等利用費として助成しました。

○扶助費

	のべ対象者数	支出額
預かり事業	140人	397,780円
一時預かり事業、子育て援助活動支援事業等	70人	575,650円
合計	210人	973,430円

##### (3) 子育て短期支援事業

保護者が疾病等などにより家庭で子どもの養育が一時的に困難となった場合に、子どもの宿泊を伴う一時的な養育を児童養護施設などに委託しました。今年度の利用はありませんでした。

##### (4) 地域特別支援事業

子どもと家庭を取り巻く環境が変化し、児童相談も複雑多様化しているなか、子育て支援を推進し、子どもや子育て家庭に関する相談の充実を図るため、臨床心理士、家庭児童相談員、保育士（みえ発達障がい支援システムアドバイザー）らを配置し、子どもの発達や家庭に関する相談・支援を行いました。

保育所、幼稚園、小学校を訪問し、巡回相談・観察を行い、必要に応じて発達検査等を実施するなど福祉、教育、保健、医療等の関係機関と連携しながら、継続的な支援を行いました。

また、養育支援訪問事業では、児童虐待未然防止、早期発見、早期対応を目的として、相談員による専門的指導を行いました。

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
臨床心理士	1人	5,400,000円	1,551,365円	1,299,594円
療育事業補助員	4人	888,355円		
子ども家庭相談員	5人	2,826,383円		

【子ども・家庭相談支援に係る対応件数】

事業	実人数	のべ対応件数	主な内容
要保護児童等 ケース訪問 養育支援訪問	53人 (32世帯)	182件 (不在除く) 訪問以外で対応 電話 300回程 面接 200回程	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童虐待の防止、早期発見のために、寄り添う訪問型支援を実施。</li> <li>保健師、助産師等による具体的な養育に関する指導助言等を実施。</li> </ul> <b>【支援方法】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問、面談、電話、メール、支援機関との情報共有等</li> </ul>
心理相談	93人	384件	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象児の相談・発達検査及び保護者相談</li> <li>教職員等への対象児の接し方や環境調整への助言</li> </ul>
巡回相談	40人	44件	学校園への巡回(25日/年) <ul style="list-style-type: none"> <li>行動観察及び事後検討</li> </ul>
療育教室	79人	14クール 88回開催 363人	<ul style="list-style-type: none"> <li>手先を使う課題に取り組み、言語の発達を促す。</li> <li>トランポリンなど体を動かす道具を使って感覚統合を育む。</li> </ul> <b>【教室名】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ホップステップジャンプ(3クール)</li> <li>2歳半あそびの教室(3クール)</li> <li>3歳半あそびの教室(2クール)</li> <li>4歳児あそびの教室(2クール)</li> <li>5歳児あそびの教室(4クール)</li> <li>※1クール5～7回実施</li> </ul>
出張療育	30人	4施設にて 8回実施 44人	<b>【対象児童】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>保育所2歳児</li> <li>幼稚園年少児</li> </ul>

(5) 虐待防止情報の自治体間共有事業

自治体間ネットワーク「虐待防止情報共有システム」に当町の保有する要保護児童に関する情報を切り出して、提供できるよう、児童相談システムの改修を行いました。要保護児童の転出入時等の情報共有、対応に活用しました。

○委託料

事業名	事業費
虐待防止情報の自治体間共有事業に係る児童	880,000円

### 3 地域子育て支援センター事業

児童及びその保護者に対して育児支援を図るため、地域子育て支援センター事業を2つの法人に委託し実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言下等においては、電話による相談を実施しました。

#### ○委託料

区 分	事業費	事業参加人数
社会福祉法人宏育会 ひばり保育園	6,000,000円	685人
特定非営利活動法人 子育てサポートほっとまむ	5,591,230円	2,683人
計	11,591,230円	3,368人

### 4 ファミリー・サポート・センター事業

急な用事するときなどに安心して子どもを預けることができるサービスを確保するため、ファミリー・サポート・センター事業を実施しました。

#### ○委託料

区 分	事業費	会員数	利用件数
特定非営利活動法人 子育てサポートほっとまむ	1,735,248円	326人	のべ1,110件

### 5 病児保育事業

保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気の治療や病気の回復期にあり、集団保育や保護者による保育が困難な場合に、一時的に預かる病児保育事業を広域で実施しました。

#### ○負担金、補助及び交付金

- ・病児保育広域対応支援事業（4人） 72,000円

### 6 一時預かり事業

家庭での養育が一時的に困難になった乳幼児を保育所で一時的に預かる保育事業に対して助成しました。

#### ○負担金、補助及び交付金

- ・ひばり保育園 4,100,000円

### 7 学童保育所運営事業助成事業

保護者会や社会福祉法人日の本福祉会が設置及び運営している学童保育所の円滑な運営を図るため、次の表のとおり各学童保育所に運営費等の一部を助成しました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、緊急事態宣言下等において学童保育所の利用を自粛した場合の保育料減免の補てんや小学校分散登校及び臨時休業期間中（8月30日～9月17日）に午前中開所した場合の費用への補助を行いました。

今後、利用者の増が見込まれるため、新たに1か所の学童保育所を開設しました。

#### ○負担金、補助及び交付金

区 分	助成額	登録児童数 (3月末現在)
川越北学童保育所	8,231,620円 (うちコロナ対策分 150,620円)	32人
川越南学童保育所	9,519,900円 (うちコロナ対策分 207,900円)	39人
川越学童保育所日の本クラブ (豊田一色施設)	9,693,500円 (うちコロナ対策分 212,500円)	42人

川越学童保育所日の本クラブ (北福崎施設)	7,938,660 円 (うちコロナ対策分 170,500 円)	26 人
川越第 2 学童保育所日の本クラブ	9,579,600 円 (うちコロナ対策分 113,000 円)	32 人
川越第 2 学童保育所日の本クラブ② ※新設	7,360,066 円 (うちコロナ対策分 60,500 円)	23 人
計	52,323,346 円 (うちコロナ対策分 915,020 円)	194 人

8 新型コロナウイルス感染症に係る給付金給付事業事務・・・ 134,800 円

子育て世帯における新型コロナウイルス感染症に伴う経済的負担を軽減し、生活を支援するため、次の給付金を支給するに当たり、給付事業事務を行いました。

事業名	事業概要	実施主体
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業事務	令和 3 年 4 月分児童扶養手当の支給を受けている者かつ、公的年金等を受給していることにより令和 3 年 4 月分の児童扶養手当の支給を受けていない者(児童扶養手当に係る支給制限を下回る者に限る)または、令和 3 年 4 月分の児童扶養手当は受給していないが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている者を対象に児童 1 人当たり 5 万円を支給	三重県

○職員手当等

・時間外勤務手当 83,062 円

○需用費

・消耗品費(ファイル等) 17,249 円

○役務費

・通信運搬費(案内文書送付) 34,489 円

2目 保育所費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
729,283,241円	67,117,872円	27,482,049円	－円	43,268,339円	591,414,981円

保護者や同居の親族が仕事や病気、障害、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合に、保護者からの申込みにより保護者等に代わって保育所において児童の保育を行うことに要する費用が主なものです。

- 1 保育所人件費・・・・・・・・・・ 289,336,493円  
 (1) 会計年度任用職員以外の人件費（保育士19人、調理員1人） 118,774,992円  
 （給料、職員手当等、共済費）

- (2) 会計年度任用職員人件費 168,628,041円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
保育士	17人	40,878,316円	18,493,440円	21,892,934円
調理員	5人	10,030,800円		

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
保育補助員	3人	1,563,811円	8,421,153円	7,961,130円
用務員	3人	2,072,703円		
保育士	34人	51,009,497円		
栄養士	1人	1,581,375円		
調理員	7人	3,054,982円		
看護師	2人	1,667,900円		

- (3) 委員等人件費・・・・ 1,933,460円

名称	人数	報酬
保育所嘱託医	1人	1,035,760円
保育所嘱託歯科医	3人	897,700円

2 保育所費

- (1) 保育所運営費・・・・・・・・・・ 38,310,453円

【各保育所児童入所状況】

公私立合わせた児童入所率は97.9%となり、各保育所入所人員は、次のとおりです。

(令和4年3月31日現在)

区分 保育所	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	入所率
	北部保育所	90人	7人	9人	17人	20人	20人	16人	89人
中部保育所	60人	0人	7人	9人	18人	19人	17人	70人	116.7%



南部保育所	110人	8人	13人	13人	18人	13人	15人	80人	72.7%
公立計	260人	15人	29人	39人	56人	52人	48人	239人	91.9%
ひばり保育園	120人	18人	23人	22人	25人	23人	22人	133人	110.8%
合計	380人	33人	52人	61人	81人	75人	70人	372人	97.9%
広域保育利用数	—	0人	0人	1人	1人	0人	1人	3人	—

各保育所の運営に要した費用は、次のとおりです。

- 報償費
  - ・講師謝礼（お茶会） 20,000円
- 旅費
  - ・普通旅費（研修等出張旅費） 12,620円
- 需用費
  - ・消耗品費 531,688円
  - ・印刷製本費 61,600円
  - ・賄材料費（給食食材） 21,845,378円
- 役務費
  - ・口座振替手数料 44,979円
  - ・検便（職員） 313,368円
  - ・尿検査（園児） 32,915円
- 委託料
  - ・七夕笹運搬等作業委託 7,120円
  - ・栄養計算ソフトリビジョンアップ 39,600円
  - ・人材派遣 4,661,490円
- 負担金、補助及び交付金
  - ・スポーツ振興センター 39,835円
  - ・郡保育連絡協議会等会費 251,000円
- 補償、補填及び賠償金
  - ・児童生徒災害共済給付金 53,500円
  - ・保育所社会見学事業中止に伴う  
運送業務取消料 115,500円

項目	区分	支出額	内容
北部保育所	需用費	2,134,453円	消耗品費（保育材料等） 2,119,461円
			医薬材料費（医薬品） 12,304円
			飼料費 2,688円
	役務費	140,975円	通信運搬費（電話料金） 124,385円
			手数料 16,590円
・ピアノ調律 9,900円			
・研磨 4,840円			
・計量器検査 1,850円			
委託料	123,420円	観劇 57,420円	
		動物ふれあい事業 66,000円	
使用料及び賃借料	239,760円	事務機	
備品購入費	863,590円	機械器具費（食器消毒保管庫等） 631,730円	
		図書 59,140円	
		保育用備品（電子ピアノ等） 172,720円	

	計	3,502,198 円	
--	---	-------------	--

項目	区分	支出額	内 容
中部保育所	需用費	1,996,054 円	消耗品費（保育材料等） 1,989,206 円
			医薬材料費（医薬品） 3,834 円
			飼料費 3,014 円
	役務費	152,425 円	通信運搬費（電話料金） 85,475 円
			手数料 66,950 円
			・ピアノ調律 9,900 円
・計量器検査 1,850 円			
・プール組立・撤去 55,200 円			
委託料	123,420 円	観劇 57,420 円 動物ふれあい事業 66,000 円	
使用料及び賃借料	239,760 円	事務機	
備品購入費	1,098,221 円	機械器具費（食器洗浄機等） 1,005,510 円 図書 58,611 円 保育用備品（砂場ワゴン） 34,100 円	
計	3,609,880 円		

項目	区分	支出額	内 容
南部保育所	需用費	1,720,505 円	消耗品費（保育材料等） 1,706,087 円
			医薬材料費（医薬品） 11,916 円
			飼料費 2,502 円
	役務費	109,766 円	通信運搬費（電話料金） 98,016 円
			手数料 11,750 円
			・ピアノ調律 9,900 円
・計量器検査 1,850 円			
委託料	123,420 円	観劇 57,420 円 動物ふれあい事業 66,000 円	
使用料及び賃借料	239,760 円	事務機	
備品購入費	974,331 円	機械器具費（冷蔵冷凍庫） 790,900 円 図書 51,431 円 保育用備品（デジタル体重計等） 132,000 円	
小計	3,167,782 円		

3 保育所施設維持管理費・・・・・・・・・・ 17,460,880 円

保育所の施設における点検業務、清掃業務、警備といった建物の維持管理業務及び周辺緑地帯の維持・管理といった保育所敷地内の維持管理業務を行いました。

維持管理に要した費用は、次のとおりです。

施設	区分	支出額	内 容
北部保育所	需用費	3,652,075 円	光熱水費 2,972,905 円
			・電気：2,205,334 円、上下水道：767,571 円
			燃料費（ガス、灯油） 622,740 円
			修繕料 56,430 円

			・流し台排水管修繕 21,780 円 ・湯沸器 21,450 円 ・その他修繕 13,200 円
	役務費	13,200 円	高圧受電設備新設等手続手数料
	委託料	548,156 円	園舎清掃 185,500 円 沈殿槽清掃 18,880 円 衛生害虫駆除 34,896 円 電気設備保守管理 15,620 円 屋外遊具保守管理 43,560 円 消防設備保守管理 47,300 円 警備 59,400 円 庭木手入れ等 33,000 円 防犯カメラ 110,000 円
	使用料及び賃借料	480,438 円	モップ等 67,980 円 ガス警報機 4,800 円 テレビ受信料 14,031 円 暖房器具 393,627 円
	原材料費	33,000 円	砂（砂場用）
	工事請負費	1,486,760 円	手洗器設置工事 935,000 円 地震開錠鍵ボックス設置工事 298,760 円 ホール床修繕工事 253,000 円
	計	6,213,629 円	

施設	区分	支出額	内 容
中部保育所	需用費	3,252,521 円	光熱水費 1,775,946 円 ・電気：1,285,807 円、上下水道：490,139 円 燃料費（ガス、灯油） 387,575 円 修繕料 1,089,000 円 ・遊戯室天井照明修繕 499,400 円 ・土砂流出防止工事 275,000 円 ・その他修繕 314,600 円
	役務費	13,200 円	高圧受電設備新設等手続手数料
	委託料	489,913 円	園舎清掃 120,500 円 沈殿槽清掃 18,880 円 衛生害虫駆除 21,684 円 電気設備保守管理 13,860 円 屋外遊具保守管理 43,560 円 消防設備保守管理 38,500 円 警備 59,400 円 庭木手入れ等 74,529 円 防犯カメラ 99,000 円
	使用料及び賃借料	1,539,265 円	モップ等 28,380 円 ガス警報機 7,776 円 駐車場 1,172,600 円 テレビ受信料 14,031 円 暖房器具 316,478 円
	工事請負費	649,000 円	通路設置工事

	計	5,943,899 円	
--	---	-------------	--

施設	区分	支出額	内 容			
南部保育所	需用費	3,891,756 円	光熱水費 2,996,929 円 ・電気：2,413,748 円、上下水道：583,181 円 燃料費（ガス、灯油） 447,226 円 修繕料 447,601 円 ・排水枘設置工事 165,000 円 ・その他修繕 282,601 円			
			役務費 13,200 円	高圧受電設備新設等手続手数料		
	委託料	567,710 円	園舎清掃 171,200 円 沈殿槽清掃 18,890 円 衛生害虫駆除 33,540 円 電気設備保守管理 15,620 円 屋外遊具保守管理 43,560 円 消防設備保守管理 71,500 円 警備 59,400 円 庭木手入れ等 33,000 円 防犯カメラ 121,000 円			
			使用料及び賃借料	445,686 円	モップ等 36,960 円 ガス警報機 4,800 円 テレビ受信料 14,031 円 暖房器具 389,895 円	
					原材料費 33,000 円	砂（砂場用）
					工事請負費 352,000 円	自動ドア開閉装置取替
					計 5,303,352 円	

#### 4 職員人材育成事業

外部講師を招き、保育士に対し助言や指導を行っていただき、保育士の資質向上を図りました。

○報償費

・職員人材育成事業 185,000 円

#### 5 外国人英語指導事業

川越町で育つ子どもの就学前からの外国語教育を充実させ、国際理解の豊かな子育てを推進し、将来の川越町を担う人材を育成するため、外国人語学指導員が曜日ごとにそれぞれの保育所を回り、就学前となる4、5歳児を中心に外国語教育を行いました。

○委託料

・外国人英語指導事業 3,696,000 円

#### 6 北部保育所避難施設建設事業・・・・・・・・ 91,732,900 円

令和2年度より建設を進めてきた避難施設が完成しました。

区分	支出額	内 容
需用費	51,000 円	完了検査手数料（三重県証紙）
委託料	3,353,900 円	避難施設建設工事監理（施行者：㈱前野建築設計）

工事請負費	88,328,000 円	避難施設建設工事（施工者：生川建設(株)）
-------	--------------	-----------------------

- 7 保育所空調設備更新事業・・・・・・・・・・ 128,802,300 円  
 老朽化による保育所空調設備の更新を行いました。

区分	支出額	内 容
委託料	3,736,700 円	空調設備更新工事設計（施工者：(株)田端隆建築設計）
	2,821,500 円	空調設備更新工事監理（施工者：(株)田端隆建築設計）
工事請負費	45,131,900 円	北部保育所空調設備更新工事（施工者：(株)ミツワ）
	34,588,400 円	中部保育所空調設備更新工事（施工者：(株)大明電気）
	42,523,800 円	南部保育所空調設備更新工事（施工者：北勢電機(株)）

- 8 施設型給付事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 144,137,630 円  
 ひばり保育園等に対して、保育児童の受入れに要する費用を給付しました。  
 ○委託料

区分	支出額	内 容
ひばり保育園分	141,702,090 円	ひばり保育園 のべ 1,576 人
その他保育所分	2,418,260 円	たいすいノース保育園（四日市市） のべ 24 人
		日の本第二保育園（四日市市） のべ 7 人
認定こども園等分	17,280 円	聖マリアこども園（菟野町） のべ 1 人

- 9 保育園運営費等補助事業・・・・・・・・・・ 12,478,640 円  
 児童福祉の向上を図るため、ひばり保育園等へ保育所運営費の給付を行いました。  
 また、事業実施のための必要な経費等に対し補助金として助成を行いました。  
 ○負担金、補助及び交付金

事業名等	支出額	内 容
延長保育促進事業	1,544,000 円	通常の保育時間を超えて延長して行う保育事業に対して助成
低年齢児保育充実事業	950,400 円	低年齢児（0、1歳）を受入れする保育事業に対して助成
乳児保育促進事業	882,000 円	乳児を受入れる保育事業に対して助成
ひばり保育園補助事業	9,102,240 円	運営補助金 3,864,000 円
		I C T化推進事業費補助金 750,000 円
		保育所職員処遇改善補助金 4,011,240 円
		給食費補助金 477,000 円

- 10 新型コロナウイルス感染症対策事業・・ 2,020,085 円  
 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、各保育所（園）に園児用机や消毒用品等を購入し、衛生環境の整備を行いました。  
 また、子育て世代の保護者の経済的負担を軽減するため、町立保育所へ通う児童の給食費（3月分）を無償としたほか、私立保育園等の保育施設を利用する児童の給食費（3月分）を無償化するための補助を行いました。

区分	支出額	内 容
----	-----	-----

需用費	912,365 円	アルコール消毒液、非接触型体温計など
備品購入費	283,500 円	園児用机（給食用）
負担金、補助 及び交付金	824,220 円	ひばり保育園 500,000 円 （新型コロナウイルス感染症対策に係る物品等購入事業費補助金） 私立保育園等 324,220 円 （給食費等の無償化等の実施に係る保育施設等給食費補助金）

### 3目 児童措置費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
367,476,964円	205,717,666円	67,206,806円	－円	50,201円	94,502,291円

児童を養育している家庭を支援するために要する費用が主なものです。

#### 1 児童手当支給事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 284,664,145 円

児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、中学校修了前までの児童に児童手当等を支給しました。

○需用費

- ・消耗品費 50,595 円
- ・印刷製本費（封筒） 80,850 円

○役務費

- ・児童手当支払通知等郵送料 301,700 円

○委託料

- ・児童手当システム改修業務（法改正対応） 1,276,000 円

○扶助費

- ・生活扶助費

事業名	事業費	のべ 支払者数	事業概要
児童手当	68,145,000 円	4,543 人	0歳～3歳未満（月額15,000円）
	131,780,000 円	13,178 人	3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） （月額10,000円）
	30,300,000 円	2,020 人	3歳以上小学校修了前（第3子以降） （月額15,000円）
	45,760,000 円	4,576 人	小学校修了後中学校修了前（月額10,000円）
	6,970,000 円	1,394 人	所得制限に係る特例給付（月額5,000円）
合計	282,955,000 円	25,711 人	

#### 2 福祉医療費助成事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 74,575,346 円

子育て支援を図るため、子ども医療費助成及び一人親家庭等医療費助成として、医療費の助成を行いました。

また、9月診療分から、医療機関を受診した場合の医療費の現物給付（窓口無償化）の対象を未就学児から中学校修了まで拡大しました。

○需用費

- ・消耗品費 55,200 円
- ・印刷製本費（受給資格証、封筒） 308,770 円

○役務費

- ・福祉医療費助成決定通知等郵送料 958,108 円
- ・福祉医療費手数料 1,694,943 円
- ・福祉医療費証明書料 2,165,000 円

○委託料

- ・福祉医療費助成決定通知書等作成作業 682,000 円
- ・福祉医療費システム改修業務（現物給付年齢拡大等） 637,267 円

○扶助費

- ・医療扶助費

事業名	事業費	対象件数	登録者数 (3月末現在)	事業概要
子ども医療費助成	56,725,754 円	27,510 件	2,352 人	・補助対象分（県） 45,953,959 円 ・町単独分 10,771,795 円
一人親家庭等医療費助成	11,348,304 円	4,958 件	545 人	・補助対象分（県） 7,577,340 円 ・町単独分 3,770,964 円

3 一人親家庭児童高等学校等通学費用援助金支給事業

一人親家庭児童の向学心の高揚と福祉の増進を図るため、高等学校、専修学校、各種学校等の通学費の一部を助成しました。

○負担金、補助及び交付金

- ・一人親家庭高校通学費（40人） 947,064 円

4 新型コロナウイルス感染症に係る給付金給付事業・・・ 7,238,076 円

子育て世帯における新型コロナウイルス感染症に伴う経済的負担を軽減し、生活を支援するため、次のとおり各給付金を支給しました。

(1) 給付事務費 1,038,076 円

○需用費

- ・消耗品費（コピー用紙等） 78,740 円
- ・印刷製本費（封筒） 46,200 円

○役務費

- ・通信運搬費（案内文書送付） 4,536 円

○委託料

- ・事務委託（システム改修） 908,600 円

(2) 給付事業費

○扶助費

- ・生活扶助費 6,200,000 円

事業名	事業費	対象児童数	事業概要
新生児臨時特別給付金	900,000 円	9 人	特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生した新生児の保護者を対象に、新生児1人当たり10万円を支給（町単独事業）
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の	5,300,000 円	106 人	令和3年3月31時点で18歳未満の児童（障害児の場合、20歳未満）を養育する保護者（令和4年3月31日までに生まれた新生児も対象）、かつ令和3年度住民税均等割が非課税、または令和3年1月以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった保護者を対象に、児童1

子育て世帯分)			人当たり5万円を支給(国庫事業)
---------	--	--	------------------

#### 4目 児童館費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,133,613円	－円	－円	－円	559,053円	39,574,560円

次代を担う児童の健やかな成長の手助けと安全な居場所を提供するため、児童館の運営に要する費用が主なものです。

##### 1 児童館人件費

(1) 会計年度任用職員人件費・・・ 31,262,281円

###### 【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
指導員	5人	12,378,000円	4,472,292円	5,398,700円

###### 【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
指導員	9人	7,027,603円	526,595円	429,361円
指導員補助員	3人	1,029,730円		

##### 2 児童館費・・・・・・・・・・・・・・ 8,634,291円

(1) 児童館運営費・・・・・・・・・・・・・・ 2,067,409円

子どもを対象としたイベントのほか、企画から運営までを子どもたちが主体となって行うもの、地域の住民、世代間(異年齢)、子育て世代の親子等の交流を目的としたもの、父親を対象としたものなどを行いました。

###### 児童館年間利用者数

施設	開館日数 (※)	子ども	大人	合計	1日当たり (子ども)	1日当たり (大人)
つばめ児童館	266日	12,531人	6,746人	19,277人	47人	25人
おひさま児童館	266日	10,840人	4,366人	15,206人	41人	16人
合計	－	23,371人	11,112人	34,483人	88人	41人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8月27日から9月30日まで臨時休館にしました。

###### 主な行事の開催状況

施設	行事名	のべ参加者数	内容
おひさま児童館	川児祭(5月)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	つばめ児童館との合同イベント 子どもたちが主体となり、地域の住民、世代間の交流を目的としたもの
おひさま児童館	ファミリー向けイベント(7月)	17人	父親サークル「パパスマイル四日市」と合同で子育て世代の親子や父親同士の交流を目的としたもの
つばめ児童館 おひさま児童館	夏祭り(8月)	新型コロナウイルス感染症	子どもたちが主体となり、異年齢交流を目的としたもの



		拡大防止のため中止	
つばめ児童館	ファミリー向けイベント（11月）	4家族 14人	社会福祉協議会と合同で子育て世代の親子や家族同士の交流を目的としたもの
つばめ児童館	児童館・学童保育所合同イベント（3月）	49人	スプリングフェスティバルの代替として、コロナ禍でもできる遊びを川越北学童保育所と合同で開催
おひさま児童館	カルチャーフェスティバル（3月）	25人	児童館で行ってきたクラブ活動の発表などや子どもたち、川越南学童保育所との合同イベント
つばめ児童館 おひさま児童館	その他行事	216人 953人	工作、ゲーム、季節に応じた遊び、認知症や地域のことに触れる内容のものなど（社会福祉協議会など他の団体との共催行事を含む。）

行事以外にも、地域の方を講師などとして招いて、各児童館であわせて4つのクラブ活動を実施しました。

施設	クラブ名	クラブ員数	内容
つばめ児童館	菜園クラブ	10人	4月から3月までで12回開催。サツマイモ、玉ねぎ、にんじん、小松菜などを栽培、収穫。
つばめ児童館	木工クラブ	前期 4人 後期 5人	前期5回、後期4回開催。前期は一枚の木の板を切り分け、自分の作りたいものを形にした。後期は壁掛けレターラックを製作した。
おひさま児童館	将棋クラブ	中止	年間9回開催予定。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
おひさま児童館	おやつクラブ	中止	年間9回開催予定。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
おひさま児童館	ウクレレクラブ	5人	10月から3月までで11回開催。3月29日にはカルチャーフェスティバルにて演奏を披露
おひさま児童館	手づくり絵本クラブ	6人	10月から3月までで6回開催

各児童館の運営に要した費用は、次のとおりです。

施設	区分	支出額	内容
つばめ児童館	報償費	61,000円	講師謝礼
	需用費	617,133円	消耗品費 607,212円 ・行事等材料費 251,795円 ・事務用品等 355,417円
			食糧費 7,668円
			医薬材料費 941円
			飼料費 1,312円
役務費	294,882円	通信運搬費（電話料金） 107,046円 手数料（パソコンソフト更新） 3,036円 傷害保険 184,800円	
使用料及び賃借料	79,200円	事務機	

	負担金、補助 及び交付金	15,000 円	児童館連絡協議会
	計	1,067,215 円	

施設	区分	支出額	内容
おひさま 児童館	報償費	54,000 円	講師謝礼
	需用費	616,113 円	消耗品費 608,634 円 ・ 行事等材料費 179,616 円 ・ 事務用品等 429,018 円
			食糧費 5,804 円
			医薬材料費 734 円
			飼料費 941 円
			役務費
	使用料及 び賃借料	79,200 円	事務機
負担金、補助 及び交付金	15,000 円	児童館連絡協議会	
計	1,000,194 円		

(2) 児童館施設維持管理費・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,298,227 円

児童館施設の適正な維持管理に努めました。維持管理に要した費用は、次のとおりです。

施設	区分	支出額	内容		
つばめ 児童館	需用費	1,973,700 円	消耗品費（蛍光灯等） 73,870 円		
			光熱水費 1,527,810 円 ・ 電気：1,467,608 円、上下水道：60,202 円		
			修繕料 372,020 円 ・ サーキュレーター設備修繕 242,000 円 ・ その他修繕 130,020 円		
			委託料	1,432,741 円	施設清掃 681,600 円
					警備 85,800 円
	遊具保守管理 8,800 円				
	消防設備保守管理 35,200 円				
使用料及 び賃借料	148,011 円	空調設備保守管理 275,000 円			
		庭木手入れ等 124,141 円			
		自動ドア保守管理 35,200 円			
原材料費	16,500 円	砂（砂場用）			
計	3,570,952 円				

施設	区分	支出額	内容
おひさま 児童館	需用費	1,773,314 円	消耗品費（蛍光灯等） 40,283 円 光熱水費 1,255,081 円

			・電気：1,204,007円、上下水道：51,074円 修繕料 477,950円 ・樹木支柱取替工事 129,800円 ・空調機メンテナンス 108,900円 ・その他修繕 239,250円
	委託料	849,840円	施設清掃 187,200円 警備 75,240円 遊具保守管理 8,800円 消防設備保守管理 37,400円 空調設備保守管理 275,000円 庭木手入れ等 66,000円 自動ドア保守管理 35,200円 防犯カメラ保守管理 165,000円
	使用料及び賃借料	87,621円	フロアマット 73,590円 テレビ受信料 14,031円
	原材料費	16,500円	砂（砂場用）
	計	2,727,275円	

(3) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策事業・・・268,655円

コロナ禍において、安心して児童館を利用できるよう、アルコール消毒などの購入や、空気清浄機を設置し、感染防止対策を行いました。

施設	区分	支出額	内容
つばめ児童館	需用費	38,595円	消耗品費（アルコール消毒液等）
	使用料及び賃借料	73,920円	賃借料（空気清浄機）
	計	112,515円	

施設	区分	支出額	内容
おひさま児童館	需用費	82,220円	消耗品費（アルコール消毒液等）
	使用料及び賃借料	73,920円	賃借料（空気清浄機）
	計	156,140円	

5目 子育て世帯臨時特別給付金事業費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
263,210,321円	263,210,321円	－円	－円	－円	－円

令和3年11月19日「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定され、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯の生活を支援するため、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業を行いました。

(1) 給付事務費 3,010,321円

○職員手当等

・時間外勤務手当 1,522,498円

○需用費

- ・ 消耗品費（印刷機インク等） 275,039 円
- ・ 印刷製本費（封筒） 77,000 円

○役務費

- ・ 通信運搬費（案内文書送付） 243,904 円
- ・ 手数料（振込手数料） 170,280 円

○委託料

- ・ 事務委託（給付金システム） 721,600 円

(2) 給付事業費

○扶助費

- ・ 生活扶助費（子育て世帯臨時特別給付金） 260,200,000 円

事業名	事業概要
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	<p>○給付対象者</p> <p>(1)令和3年9月分の児童手当（本則給付）の支給対象となる児童</p> <p>(2)平成15年4月2日～平成18年4月1日生まれの児童（高校生など）</p> <p>※ただし、保護者の所得が児童手当（本則給付）の支給対象となる金額と同等未満の場合</p> <p>(3)令和4年3月31日までに生まれた児童手当（本則給付）の支給対象となる児童（新生児）</p> <p>○給付額</p> <p>給付対象者1人につき10万円</p> <p>○給付実績</p> <p>対象者2,602人に給付</p>

## 4 款 衛 生 費

### 1 項 保健衛生費

#### 1 目 保健衛生総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
72,039,995円	8,845,000円	595,000円	－円	341,609円	62,258,386円

保健衛生関係職員の人件費、狂犬病予防法に基づく犬登録事務等に要する費用が主なものです。

#### 1 保健衛生人件費

健康推進課人件費・・・71,698,386円

会計年度任用職員以外の人件費（事務職員1人、保健師5人、栄養士1人）63,753,234円  
（給料、職員手当等、共済費）

※うち、職員手当等における時間外勤務手当と管理職員特別勤務手当の新型コロナウイルスワクチン接種にかかる分については、新型コロナウイルスワクチン接種事業の対象経費です。

新型コロナウイルスワクチン接種事業対象経費内訳	金額
時間外勤務手当	4,326,806円
管理職員特別勤務手当	580,000円

会計年度任用職員人件費・・・7,945,152円

※うち事務員の給料、手当、共済費等 計4,036,271円については、新型コロナウイルスワクチン接種事業の対象経費です。

#### 【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1人	1,817,277円	1,952,952円	1,857,357円
看護師	1人	2,317,566円		

#### 2 狂犬病予防経費

(1) 畜犬登録及び狂犬病予防注射・・・・・・ 144,341円

狂犬病予防法に基づき、畜犬登録及び狂犬病予防注射に関する事務（犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付等）を行いました。令和3年度末の登録頭数は、901頭です。

○需用費

・印刷製本費（狂犬病予防注射済票等） 45,650円

○役務費

・通信運搬費（切手、狂犬病予防注射済票交付申請書通知） 64,806円

○委託料

項目	頭数	支出額
畜犬登録交付事務	31頭	9,300円
狂犬病予防注射済票交付	447頭	24,585円

(2) 犬・猫不妊手術費助成事業・・・・・・ 186,500円

捨て犬及び捨て猫を防止し、町民の良好な生活環境を保持するため、獣医師による飼い犬、飼い猫の不妊手術費等の一部を助成しました。

○負担金、補助及び交付金

種別		件数	助成額
犬	避妊 (3,000 円/頭)	17 件	51,000 円
	去勢 (2,500 円/頭)	18 件	45,000 円
	計	35 件	96,000 円
猫	避妊 (2,000 円/頭)	34 件	68,000 円
	去勢 (1,500 円/頭)	15 件	22,500 円
	計	49 件	90,500 円
合計		84 件	186,500 円

## 2目 予防費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
202,998,656円	90,908,000円	8,479,000円	－円	6,082,251円	97,529,405円

疾病の早期発見のための検診（健診）事業と、乳幼児から高齢者までを対象とした感染症予防のための予防接種事業に要する費用が主なものです。

### 1 会計年度任用職員人件費 7,977,287 円

#### 【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	
事務補助員	1 人	1,609,747 円	新型コロナウイルスワクチン接種事業で再掲
看護師	10 人	5,423,840 円	新型コロナウイルスワクチン接種事業で再掲
栄養士	1 人	81,450 円	
保健師	3 人	390,375 円	
言語聴覚士	1 人	471,875 円	

### 2 検診（健診）事業費

新型コロナウイルス感染対策を行いながら、各種検診（健診）事業を行いました。また、個人通知、回覧、広報、ホームページ、ケーブルテレビ等による町民への周知を行いました。

#### (1) がん検診事業 32,415,599 円

区分	支出額	内容
旅費	12,400 円	保健師等
需用費	196,841 円	印刷製本費（予診票、通知用封筒等） 156,521 円 医薬材料費（大腸がん容器） 40,320 円
役務費	848,726 円	通信運搬費（医療機関通知、個人通知等）
委託料	31,270,138 円	事務委託（健康管理 PHR システム改修） 3,346,200 円 検診委託 27,923,938 円
負担金、補助及び交付金	87,494 円	三泗地域胃内視鏡検診運営委員会

#### (2) その他検診事業 1,157,439 円

区分	支出額	内容

需用費	44,000 円	印刷製本費（受診票作成等）	
役務費	104,234 円	通信運搬費（医療機関通知、個人通知等）	
委託料	1,009,205 円	事務委託料 健康増進法健診受診券作成費 検診委託料	23,671 円 985,534 円

【各種検診受診者数及び委託料】

検 診 名		受診者数	支出額（円）	対象年齢等
がん検診	胃がん検診(X線)	175 人	2,822,400	40 歳以上 川越診療所で実施
	胃がん検診(内視鏡)	297 人	4,790,016	50 歳以上 川越診療所で実施
	胃がん二重読影	297 人	255,690	胃内視鏡における二重読影
	肺がん検診（レントゲン撮影）	562 人	3,341,090	40 歳以上 川越診療所で実施
	喀痰検査	2 人	8,580	医師が必要と判断した方
	大腸がん検診(便潜血検査 2 日法)	896 人	1,232,896	40 歳以上 集団検診
	乳がん検診マンモグラフィ（集団）	545 人	3,081,030	40 歳以上
	乳がん検診マンモグラフィ（個別）	118 人	1,103,300	一部無料クーポンあり
	子宮頸がん検診(頸部細胞診) 集団	399 人	1,838,592	20 歳以上
	子宮頸がん検診(頸部細胞診) 個別	260 人	2,477,640	一部無料クーポンあり
	HPV検査 (子宮頸がんと同時に受診のため再掲)	163 人	再掲 1,776,948	20～50 歳の 3 歳刻み対象
	乳がん検診 超音波検査(集団)	116 人	521,072	30 歳代
	前立腺がん検診（血液検査）	320 人	540,800	40 歳以上 集団検診
	腹部超音波検査	649 人	5,839,702	40 歳以上 川越診療所で実施
	骨密度（踵骨超音波測定）	30 人	71,130	40～70 歳女性で 5 歳刻み対象 集団
小計		27,923,938		
その他検診	一般健康診査	49 人	274,890	30～39 歳を対象とした集団健診
	ピロリ菌検査（尿検査） 令和 2 年度より	127 人	68,552	中学 3 年生のうち希望者
	健康増進法健康診査	9 人	102,960	40 歳以上 医療保険未加入者等
	肝炎ウイルス検査	48 人	318,912	40 歳以上 初めての方
	さわやか歯科検診 令和 2 年度より	77 人	220,220	41、51、61、71 歳
	小計		985,534	

3 各種予防接種事業費

小児の定期接種については全額公費負担にて実施し、65 歳以上を対象とした高齢者インフルエンザワクチン及び高齢者肺炎球菌は一部公費負担により実施しました。

それぞれ個人通知、広報、ホームページの他、老人クラブでの勧奨を行い接種率の向上に努めました。

第 5 期風しん抗体検査事業では、昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性のうち新たな対象者及び令和 2 年度までに無料クーポンを使用していない対象者へクーポン券の再送付を行い、風しん抗体検査及び要接種者への接種勧奨を行いました。

任意接種では、高齢者肺炎球菌及びおたふくかぜワクチン接種費用助成事業を継続しました。

(1) 定期接種事業 56,880,122 円

区 分	支出額	内 容	
需用費	302,805 円	消耗品費（予防接種ガイドライン等）	41,885 円

		印刷製本費（予防接種予診票等）	260,920 円
役務費	214,946 円	通信運搬費（医療機関通知、個人通知等）	
委託料	55,793,371 円	事務委託 ・健康かるて風しんクーポン作成 ・予防接種副本登録対応業務 ・風疹事業国保連合会手数料 検診委託 ・子どもの予防接種 ・成人の風しん抗体検査と予防接種 ・高齢者肺炎球菌 ・インフルエンザワクチン	2,326,018 円 709,368 円 1,541,650 円 75,000 円 53,467,353 円 43,883,193 円 1,653,380 円 950,807 円 6,979,973 円
償還金、利子及び 割引料	569,000 円	返還金 風疹の抗体検査に関する追加的対策事業交付金返還金	

【予防接種 接種者数】

ワクチン名	接種者数	ワクチン名	接種者数
ヒブ感染症	594 人	B型肝炎ウイルス	457 人
小児用肺炎球菌	602 人	日本脳炎	380 人
4種混合	571 人	二種混合	127 人
BCG	148 人	麻しん・風しん混合 (MR)	283 人
水痘	284 人	子宮頸がん	76 人
高齢者インフルエンザ	1,613 人	高齢者肺炎球菌	109 人
第5期(成人男性)の風しん抗体検査	198 人	成人男性のMR接種	52 人

(2) 任意接種事業 381,000 円

区 分	支出額	内 容
負担金、補助金 及び交付金	381,000 円	高齢者肺炎球菌（3人） おたふくかぜ補助（124人）

(3) 新型コロナウイルスワクチン接種事業 110,387,793 円

新型コロナワクチン接種の初回接種、追加接種を国の示す優先順位に基づき、対象者に段階的に接種券を送付し、公益社団法人四日市医師会の協力を得ながら、いきいきセンターにおける集団接種と地域医療機関での個別接種にて実施しました。

接種券の作成をはじめ必要なシステムの構築と、集団接種にかかる医薬物品の準備、医師・看護師に対する報償費と謝礼金、人材派遣委託料、個別接種にかかる接種委託料、ワクチン配送料、ワクチンコールセンター設置のための費用が主なものです。

① 集団接種：場所 いきいきセンター2階

	実施期間	回数	接種数	使用ワクチン
初回（1・2回目）	令和3年5月27日～10月24日	68回	14,365人	ファイザー
追加（3回目）	令和4年1月22日～3月27日	15回	2,979人	モデルナ

② 個別接種：町内4か所をはじめ、全国の医療機関

実施期間	接種数	予診のみ	町内医療機関使用ワクチン
令和3年5月～4年3月末	10,102人	7人	ファイザー



区 分	支出額	内 容
報酬	7,068,587 円	会計年度職員報酬（事務・看護師） 7,033,587 円 委員等報酬 予防接種事故調査委員会 35,000 円
報償費	22,625,080 円	医師・看護師・事務員報償金 14,815,200 円 医師・看護師謝礼金 7,809,880 円
旅費	73,940 円	費用弁償 73,940 円
需用費	2,246,551 円	医薬材料費（消毒液、予防衣、副反応対応薬剤等） 1,192,345 円 印刷製本費（予診票・基礎疾患申請書作成） 319,330 円 消耗品費（通知用印刷用紙、インク、ファイル） 734,876 円
役務費	4,667,937 円	通信運搬費 4,146,497 円 ・ワクチン配送料 419,210 円 ・電話料・携帯電話料 1,512,868 円 ・接種券郵送料 2,214,419 円 各種保険料（集団接種医師・看護師保険料） 521,440 円
委託料	49,504,524 円	事務委託 9,319,960 円 ・国保手数料 1,037,400 円 ・接種券作成及び健康かるてシステム改修 8,282,560 円 検診委託 26,857,567 円 ・個別接種委託料 25,093,112 円 ・個別接種時間外加算費用 1,593,955 円 ・抗体検査料（医療機関分） 170,500 円 各種委託 13,326,997 円 ・人材派遣 1,121 人 11,962,586 円 ・集団接種時廃棄物処理 154,000 円 ・コールセンター増員 1,210,411 円
負担金、補助金及び交付金	21,033,174 円	三泗ワクチンコールセンター負担金
償還金、利子及び割引料	3,168,000 円	返還金 令和2年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業返還金

#### 4 一般事業費

##### (1) 健康かわごえ推進協議会

健康に関する知識の習得、各地区での健康教室とキラキラ体操の周知啓発を行い、町民一人ひとりが健康への意識を高め健康づくりに取り組めるよう活動しました。

活動回数：12回

区 分	支出額	内 容
報償費	630,000 円	健康かわごえ推進協議会委員（35人）
旅 費	0 円	特別旅費（視察研修） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
計	630,000 円	

##### (2) 健康づくり推進協議会・食育推進協議会

高齢になっても健康で長生きできる健康寿命の延伸を図るため、その指標となる健康増進計画に基づき、各種保健事業を推進しました。また、食育に関する施策を総合的、計画的に推進し、健康で文化的な生活を豊かにすることを目的として活動を行いました。

健康づくり推進協議会開催回数：0回（新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面決議）

食育推進協議会開催回数：1回

区 分	支出額	内 容
報酬	28,000 円	健康づくり推進協議会委員（のべ0人） 0 円 食育推進協議会委員（のべ4人） 28,000 円

(3) 自殺対策推進協議会

生きることの包括的な支援として関係機関と連携し、地区教室の実施等を行い、町民のこころの健康づくりや自殺対策に関する施策を総合的かつ計画的に推進しました。メンタルパートナー研修を4回、71名の方を対象に実施し、自殺予防の啓発に努めました。

区 分	支出額	内 容
報酬	42,000 円	自殺対策推進協議会委員（6人）
需要費	33,000 円	自殺予防啓発ティッシュ
計	75,000 円	

(4) 健康づくり事業(啓発事業)

健康づくり啓発を目的にいきいきセンター階段に健康に関する標語のプレートを設置しました。掲示により健康づくりに取り組むことを促し、多くの方の行動変容に繋げていきます。

区 分	支出額	内 容
需用費	64,240 円	階段用プレート16枚、エレベータープレート1枚

3目 母子衛生費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,878,980円	1,909,724円	1,497,148円	－円	130,861円	28,341,247円

妊婦一般健康診査や乳児一般健康診査をはじめとする母子保健事業に要する費用が主なものです。

1 会計年度任用職員人件費 1,554,000 円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬
栄養士	2人	184,500 円
助産師	1人	582,000 円
保健師	4人	562,500 円
心理判定員	1人	225,000 円

2 母子保健事業費

妊娠及び乳幼児期を通じて、それぞれの時期に応じた適切なサービスが提供できるよう努めています。今年度より、妊婦の口腔衛生の向上を図り、妊婦及び生まれてくる子供の予防歯科への意識を高めるために妊婦歯科健康診査事業を開始しました。また、産後ケア事業については、従来の訪問型に宿泊型及び通所型サービスを拡充し、より安心して子育てができるよう体制整備を行いました。

(1) 母子健康手帳交付事業

妊娠証明書を提出した妊婦に対し、母子健康手帳・妊婦一般健康診査及び乳児一般健康診査、及び産

婦健診の無料券を交付し、妊娠中の健康管理について保健指導を実施しました。 交付者数：171人

区 分	支出額	内 容
需用費	57,598 円	消耗品費（外国語版母子健康手帳等） 14,872 円 印刷製本費（母子健康手帳） 42,726 円

(2) 妊婦一般健康診査事業

妊娠中の14回の健診について県内医療機関に委託し、県外での受診者には助成を実施しました。  
受診者数：2,032人

区 分	支出額	内 容
需用費	102,465 円	印刷製本費（しおり作成）
委託料	16,344,050 円	県内医療機関での委託料(のべ1,911人)
役務費	9,790 円	通信運搬費(医療機関通知)
負担金、補助 及び交付金	764,800 円	県外妊婦健診受診者への助成金（のべ121人）
計	17,221,105 円	

(3) 妊婦歯科健康診査事業

今年度より、妊婦の口腔衛生の向上を図り、妊婦及び生まれてくる子供の予防歯科への意識を高めるために健康診査を行いました。  
受診者数：69人

区 分	支出額	内 容
需用費	61,710 円	印刷製本費（受診票作成等）
委託料	404,580 円	事務委託 161,700 円（健康かるてシステム改修） 検診委託 242,880 円
役務費	9,790 円	通信運搬費(医療機関通知、個人通知)
計	476,080 円	

(4) 子育て世代包括支援事業

①産婦健康診査事業

令和元年度より開始。産後うつを予防を目的として産後2週間及び1か月の産婦に対する健康診査を行いました。

区 分	支出額	内 容
需用費	22,000 円	印刷製本費（受診票作成）
委託料	1,200,000 円	県内医療機関での委託料(のべ240人)
役務費	3,640 円	通信運搬費(医療機関通知)
負担金、補助 及び交付金	86,500 円	県外産婦健診受診者への助成金（のべ21人）
計	1,312,140 円	

②産後ケア事業

令和元年度より実施し、年々需用が高まり、新たに通所型の利用実績もありました。分娩施設退院後から、助産師が中心となり、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセ

ルケア能力を育みその家族が、健やかに育児ができるよう支援しました。

区 分	支出額	内 容
役務費	3,192 円	通信運搬費
委託料	464,400 円	通所型 3 件、訪問型 38 件
計	467,592 円	

(5) 不妊治療費・不育症治療費助成事業

不妊症のため子どもを希望しながらも恵まれない夫婦への支援として、治療費に対する一部助成を実施しました。令和 3 年度は、所得制限を撤廃し、助成額も増額したことで実績が増加しました。

助成者数：のべ 69 人

区 分	支出額	内 容
役務費	6,468 円	通信運搬費（個人通知、助成金決定通知）
負担金、補助 及び交付金	5,366,118 円	不妊治療費助成金
計	5,372,586 円	

(6) 乳児一般健康診査・幼児健康診査事業

4 か月・10 か月児は、県内医療機関において個別受診での対応を行いました。1 歳 6 か月児、3 歳 6 か月児、2 歳 6 か月児（歯科検診のみ）については、集団での健康診査（小児科・歯科の診察、保健指導・栄養指導）を実施し、健やかな成長を支援しました。

区 分	支出額	内 容
旅費	9,560 円	保健師、助産師、看護師、栄養士
需用費	191,444 円	消耗品費（パンフレット等） 53,350 円 印刷製本費（問診票、受診券作成等） 88,968 円 医薬材料費（消毒薬、尿試験紙等） 49,126 円
備品購入費	877,800 円	身長体重計 1 台
役務費	55,994 円	通信運搬費（個人通知等）
委託料	3,072,876 円	乳児健診委託 1,783,749 円 幼児健診委託 1,289,127 円
負担金、補助 及び交付金	46,060 円	3 歳 6 か月児健診における耳鼻科検診の負担金（三泗地域で負担）
計	4,253,734 円	

(7) 乳幼児訪問事業

主に 4 か月までの出生児を、保健師・助産師が家庭訪問しました。母子ともに健やかな生活を支え、予防接種・母子保健事業・地域の子育て支援事業についても説明を行いました。訪問者数：のべ 146 人

区 分	支出額	内 容
需用費	23,045 円	消耗品費（パンフレット等）
備品購入費	73,480 円	ベビースケール 1 台
計	96,525 円	

(8) 育児相談・歯科相談事業

保護者の育児不安を解消し、児の健やかな発育・発達を支援するため、保健師、栄養士、助産師、歯科衛生士による相談及び身体計測を実施しました。

育児相談：22回 のべ323組

歯科相談：5回 のべ30組

区分	支出額	内容
旅費	8,645円	保健師、助産師、栄養士
需用費	14,680円	消耗品費（指導パンフレット等）
委託料	57,615円	歯科衛生士（1人×5回）
計	80,940円	

(9) 精神発達相談事業

幼児を対象に、心理判定員による発達検査及び相談を実施しました。

相談回数：12回、相談者人数：52組

区分	支出額	内容
旅費	4,260円	心理判定員
需用費	36,000円	消耗品費
計	40,260円	

(10) 離乳食教室事業

乳児の離乳食のすすめ方や適正量等を学ぶ機会とし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため調理実習と試食は取りやめ、あらかじめ撮影した調理方法を映像で説明しました。6回のうち1回はまん延防止期間であったため、オンラインで開催しました。

開催回数：6回、参加者：55組

区分	支出額	内容
需用費	47,500円	消耗品費（パンフレット等） 47,500円 賄材料費（調理実習費等） 0円
役務費	1,176円	通信運搬費（個人通知等）
委託料	0円	託児委託（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）
計	48,676円	

(11) 妊婦教室事業

助産師を講師として、出産と子育てを安心・安全に迎えることができるよう情報提供を行い、子育て支援センターと協力し、今後の子育て支援を目的とした交流の時間も盛り込みました。

開催回数：3クール中1クール開催、参加者：25人

2クールは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。

区分	支出額	内容
報償費	10,000円	助産師1回
需用費	0円	消耗品費（パンフレット等）
役務費	13,828円	通信運搬費
計	23,828円	

(12) 未熟児養育医療事業

体重が2,000g未満で出生し、入院加療が必要と診断された児に対する医療費を給付しました。

区分	支出額	内容
通信運搬費	504円	通信運搬費（決定通知書）

委託料	233 円	国保連合会審査事務委託
扶助費	646,310 円	養育医療費の給付（給付人数3人、のべ6件）
計	647,047 円	

(13) ブックスタート事業

1歳6か月児を対象に、読み聞かせの会及び図書室の司書で選んだお勧めの絵本と、手作りの手提げバックを配布しました。

配付人数：136人

区分	支出額	内容
需用費	146,520 円	消耗品費（絵本）

4目 健康管理センター費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,789,639円	1,091,596円	851,000円	－円	10,351,015円	36,496,028円

いきいきセンターの維持管理費と、地域住民の健康で生きがいのある生活の実現を目的とした健康づくりに要する費用が主なものです。

1 いきいきセンター維持管理費

(1) 一般維持管理経費・・・・・・・・・・・・ 42,412,780 円

いきいきセンターの適正な維持管理に努めました。維持管理に要した費用は、次のとおりです。

区分	支出額	内容
需用費	12,957,475 円	消耗品費（蛍光灯等） 276,186 円
		燃料費（灯油、プロパンガス等） 2,909,298 円
		光熱水費 8,048,533 円
		・電気：5,326,296 円、上下水道：2,722,237 円
		修繕料 1,723,458 円
		・照明設備修繕（1・2階） 299,750 円
		施工者：(株)大明電気
		・診療所廊下間仕切工事 293,700 円
施工者：ふじ建築工房(有)		
・漏水修繕工事（2階） 196,900 円		
施工者：(株)大明電気		
・出入口インターロッキング舗装修繕工事 123,090 円		
施工者：福田造園(株)		
・その他修繕 810,018 円		
役務費	645,428 円	通信運搬費（電話料金） 645,428 円
委託料	26,008,972 円	いきいきセンター総合管理 21,408,200 円
		・空気環境測定等調査業務、清掃業務、機械設備管理業務、消防設備法定点検業務、害虫防除業務
		警備 567,600 円
		受変電発電設備保守管理 337,392 円
		機械設備保守管理 2,744,500 円
		・冷温水発生器及び自動制御機器 2,002,000 円
		・浴場ろ過装置 742,500 円
庭木手入れ等 449,350 円		
電話機更新工事設計業務 501,930 円		

使用料及び賃借料	938,385 円	構内電話交換機 玄関等マット 駐車場（公用車用） 有線放送 テレビ受信料（NHK放送13台）	74,040 円 23,760 円 623,610 円 118,800 円 98,175 円
工事請負費	1,651,100 円	エレベーター2号機修繕工事 非常用自家発電設備修繕工事 施工者：三重コニックス(株)川越支店	977,900 円 673,200 円
備品購入費	211,420 円	3連スクリーン6台購入	

(2) みえ森と緑の県民税市町交付金 木製家具購入事業

みえ森と緑の県民税市町交付金事業を活用し、いきいきセンターに木製家具を整備しました。

事業名	支出額	区分	事業内容
みえ森と緑の県民税市町交付金事業 木製家具	470,800 円	備品購入費	川越町いきいきセンター木製ロビーベンチ購入 施工者：松坂飯南森林組合

2 一般事業費

(1) 川越ふれあい祭 2021

健康かわごえ推進協議会及び食生活改善推進協議会等の各種団体とともに例年11月3日に開催してきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止といたしました。

(2) 食生活改善推進協議会

令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を縮小しました。伝達講習会は調理実習をせずに行いました。なお、例年実施しているふれあい祭でヘルシーランチの提供、小学校の料理クラブのゲストティーチャー、健康料理教室、親子料理教室、シニアカフェ等は、中止しました。

活動回数：10回

○負担金、補助及び交付金 食生活改善推進協議会 0円

(3) 医師会・歯科医師会医療協力費

地域の医療機関に対し、行政と協力体制を構築するための補助金です。

医師会 858,000 円

歯科医師会 250,000 円

(4) 救急医療対策事業・・・・・・・・・・・・ 1,670,457 円

休日又は夜間における急病患者を含む救急搬送・救急医療体制の充実及び強化、また、住民の方への普及啓発に努めました。

○負担金、補助及び交付金

・四日市地域第2次救急医療対策事業 1,516,795 円

・救急医療情報システム 153,662 円

(5) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 1,091,596 円

新型コロナウイルスワクチンの集団接種を実施するため、会場であるいきいきセンターの施設の修繕と、冷風機の賃借、パーティション購入のためのものです。(国の補助対象分)

区 分	支出額	内 容
需用費（再掲）	731,170 円	修繕料 ・いきいきセンター1階・2階廊下照明修繕 299,750 円 ・診療所廊下間仕切り 293,700 円 ・いきいきセンター入口インターロッキング修繕 123,090 円 ・コールセンター転送用電話回線増設 14,630 円
使用料及び賃借料	149,006 円	賃借料 冷風機6台
備品購入費（再掲）	211,420 円	庁用器具費（三連スクリーン6台購入）

## 2 項 清掃費

### 1 目 清掃総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
129,644,975 円	－円	－円	－円	39,500 円	129,605,475 円

ごみの分別と収集に要する費用が主なものです。

#### 1 清掃総務人件費

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員3人） 21,423,161 円  
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・・・ 3,432,608 円

#### 【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1 人	2,044,800 円	546,088 円	841,720 円

#### 2 清掃一般経費

不法投棄、カラス等によるごみの散乱を防ぐため、新たにごみステーションの設置をするとともに分別収集を徹底するため、町の指定袋(透明のごみ袋)で分別収集する方式を採用し、一般ごみは週2回、埋立ごみは週1回、再生ごみは2週に1回、粗大ごみは3か月に1回の定期収集を行いました。

(1) ごみ分別置場整備事業・・・・・・・・・・ 2,450,800 円

不法投棄やカラス等によるごみの散乱を防止するため、ごみステーションを設置するとともに、施設の維持管理のため修繕を行いました。

事業名	支出額	事業の概要
ごみ分別置場設置事業	1,567,500 円	ステーションタイプ 1か所（豊田一色） BOXタイプ 1か所（南福崎）
ごみ分別置場修繕事業	883,300 円	北福崎 1か所、上吉 2か所、南福崎 3か所、 豊田一色 2か所、豊田 2か所、天神 1か所

(2) 軽自動車貨物ダンプ購入事業

不法投棄の防止やごみステーション巡回などのために使用している軽自動車（貨物ダンプ）について、車両の老朽化に伴い車両の買い替えを行いました。

○備品購入費（機械器具費）

・軽自動車貨物ダンプ購入事業 1,429,000 円



(3) 環境クリーンセンター運営事業

朝日町と共同で運営する「朝日町、川越町組合立環境クリーンセンター」の運営に必要な費用を負担しました。

○負担金、補助及び交付金

事業名	支出額	事業の概要
環境クリーンセンター負担金	99,759,000 円	環境クリーンセンターへの負担金で、ごみの収集、施設の維持管理及び廃棄物の処分費用に要する費用

【令和3年度ごみ排出量】

一般ごみ	再生ごみ	埋立ごみ	粗大ごみ	計
2,315 t	363 t	564 t	184 t	3,426 t

2目 し尿処理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,749,601円	－円	－円	－円	2,047,085円	9,702,516円

し尿の汲み取り及び処理に要する費用が主なものです。

1 し尿一般経費

(1) し尿汲み取り費・・・・・・・・・・ 2,352,601 円

○役務費

- ・通信運搬費（汲み取り手数料通知） 25,410 円
- ・手数料（口座振替） 2,277 円

○委託料

- ・し尿汲み取り（515 件） 2,324,914 円

(2) し尿処理費

四日市市、菰野町、朝日町と共同で運営する「朝明広域衛生組合」の運営管理に必要な費用を負担しました。

○負担金、補助及び交付金

事業名	支出額	事業の概要
朝明広域衛生組合負担金	9,397,000 円	朝明広域衛生組合への負担金で、施設の維持管理及びし尿の処理費用に要する費用 処理量：し尿 214 kℓ、浄化槽汚泥 885 kℓ

3目 美化推進費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,761,252円	－円	－円	－円	500,000円	5,261,252円

環境悪化をもたらさないよう、美化意識の啓発活動や不法投棄防止の立て看板設置や監視カメラの活用など、不法投棄等の防止に要する費用が主なものです。

1 環境美化一般経費

(1) 不法投棄防止対策事業・・・・・・・・・・ 1,769,482 円

監視員による巡回や、不法投棄物の回収、不法投棄防止の立て看板設置に要する費用が主なものです。

○需用費

・ 消耗品費（看板） 163,735 円

○委託料

・ ことぶき人材センター（巡回及び回収） 1,605,747 円

2 町内清掃作業（クリーンデー）

地域生活環境保全事業として美化に努めるため、毎年度に全町民によるクリーンデーを実施していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。

3 ごみ減量化推進事業・・・・・・・・・・ 3,991,770 円

ごみの減量化を推進するため、地区や給食センター等から排出される生ごみの収集・運搬をことぶき人材センターに委託するとともに、回収した生ごみを堆肥化するための補助作業を障害者就労施設に委託し、生ごみの堆肥化に取り組みました。また、取組みの結果、85,120 キログラム（8,512 袋）の堆肥を町民に配付しました。

○委託料

事業名	支出額	事業の概要
堆肥化作業補助業務	1,046,542 円	回収した生ごみを堆肥化するための補助作業を委託 ・くろがね作業所 523,271 円 ・よつばの里 523,271 円
給食残渣等 収集運搬事業	2,945,228 円	地区や給食センター等から排出される生ごみの収集・運搬を、ことぶき人材センターに委託

### 3 項 公害対策費

#### 1 目 公害対策費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,269,700 円	－円	－円	－円	－円	6,269,700 円

公害のない町づくりをめざして、事業所、町民への公害防止意識の高揚を図り、公害防止のための監視体制や指導体制の充実・強化に要する費用が主なものです。

1 公害対策一般経費

(1) 環境測定事業・・・・・・・・・・ 601,700 円

○委託料

・ 大気環境測定（1 か所） 302,500 円

・ 事業所排水水質分析（4 か所） 299,200 円

(2) 太陽光発電システム等補助事業

地球温暖化の主要因である二酸化炭素の排出削減を図るため、一般家庭及び事業所における住宅用太陽光発電システム設置に対する助成を行いました。

○負担金、補助及び交付金

事業名	支出額	事業の概要

環境エコ推進事業	5,643,000 円	・住宅用太陽光発電システム設置補助(37件) 5,643,000 円
----------	-------------	---------------------------------------

令和3年度における公害苦情処理件数については、次のとおりです。

【令和3年度公害苦情処理件数】

	騒音	悪臭	大気汚染	水質汚濁	その他	計
受理件数	3	4	2	1	0	11
うち解決件数	2	2	2	1	0	7

## 5 款 農林水産業費

### 1 項 農業費

#### 1 目 農業委員会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,118,002円	－円	949,662円	－円	－円	1,168,340円

農業委員会は、農業委員会業務の円滑な運営に要する費用が主なものです。

#### 1 農業委員会

##### (1) 農業委員会経費

農業委員会は、7人の委員により構成され、委員会を6回開催し、農業委員会業務の円滑・適正な運営を行いました。

○委員等人件費・・・1,809,662円

名称	人数	報酬
農業委員会委員	7人	1,809,662円

##### 【農業委員会の処理業務】

項目	件数
譲渡等による権利移動（農地法第3条）	1件
相続等による権利移動（農地法第3条）	12件
自己による農地転用（農地法第4条）	許可0件 届出7件
第三者による農地転用（農地法第5条）	許可1件 届出36件

#### 2 目 農業総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,369,329円	－円	1,175,000円	－円	46,300円	25,148,029円

農業行政職員の人件費、事務費など農業行政の事務に要する費用が主なものです。

#### 1 農業総務人件費

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員1人、技術職員1人）・・・・・・・・ 17,501,210円  
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・ 3,601,787円

##### 【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1人	2,060,400円	656,043円	885,344円

#### 2 農業行政一般経費

(1) システム改修費等・・・・・・・・ 2,222,000円

○委託料

・水田情報システム導入業務 2,222,000円

水田の活用状況等を集約する農地情報システムについて、現在のシステムサポート期間の終了に

に伴い、令和2・3年度においてシステムを更新しました。

### 3目 農業振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,431,815円	－円	306,000円	－円	－円	17,125,815円

米の需要調整の円滑な推進の観点から、転作作物の生産を促進するため、町生産組合によるブロックローテーション方式の集団麦作や、水田への用水路が健全に機能し、円滑に給水できる環境を整えるための水田農業対策事業に要する費用が主なものです。

#### 1 農業施設費

- (1) 用排水路等維持管理事業・・・・・・・・・・・・ 4,552,900円

水田農業対策事業が安定するよう用排水路等の適切な維持管理に努めました。

用排水路等修繕事業内容は、次のとおりです。

#### ○工事請負費（用排水路等修繕工事）

事業名	支出額	事業の概要	実施箇所	施工者
当新田地内用水路修繕工事	1,210,000円	U型側溝 300×300 L=30.0m	当新田	(株)ふくた
南福崎地内水路補修工事ほか13件	3,312,900円	—	—	—
計	4,552,900円			

#### 2 水田農業対策費

- (1) 水田農業転作促進事業

米の需要調整の円滑な推進の観点から、転作作物の生産を促進するため、地域農業再生協議会補助金及び水田農業対策事業補助金を交付しました。

その結果、三重県から川越町へ示された、主食用米の生産量の目安が61.3haのところ、実作付面積は49.3haとなる等、水田農業の推進と需要に応じた作物の生産に取り組みました。

#### ○負担金、補助及び交付金

事業名	支出額	事業の概要
地域農業再生協議会補助金	306,000円	経営所得安定対策等推進事業に対する補助
水田農業対策事業補助金	8,908,450円	町生産組合によるブロックローテーション方式の集団麦作等に対する補助 ・面積：3,019.9a ・筆数：377筆 ・農家戸数：201戸
計	9,214,450円	

#### 4目 地籍調査費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,462,606円	－円	7,275,000円	－円	－円	16,187,606円

地籍調査事業に要する費用が主なものです。

##### 1 地籍調査費

###### (1) 地籍調査事業費

令和2年度に境界確認を行った亀尾③・亀崎③地区の閲覧と引き続き南福崎①地区の境界確認を行いました。

○委託料

事業名	支出額	事業の概要	実施個所	施行者
亀尾・亀崎・南福崎地区地籍調査業務	22,990,000円	亀尾③・亀崎③地区0.06k㎡の閲覧 南福崎①地区0.26k㎡の境界確認 南福崎②地区0.19k㎡の法務局調査	亀尾新田 亀崎新田 南福崎	(株)上智 三重支店
一筆地求積図作成業務	167,200円	地籍調査に係る一筆地求積図の作成	—	(株)上智 三重支店
計	23,157,200円			

#### 2項 林業費

##### 1目 緑化推進費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,538,334円	－円	－円	－円	－円	7,538,334円

緑を増やし、育て、守るため、町内緑地帯の除草、街路樹の剪定、病虫害防除等の維持管理に要する費用が主なものです。

##### 1 緑化推進事業費

###### (1) 緑化推進事業・・・・・・・・・・・・ 7,527,234円

緑地帯を適正に維持管理しました。

○委託料

事業名	支出額	事業の概要	実施個所	施行者
川越町緑地帯維持管理委託	5,489,000円	緑地帯維持管理(42箇所) 病虫害防除、除草、剪定	全域	川村造園(有)
緑地帯等除草業務委託	1,538,944円	川越町運動施設周辺～桜通～高松上吉海岸除草作業(2回)	亀崎新田 高松	川越町ことぶき人材センター
計	7,027,944円			

○工事請負費

事業名	支出額	事業の概要	実施個所	施工者
豊田一色地内樹木伐採工事	163,900 円	豊田一色薬師堂付近樹木伐採	豊田一色	福田造園(株)
南福崎地内雑木伐採工事ほか3件	335,390 円	—	—	—
計	499,290 円			

### 3項 水産業費

#### 1目 水産業費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,273,179円	—円	—円	—円	—円	3,273,179円

川越漁港の円滑な利用を図るため、適正な維持管理に要する費用が主なものです。

#### 1 漁港管理費

(1) 漁港施設管理運営費・・・・・・・・・・・・ 3,218,179 円

○需用費

・光熱水費（漁港水門等） 179,979 円

○委託料

・保守管理委託（マンホールポンプ場他） 376,200 円

○工事請負費

事業名	支出額	事業の概要	実施個所	施工者
川越漁港航路浚渫工事	1,287,000 円	浚渫工 V=129.0 m <sup>3</sup>	亀崎新田	高砂建設(株) 川越営業所
川越漁港内土砂撤去運搬仮置工事	1,210,000 円	土砂積み運搬 V=181.0 m <sup>3</sup>	亀崎新田	高砂建設(株) 川越営業所
川越漁港水門照明設置修繕工事	165,000 円	ソーラー式 LED センサーライト N=1 基	亀崎新田	桑名電気産業(株)
計	2,662,000 円			

## 6款 商 工 費

### 1項 商工費

#### 1目 商工費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,623,341円	2,954,000円	－円	－円	4,000,000円	13,669,341円

地域社会の重要な担い手である中小企業の体質強化、経営基盤の充実等に要する費用及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業に要する費用が主なものです。

#### 1 新型コロナウイルス感染症拡大防止事業

##### (1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止事業

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、町独自の事業として、新型コロナウイルス感染症防止等支援事業やセーフティネット保証料の補助金の交付を行い、中小企業者等の経営の安定に取り組みました。

##### ○負担金、補助及び交付金

- ・新型コロナウイルス感染症防止等支援事業 81件 3,539,874円
- ・セーフティネット保証料補助金 6件 1,050,900円

#### 2 商工振興事業費

##### (1) 商工会補助金

朝明商工会を中核とした商工業者の発展、地域の振興及び社会一般の福祉の増進を図るため、朝明商工会へ運営補助を行いました。

##### ○負担金、補助及び交付金

- ・朝明商工会運営補助金 9,320,000円

##### (2) 経営基盤強化資金等利子補給事業・・・・・・・・・・ 2,465,809円

商工業者を対象に円滑な資金繰りにより中小企業の経営を安定させるために、小企業経営改善資金利子補給を行いました。

##### ○負担金、補助及び交付金

- ・小企業経営改善資金利子補給 60件 2,465,809円

#### 3 労働諸費

勤労者の生活安定と福祉の向上に寄与するため、東海労働金庫に貸付金として預託しました。

##### ○貸付金

- ・勤労者資金貸付金 4,000,000円

#### 4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業・・・・・・・・・・ 3,539,874円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、対策物品の購入費用に対する補助を行いました。

##### ○負担金、補助及び交付金 ※再掲

- ・新型コロナウイルス感染症防止等支援事業 81件 3,539,874円



## 7款 土 木 費

### 1項 土木管理費

#### 1目 土木総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,329,948円	－円	13,000円	－円	9,148,647円	36,168,301円

土木職員の人件費、事務費など土木行政の事務に要する費用が主なものです。

#### 1 土木総務人件費

- (1) 会計年度任用職員以外の人件費（技術職員5人）・・・・・・・・・・ 42,040,107円  
 （給料、職員手当等、共済費）

#### 2 土木一般経費

- (1) 車両管理費・・・・・・・・・・ 199,411円
- 需用費
    - ・燃料費 36,466円
    - ・修繕料 39,595円
  - 役務費
    - ・手数料（車検、点検） 91,030円
    - ・自動車損害保険料 19,120円
  - 公課費
    - ・自動車重量税 13,200円

### 2項 道路橋りょう費

#### 1目 道路橋りょう費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
196,647,528円	4,939,000円	－円	－円	1,000,000円	190,708,528円

町道の適正な維持管理や、安全で円滑な地域交通を確保するための道路改良・拡幅に要する費用が主なものです。

#### 1 道路橋りょう費

- (1) 道路後退用地整備事業・・・・・・・・・・ 20,999,404円
- 報償費
    - ・道路後退用地等に係る報償金 9件 2,649,197円
  - 役務費
    - ・登記料 6,171,007円
  - 工事請負費
    - ・整備工事 19件 10,675,500円
  - 負担金、補助及び交付金
    - ・道路後退用地整備事業 1,503,700円
- (2) 道路改良・維持修繕等事業・・・・・・・・・・ 172,377,317円

## ○委託料

## ・事務委託

事業名	支出額	業務の概要	実施個所	施行者
川越町道路・産業GIS 関連修正業務	6,952,000円	道路台帳立会い管理デ ータ等修正業務一式	—	(株)パスコ 三重支店

## ・事業委託

事業名	支出額	業務の概要	実施個所	施工者
水道管移設工事	39,198円	道路改良工事に伴う引 込管移設ほか1件	—	—

## ・調査委託（測量業務、土地鑑定）

事業名	支出額	業務の概要	実施個所	施行者
町道亀崎1号線道路詳細 設計業務委託	1,078,000円	測量設計 L=22m	亀崎新田	(株)川崎測量
川越町橋梁点検健全性評 価及び長寿命化修繕計画 策定業務委託	9,458,900円	橋梁点検健全性評価 N=35橋 長寿命化修繕計画策定 N=71橋	—	(公財)三重 県建設技術セ ンター
町道豊一当新田線道路詳 細設計業務ほか4件	1,338,150円	—	—	—
町道豊一当新田線不動産 鑑定業務委託ほか1件	360,800円	—	—	—
計	12,235,850円			

## ・保守管理委託

事業名	支出額	業務の概要	実施個所	施行者
川越町マンホールポンプ 場他年間維持管理	501,600円	道路アンダーパス排水ポ ンプ 4箇所 農用ポンプ場（ゲート含 む。）8箇所 川越漁港水門 1箇所	—	東海メンテナ ンス(株)
川越町アンダーパス冠水 表示システム保守点検業 務	341,000円	アンダーパス3箇所	豊田 亀崎新田	名菱電子(株) 三重支店
土木汎用CAD保守管理	88,000円	CADシステム 保守管理一式	—	(株)シビルデザ イン
計	930,600円			

○工事請負費

・改良工事

道路の改良として、道路の拡幅、排水路の整備を行いました。

事業名	支出額	業務の概要	実施箇所	施工者
町道高松川越海岸線舗装改良工事	9,804,300円	切削オーバーレイ工 A=1,445.3㎡	高松	福田造園(株)
町道南北福崎線線舗装改良工事	3,161,400円	アスファルト舗装工 A=510.2㎡	北福崎	愛三工業(有)川越支店
南福崎地内側溝蓋改良工事	4,126,100円	コンクリート蓋取替工(400~600用) N=108枚	南福崎	朝明工務店
町道豊田33号線道路改良工事	8,498,600円	自由勾配側溝(500×800) L=67.3m アスファルト舗装工 A=180.1㎡	豊田 天神	福田造園(株)
町道亀崎9号線道路改良工事	21,308,100円	自由勾配側溝(400×400~600) L=134.4m U型側溝工(250×250) L=36.0m 擁壁工(H=746~1,000) L=80.6m アスファルト舗装工 A=490.6㎡	亀尾新田	(株)ふくた
町道高松20号線舗装改良工事	32,180,500円	アスファルト舗装工 A=1,956.4㎡ 路床安定処理工 A=831.6㎡	上吉	養三興業(株)
当新田地内排水路改良工事	16,775,000円	プレハブ水路改修工 L=241.4m	当新田	朝明工務店
計	95,854,000円			

・修繕工事・・・・・・・・・・・・・・ 56,085,920円

町道の維持管理として、修繕工事を行いました。

事業名	支出額	工事件数
舗装修繕工事	7,708,800円	10件
一般修繕工事	30,740,820円	73件
計	38,449,620円	

道路除草水路清掃事業・・・町道・水路の維持管理として、除草工事・清掃工事を行いました。

事業名	支出額	実施件数
除草伐採工事	12,664,300円	10件
水路清掃工事	4,972,000円	17件
計	17,636,300円	

○負担金、補助及び交付金・・・・・・・・・・・・・・ 279,749円

・ブロック塀等除却事業 6件 279,749円

### 3項 都市計画費

#### 1目 公園費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,939,697円	－円	－円	－円	37,775円	2,901,922円

町内にある都市公園や子ども広場、川越緑地公園駐車場の維持管理に要する費用が主なものです。

#### 1 都市公園維持管理費

(1) 北部公園維持管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 154,809円

○需用費

・光熱水費（電気料金） 27,286円

○役務費

・通信運搬費（機械警備回線） 35,123円

○委託料

・公衆トイレ警備 92,400円

(2) 高松児童公園維持管理事業

○需用費

・修繕料（遊具修繕） 161,590円

(3) 都市公園遊具保守管理事業

○委託料

・遊具（高松児童公園・北部公園） 50,600円

2 子ども広場維持管理費・・・・・・・・・・・・ 1,013,210円

(1) 維持管理経費

○需用費

・修繕料（遊具修繕・ベンチ修繕） 386,210円

○委託料

・遊具保守管理（23か所） 499,400円

・樹木剪定業務（南福崎中央公園） 127,600円

3 川越緑地公園駐車場維持管理費・・・・・・・・・・・・ 1,559,488円

(1) 維持管理経費

○委託料

・駐車場出入口施錠開閉業務 371,488円

○工事請負費

・駐車場舗装等修繕工事 1,188,000円

舗装修繕面積180㎡、駐車区画線35m、車止めブロック12本等

2目 川越富洲原駅自由通路等管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,948,286円	－円	－円	－円	3,304,373円	16,643,913円

近鉄川越富洲原駅自由通路の維持管理に要する費用が主なものです。

1 川越富洲原駅自由通路維持管理費

(1) 維持管理経費・・・・・・・・・・・・ 19,741,983円

川越富洲原駅自由通路の適正な維持管理に努めました。維持管理に要した費用は、次のとおり。

区分	支出額	内 容
需用費	1,648,981円	消耗品費（トイレトペーパー等） 52,400円 光熱水費 1,596,581円 ・電気：1,522,659円、上下水道：73,922円
役務費	228,948円	通信運搬費（公衆電話、警備、監視カメラ通信）
委託料	15,063,798円	自由通路等清掃 4,400,000円 ・自由通路、屋外トイレ、東西広場、日常清掃、定期清掃、 ガラス清掃 施行者：(株)ゴールド美装社 公衆トイレ警備（1か所） 99,000円 施行者：セコム三重(株) 駐輪場管理 5,813,898円 施行者：川越町ことぶき人材センター エレベーター保守管理（2基） 1,095,600円 施行者：三菱電機ビルテクノサービス(株) 中部支社 三重支店 広場植栽維持管理 1,067,000円 施行者：渡邊造園(株)川越営業所 自動火災報知設備保守管理 72,600円 施行者：矢野防災設備(株) シャッター保守管理（3基） 41,800円 施行者：三和シャッター工業(株) 四日市営業所 広場監視カメラ設備保守管理 385,000円 施行者：(株)扇港電機 プランター植替え 438,900円 施行者：(株)翠豊園 川越富洲原駅防犯カメラ更新工事設計業務委託 1,650,000円 施行者：藤川設計(株)
使用料及び賃借料	809,256円	駅前駐車場等用地
工事請負費	1,991,000円	川越富洲原駅照明取替修繕工事 1,067,000円 施工者：桑名電気産業(株) 川越富洲原駅自由通路乗場インターロック等取替修繕工事 367,400円 施工者：三菱電機ビルテクノサービス(株) 川越富洲原駅自由通路感知器取替工事ほか5件 556,600円

#### 4項 下水道費

##### 1目 公共下水道費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
624,436,000円	－円	－円	－円	－円	624,436,000円

公共下水道事業特別会計の事業運営に対する繰出金です。

##### 1 公共下水道事業特別会計事業運営費

###### (1) 事業運営経費

###### ○繰出金

###### 【繰出金の内訳】

区 分	支 出 額
元金償還分	428,414,000円
利子償還分	68,743,000円
そ の 他	127,279,000円
計	624,436,000円

##### 2目 都市下水路費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,548,097円	－円	－円	－円	－円	79,548,097円

朝明川以南の地域での浸水対策として、四日市市と共同で設置している朝明ポンプ場の維持管理に要する費用です。

##### 1 朝明ポンプ場維持管理費

###### (1) 維持管理経費

###### ○負担金、補助及び交付金

事 業 名	支出額	事業の内容
朝明ポンプ場 維持管理負担金	79,548,097円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理費分 9,617,130円 (令和2年度実績35,619,000円の27%を負担)</li> <li>・令和3年度大規模改修費分 69,911,143円 更新工事(246,414,000円-補助金88,931,200円)の38% を負担 59,843,464円 設計業務委託(1,863,000円-補助金745,200円)の38% を負担 424,764円 事務費負担 9,642,915円</li> <li>・雨水路清掃業務費 19,824円</li> </ul>

##### 3目 排水施設管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,982,010円	－円	－円	－円	245,157円	2,736,853円

朝明川以北の地域での浸水対策として、設置している里中排水機場及び湛水防除排水機場の維持管理に要する費用です。

1 里中排水機場維持管理費

(1) 維持管理経費

区 分	支出額	内 容
需用費	1,227,016 円	光熱水費
		・電気 1,217,038 円 ・上水道 9,978 円
委託料	401,720 円	電気設備保守管理 397,320 円 消防設備保守管理 4,400 円
使用料	7,150 円	水位計通報線共架料 7,150 円
工事請負費	793,100 円	非常用発電機修繕工事 793,100 円 施工者：親和電機工業㈱
計	2,428,986 円	

2 湛水防除排水機場維持管理費

(1) 維持管理経費

区 分	支出額	内 容
需用費	406,614 円	光熱水費
		・電気 396,636 円 ・上水道 9,978 円
委託料	146,410 円	電気設備保守管理 142,560 円 消防設備保守管理 3,850 円
計	553,024 円	

## 8款 消 防 費

### 1項 消防費

#### 1目 常備消防費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
148,858,959円	－円	－円	－円	－円	148,858,959円

朝日町と共同で委託をしている四日市市への消防事務委託に要する費用が主なものです。

- 1 消防事務委託費・・・・・・・・・・・・・・・・ 148,248,433円  
 四日市市北消防署朝日川越分署等要員25人の人件費及び施設、消防車両等の維持管理費  
 ○委託料  
 ・消防事務 148,028,433円

#### 【令和3年中の火災発生件数及び救急出動件数】

項目	建物	その他	計	項目	件数
火災発生	1件	4件	5件	救急出動	560件

#### 2目 非常備消防費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,805,970円	－円	2,824,000円	－円	－円	18,981,970円

消防団の活動や消防車両の整備などに要する費用が主なものです。

- 1 消防団活動費  
 (1) 消防団員報酬等・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,707,500円  
 ○報酬  
 ・消防団員報酬 5,731,500円

職名	人数	年額	合計
団長	1人	130,000円	130,000円
副団長	2人	90,000円	180,000円
分団長	11人	75,000円	825,000円
副分団長	11人	59,000円	649,000円
班長	11人	50,000円	550,000円
団員	76人	45,000円	3,397,500円

- 旅費  
 ・費用弁償  
 訓練等手当 1,326,000円 (3,000円×442人)



訓練等内容	出動人数	訓練日等	実施場所
公設連携訓練	61人	10月24日	川越町役場
秋の火災予防パレード	50人	11月3日	町内全域
秋の火災予防運動	25人	11月9日	町内全域
出発式及び年末特別警戒	224人	12月28日	町内全域
出初式	57人	1月9日	朝日小学校
春の火災予防運動	25人	3月1日	町内全域

※ 分団長研修、教養訓練、夏季訓練、防災訓練及び普通救命講習については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。

出動手当 180,000円 (4,000円×45人)

出動内容	出動人数	出動日
当新田建物火災(誤報)	27人	4月28日
亀崎その他火災	14人	8月30日
高松車両火災	4人	10月30日

- 負担金、補助及び交付金
  - ・第1機動隊補助 470,000円

(2) 消防団員装備等充実事業

消防団員のための活動服、編上げ靴、アポロキャップ等装備品の整備を行いました。

- 需用費
  - ・消耗品費 374,550円

(3) 三重県消防操法大会出場に関する事業・・・ 248,586円

7月11日開催の三重県消防操法大会に川越町消防団が出場するため、選出された選手が訓練を実施してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和4年度に延期となりました。

- 旅費
  - ・費用弁償(訓練手当) 207,000円
- 需用費
  - ・消耗品費 30,022円
  - ・食糧費 11,564円

2 消防自動車等管理費

(1) 消防自動車等維持管理経費・・・ 1,845,547円

- 需用費
  - ・燃料費 30,236円
  - ・修繕料 300,091円
- 役務費
  - ・手数料(車検10台、12か月4台、6か月14台) 873,500円
  - ・自動車損害保険料(自賠責保険:10台、任意保険:14台) 308,120円
- 公課費
  - ・自動車重量税(10台) 333,600円

(2) 消防指令車整備事業・・・ 5,324,724円

平成10年度の石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により購入した消防指令車が使用開始から20年以上経過し、故障等により有事の際に迅速に十分な消防活動を行えない恐れが大きくなってきていることから、有事の際の応援体制に万全を期すために、令和3年度石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により消防指令車を整備しました。

3 消防用資機材等費

(1) 消火栓用ホース等整備事業・・・・・・・・・・ 1,609,300円

○需用費

区 分	支出額	支出内容
消耗品費	1,570,800円	・消火栓用ホース(76本) 1,504,800円 ・消火栓用ホース格納箱(4台) 66,000円
修繕料	38,500円	・消火栓用ホース格納箱撤去工事 1か所

3目 消防施設費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,063,882円	－円	－円	－円	1,500円	3,062,382円

消防車庫、消火栓等に要する費用が主なものです。

1 消防用資機材等費

(1) 消火栓維持管理経費・・・・・・・・・・ 3,063,882円

○需用費

事業名	支出額	事業の概要
修繕料	191,591円	豊田一色地区 地下式消火栓修繕 亀崎地区地区 地下式消火栓修繕

○工事請負費

事業名	支出額	事業の概要
消火栓改良工事	1,597,988円	高松地区 地上式から地下式へ1か所 豊田一色地区 地上式から地下式へ1か所
消火栓新設工事	1,274,303円	北福崎地区 地下式消火栓新設

4目 水防費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,131,926円	－円	208,760円	－円	3,000円	1,920,166円

水害への備えや水害時における災害対応に要する費用が主なものです。

1 水防活動費

(1) 水防活動経費

○旅費

・費用弁償

出動手当 0円 (4,000円×0人)

出動内容	出動人数	出動日
大雨等による警戒はありませんでした。	—	—

## 2 水防費

### (1) 防災カメラ維持管理事業

災害時において、員弁川・朝明川・役場庁舎・高松海岸に設置した防災カメラ4台が正常に稼働するよう維持管理を行いました。

事業名	支出額	事業の概要
防災カメラ維持管理事業	1,642,223円	○ 需用費 ・ 光熱水費（電気代） 77,583円 ・ 修繕費 0円 ○ 役務費 ・ ネットワーク回線利用料 847,440円 ・ 画像公開回線利用料 99,000円 ○ 委託料 ・ 保守点検業務 618,200円

### (2) 水防資機材整備事業

水防に必要な資機材を購入し、水防倉庫に備蓄しました。

○ 原材料費

・ 水防資機材購入費 93,720円

## 5目 災害対策費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
221,587,958円	99,830,000円	2,432,600円	—円	3,030,000円	116,295,358円

防災・減災対策に要する費用が主なものです。

### 1 災害対策人件費

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員4人） 32,698,105円  
（給料・職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員の人件費・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,614円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1人	—円	4,614円	—円

### 2 防災・減災対策費

#### (1) 災害用備蓄物資整備事業

災害時に備えるため、避難者や被災者に支給する非常食等や要配慮者対策として折り畳み式簡易ベッドや乳児用のミルク等を購入するとともに、亀須・亀崎地区津波避難タワー等に備蓄する簡易トイレやライフジャケットを購入しました。

○ 需用費

事業名	支出額	事業の概要
災害用備蓄物	12,713,007円	【通常備蓄】

資整備事業		<p>○需用費（消耗品費）</p> <p>非常時持出米（1,008食） 457,229円</p> <p>アルファ化米（1,700食） 1,935,792円</p> <p>長期保存パン（1,500食）（上記に含む。）</p> <p>災害用ビスケット（3,000食）（上記に含む。）</p> <p>長期保存水500ml（1,512本）（上記に含む。）</p> <p>液体ミルク（30本） 6,803円</p> <p>粉ミルク（27g×16袋×12本） 20,736円</p> <p>長期保存水500ml（864本） 193,881円</p> <p>粉ミルク（27g×16袋×12本）（上記に含む。）</p> <p>防災ゼリーLIFE STOCK（80個×10箱） 189,648円</p> <p>備蓄用レトルトカレー（1,500食） 197,640円</p> <p>備蓄用トイレトペーパー12巻×100箱 295,240円</p> <p>備蓄用ウェットティッシュ60袋×2箱（上記に含む。）</p> <p>避難所用簡易間仕切り（50セット） 2,365,000円</p> <p>折りたたみ式簡易ベッド（25台） 382,250円</p> <p>パレット（22枚） 175,450円</p> <p>避難所持出し用オリコン（6個） 14,388円</p> <p>段ボール簡易パーティション 15,680円</p> <p>ライフジャケット（50着） 352,000円</p> <p>○備品購入費（機械器具費）</p> <p>ポータブル電源 52,360円</p> <p>（災害対策用備品）</p> <p>イーザーコンテナ 143,000円</p> <p><b>【津波避難タワー・北部保育所避難施設備蓄】</b></p> <p>○需用費（消耗品費）</p> <p>ライフジャケット（617着） 4,343,680円</p> <p>自動ラップ式トイレ専用消耗品セット 836,011円</p> <p>自動ラップ式トイレ予備バッテリー（上記に含む。）</p> <p>手すり付ポータブルトイレ（上記に含む。）</p> <p>災害用排便処理袋セット（上記に含む。）</p> <p>トイレ用テント（6張）（上記に含む。）</p> <p>トイレ内LEDランタン（6個） 28,380円</p> <p>発電機用カセットボンベ（48本） 18,150円</p> <p>○備品購入費（機械器具費）</p> <p>自動ラップ式トイレ（2台） 689,689円</p>
-------	--	---

(2) 避難場所標識看板設置等事業

避難場所の標識が未設置であった避難場所に避難場所標識看板を設置するとともに、老朽化した津波避難ビルの標識看板の取替え等を実施しました。

○工事請負費

・新設工事費 1,342,715円

(3) 海拔表示シート設置事業

町内のほぼ全域が津波浸水想定区域にあることから、住民にその場所の海拔を知らせることで、日常からの防災意識の向上を図るため、中部電力パワーグリッド所有の電柱（100か所）に海拔表示シートを設置しました。

○工事請負費

・新設工事費 192,500 円

(4) 地域防災計画修正・災害時受援計画策定事業

避難勧告の廃止、避難指示への一本化、南海トラフ地震臨時情報への対応など災害対策基本法の改正に基づく国の防災基本計画の修正や、これに伴う三重県地域防災計画の修正等を踏まえて、町の地域防災計画、南海トラフ地震対策推進計画及び業務継続計画の修正を行うとともに、災害発生後、迅速かつ的確に応急対策活動を実施するとともに、国、県、他市町等の応援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援に繋げるため、町災害時受援計画を策定しました。

○委託料

・事業委託 4,400,000 円（施行者：(株)都市環境研究所三重事務所）

(5) 木造住宅耐震化事業・・・・・・・・・・・・ 5,522,400 円

木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるため、木造住宅の耐震診断や耐震補強設計、耐震補強等事業に取り組みました。

○委託料

耐震診断を行う方の申し込みを受け付け、委託により耐震診断を行い、対象者に耐震診断に関する情報提供を行いました。

事業名	支出額	件数
木造住宅耐震診断及び補強工事概算工事費 情報提供事業	802,400 円	17 件

○負担金、補助及び交付金

耐震補強設計事業、耐震補強事業、除却事業の申込者に対して補助金を交付しました。

事業名	支出額	件数
木造住宅耐震補強設計事業	360,000 円	2 件
木造住宅耐震補強事業	2,700,000 円	2 件
木造住宅除却事業	1,660,000 円	6 件
計	4,720,000 円	

(6) 自主防災組織活性化事業・・・・・・・・・・・・ 60,000 円

各地区自主防災組織の活動促進を目的に、自主的に行う防災・減災活動に対して補助金を交付しました。

○負担金、補助及び交付金

地区名	支出額
豊田地区	30,000 円
亀崎地区	30,000 円

3 津波避難施設建設関連事業費

亀須・亀崎地区の一部では津波浸水深 30 cm 到達予測時間が非常に短く、避難する際に支障をきたすことが予測されます。町南海トラフ地震推進計画において、当該地区を津波特定避難困難地域と位置づけており、津波から避難することができる場所を確保するため、津波避難施設を整備しました。

建築概要	
建設場所	川越町大字亀須新田 168-1 敷地面積 997.711 m <sup>2</sup>
構造	鉄骨造 2 階建
建築面積	352.61 m <sup>2</sup>
延床面積	242.27 m <sup>2</sup> (2 階 242.27 m <sup>2</sup> ) (R 階 (240 m <sup>2</sup> ) を含めた場合は、482.27 m <sup>2</sup> )

避難面積	417 m <sup>2</sup> (2階 177 m <sup>2</sup> 、R階 240 m <sup>2</sup> )
避難可能人数	避難可能人数 417 人
備蓄倉庫面積	42.32 m <sup>2</sup>
高さ	2階床面 7.14m R階床面 10.37m 建物最高 11.72m

事業名	支出額	事業の概要
津波避難施設建設事業	155,341,000 円	○ 需用費 ・ 消耗品費 (県収入証紙) 57,300 円 ○ 委託料 ・ 工事監理業務委託料 6,233,700 円 (施行者: (株)前野建築設計) ○ 工事請負費 ・ 新設工事費 149,050,000 円 (施工者: 生川建設(株))

## 9 款 教 育 費

### 1 項 教育総務費

#### 1 目 教育委員会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
693,030円	－円	－円	－円	－円	693,030円

教育委員会費は、教育委員会の運営に要する費用が主なものです。

#### 1 教育委員会費

(1) 教育委員会経費・・・・・・・・・・・・ 693,030 円

教育委員会は、本町の教育行政を行う機関として、学校教育分野と社会教育分野の効果的な教育行政の推進を図るため、各分野の議案審議、状況把握及び課題に関する協議を行いました。

- ・教育委員会定例会等 定例会（12回、校長会と合同開催）及び臨時会（1回）を開催するとともに、小中学校・あいあいセンターを訪問し、教育現場等の現状把握に努めました。
- ・例年は研修事業、県教育委員会等が主催する研修会への参加及び視察研修を行っていましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、取りやめとしました。
- ・教育委員会人事  
10月1日、教育委員任期満了に伴い再度任用をしました。

○報酬

- ・教育委員会委員（4人） 520,000 円

#### 2 目 事務局費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
138,491,859円	59,000円	230,000円	－円	1,755,106円	136,447,753円

事務局費は、主に教育委員会事務局が担い、学校園において共通する事務等に要する費用が主なものです。

#### 1 事務局人件費 83,652,126 円

(1) 教育長人件費・・・・・・・・・・・・ 14,035,414 円

(給料、期末手当、共済費)

(2) 会計年度任用職員以外の人件費（指導主事及び事務職員6人）・・・・・・・・ 53,534,447 円

(給料、職員手当等、共済費)

指導主事の 配置	<p>指導主事を2人配置し、教育課程や学習指導など学校教育に関する専門的事項について、園・学校の教職員に指導助言を行いました。</p> <p>また、児童生徒の問題行動、いじめ問題、不登校問題など、学校現場の抱える課題が多様化する中で、保護者や教職員の相談役としての役割を担いました。</p> <p>そのほか関係する課及び関係機関と連携を図り、特別支援教育の充実に取り組みました。</p>
-------------	---

(3) 会計年度任用職員人件費・・・・16,082,265 円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
事務補助員	2人	2,323,670円	491,165円	253,876円
日本語指導講師	4人	4,183,200円		
基礎学力充実教員	12人	6,529,070円		
不登校支援員	8人	884,534円		
学力向上推進等のための職員 人材育成事業(学力向上、特別 支援教育、就学前教育アドバイザー 配置事業)	3人	1,416,750円		

配置内容	事業内容
日本語指導講師	外国人日本語指導講師を4人配置し、児童生徒在籍校へ巡回訪問して日本語指導を行い、学校生活におけるコミュニケーション能力向上等の適応指導を図りました。また、学年相当の教育課程を学習するための学習支援を通して、進路相談等も行いました。 【各校の日本語指導が必要な外国人児童生徒数】 北小学校：スペイン語1人、ポルトガル語1人 南小学校：ポルトガル語1人、タガログ語1人 中学校：スペイン語1人、タガログ語1人、中国語3人
基礎学力充実教員	小中学校に非常勤講師12人を配置し、少人数授業等きめ細かな指導体制の充実とともに、基礎学力の定着を図りました。
不登校支援員	不登校支援員を8人配置し、小中学校において不登校の状況にある児童生徒に対して、教職員と連携し、学校復帰に向けての支援を行いました。 配置状況：月・水・金曜日 10:00～12:00
学力向上推進等のための職員人材育成事業 (学力向上、特別支援教育、就学前教育アドバイザー配置事業)	授業や学級運営、特別支援教育に関するアドバイザーを2人配置し、週に1回程度各小中学校を巡回し、教員へ適切な助言・指導を行い、授業力の向上を図りました。 幼稚園教諭及び保育士の一層の資質向上と、就学前教育の充実を図るため、非常勤講師としてアドバイザーを1人配置し、指導・助言を行いました。 幼稚園：1～2回/月 保育所：5回/年

## 2 事務局総務費

### (1) 奨学金事業

経済的理由により修学が困難な学生に対し、修学に必要な資金を貸与及び付与し、有為な人材の育成に努めました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響によるやむを得ない離職・休業等で家計が急変し、修学の継続が困難になった方への対応として、奨学金の認定条件を緩和し、借りやすいよう環境を整えましたが、申請者はいませんでした。

#### ○貸付金

- ・奨学金 2,170,000円

#### 【修学資金貸与及び就学支度金付与状況】

大学生	新規認定	1人(修学資金貸与及び就学支度金付与)
	継続	2人(修学資金貸与)
高校生	新規認定	1人(修学資金貸与及び就学支度金付与)
	継続	1人(修学資金貸与)



## (2) 保健衛生事業

学校での感染症対策のため、学校保健特別対策事業費補助金等を活用し、消毒スプレースタンド、C O 2モニター、使い捨てエプロン等の整備・補充を行いました。また、教職員へストレスチェックを実施し、自身のストレス状態を自覚してメンタルヘルス不調を未然に防止できるよう努めました。

### ○需用費

・消耗品費 145,725 円

### ○委託料

・ストレスチェック 8,217 円

項 目	受診者数等	支出額
ストレスチェック	74 人／83 人中	8,217 円
高ストレス者医師面談	0 人	－円

## 3 事務局指導費

### (1) 教育研究、研修事業

読む力の育成に係る研修会を小中学校及び幼稚園教職員を対象に実施しました。また、ICTの効果的な活用、学習評価に係る研修会を小中学校教職員を対象に行いました。どちらの研修会もコロナ禍であったため、動画配信やWeb会議システムを活用して実施しました。

#### 【町教育委員会主催教職員研修会実施状況】

実 施 日	研 修 内 容	講 師	受講者
4月30日(金) ～ 5月31日(月)	川越町特別支援教育担当者等研修会 内容「多層指導モデルMIMを通じた読みのつまずきの早期発見、早期支援」	動画配信（オンライン） 講師：海津亜希子（国立特別支援教育総合研究所）	54 人
8月4日（水）	川越町教育研究員還流報告  ICTの効果的活用  学習評価のあり方	Web会議システム 北小学校：森田 友彦 南小学校：豊田 郁子 中学校：伊藤 良亮  Web会議システム 三重県教育委員会指導主事 南 圭輝 島田 敏行  動画配信（オンライン） 北勢教育支援事務所指導主事 田中 康夫	63 人

### (2) 教職員県外研修事業

学校教育における今日的課題について、研究を行い、教職員等の専門的資質と指導力の向上を図るとともに、川越町の教育の活性化と発展に資することを目的として行っています。幼稚園・小中学校の管理職及び教員、事務職員等及び町教育委員会指導主事に対して募集を行い、7人を研究員として委嘱しました。各研究員がテーマを掲げ、コロナ禍により先進校視察やシンポジウムへの参加は少数でしたが、オンライン研修への参加や書籍等での研究をもとに、所属校園で実践を行いました。また、教職員へ実践を広げ、深めるために研究員報告書を作成し、還流しました。

○負担金、補助及び交付金

- ・教育研究員補助金 350,000 円

(3) JAXA（宇宙航空研究開発機構）との連携授業事業

子どもたちの宇宙・科学・環境などに対する知的好奇心や探究心を高めるとともに、科学的な考え方や見方を育てるために、専門的な知識や情報をもった JAXA 職員を講師に迎え、両小学校において連携授業を実施しております。令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、JAXA 職員の招聘が困難となり、中止としました。

(4) 子どもの読書活動推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,287,500 円

幼稚園・小中学校に学校図書館司書を配置し、「選書」「破損補修」「廃棄」などの整備業務や「読書案内」「貸し出し」「予約・リクエスト」「督促」などのカウンター業務、「テーマコーナーの設置」「読み聞かせ」「ブックトーク」「図書だよりの発行」「図書館まつりの補助」など、園・学校図書館運営の充実と子どもの読書活動の推進を図りました。

また、図書館管理システムの更新契約期限である 5 年が経過したことに合わせて、GIGA スクール構想により整備した児童生徒一人 1 台端末に対応した、クラウド型新システムへの更新を行いました。

○委託料

- ・学校図書司書 3,696,000 円
- ・学校図書館管理システム保守管理 297,000 円
- ・学校図書館管理システム更新業務 3,294,500 円

【司書の配置状況】

区 分	時 間
幼稚園（金曜日）	9:00～15:30
北小学校（木曜日）	9:30～16:00
南小学校（火曜日）	9:00～15:30
中学校（金曜日）	10:00～16:30

【図書の利用状況】

区 分	蔵書冊数 （冊）	貸出冊数 （冊）	貸出冊数 前年度伸率 （%）	貸出利用人数 （人）	貸出利用人数 前年度伸率 （%）
幼稚園	4,391	6,708	△0.4	1,670	6.1
北小学校	13,073	22,661	△16.1	4,277	△2.6
南小学校	11,885	22,216	0.1	4,107	13.2
中学校	13,696	3,305	△8.3	525	17.7
合 計	43,045	54,890	△7.8	10,579	5.4

(5) 法教育推進事業（豊かな心を育成する事業①）

平成 29 年度から三重弁護士会に委託し、弁護士を講師として招聘しています。「学校の決まりを守る。」「友達との約束を守る。」などの基本から司法制度までの学習を通して、規範意識の醸成を図るとともに公の精神を培いながら社会性を養うことにより、豊かな心の育成に取り組んでいます。令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、グループでの話し合いや弁護士の招聘が困難となり、中止としました。

(6) 夢の創造推進事業（豊かな心を育成する事業②）

平成 29 年度から J F A（日本サッカー協会）こころのプロジェクトである「夢の教室」を実施しています。スポーツ界で活躍した選手等を招聘して「夢先生」として自らの体験をもとに「夢を持つことの素晴らしさ」、「仲間と協力することや、助け合うことの重要性」などを講義と実技をもって子どもたちに伝えてくれます。いじめや不登校などは自尊感情や自己肯定感の低さが原因の一端であることから、この「夢の教室」の実施を通して、子どもたちが自身の夢を創造するとともに、誇りをもつことによって、豊かな心を育成しています。令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「夢先生」の招聘が困難となり、中止としました。

(7) 小中学校 I C T 整備事業・・・・・・・・・・・・ 39,060,120 円

幼稚園・小中学校から保護者や地域の方に向けて、活動や取り組み等の情報を発信するための重要なツールとしてホームページを開設しています。

令和元年 11 月から小中学校の教職員用パソコン機器一式をリースし、教職員の授業の向上や事務の効率化を図っています。

○委託料

- ・学校ホームページ保守 561,000 円

○使用料及び賃借料

- ・小中学校教職員校務用パソコン機器 38,499,120 円

区 分	概 要
学校側	・ノート P C 89 台（北小 32 台・南小 27 台・中学 30 台） ・周辺機器、プリンター、大判プリンター ・ソフトライセンス等
庁舎内センター側	・サーバー、サーバー周辺機器、セキュリティソフト等 ・統合型校務支援システム ・教育委員会用端末ノート P C（3 台）
その他	・ネットワーク機器、運用支援、導入費用等

(8) いじめ問題対策への取り組み

いじめ防止対策推進法及び川越町いじめの防止等のための組織に関する条例に基づき、10 月 25 日（月）に川越町いじめ問題対策連絡協議会を開催しました。

同協議会では、各関係機関のいじめ対策の活動内容等を共有するとともに子どもたちの現状や事例報告に基づき、専門的な立場から協議をしました。

- 報酬 28,000 円

(9) 人権教育研究指定校事業

三重県教育委員会の委託事業であり、人権意識を培うための学校教育の在り方について、三重県教育委員会等との連携・協力のもとで幅広い視点から、川越中学校において実践的な研究を行いました。また、子ども達の発達段階に応じた人権教育カリキュラムを作成し、それをもとにした実践を公開しました。

研究を進めるにあたり、教員の人権感覚を高めるために外部講師を招聘し、教員に対して 6 回の講演会や研修会を開催しました。また、学習で使うプリントや毎日発行する学級通信、県内全域の学校に授業公開するにあたり作成した研究紀要のための用紙等を購入しました。

- 報償費 155,880 円

- 消耗品費 74,120 円

(10) 中学校整備事業

川越中学校建替えに伴って、新しい中学校の整備方針及び設計業者を選定するために、川越中学校

整備基本構想検討等委員会を全5回にわたって開催しました。その委員会で、川越中学校整備基本構想を策定して、それをもとに設計業者選定のプロポーザルを実施し、設計業者を決定しました。

○報奨金 105,000円

### 3目 住宅管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,403円	－円	－円	－円	－円	40,403円

教員住宅の維持・保全に要する費用です。

#### 1 教員住宅管理費

○委託料

・教員住宅除草作業 40,403円

### 4目 語学指導等外国人招致費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,784,000円	－円	－円	－円	403,560円	14,380,440円

児童生徒が、外国語に対する興味・関心を持ち国際理解を深めるとともに、生きた英語に対する機会を充実させるために外国人英語指導助手（ALT）による外国語教育に要する費用です。

#### 1 外国語教育指導事業

現行の学習指導要領では、小学校5・6年生では週2時間、3・4年生では週1時間の外国語又は外国語活動の授業を実施しています。そのため、外国人英語指導助手（ALT）を各小中学校に1人ずつ配置し、ALTを活用した授業を行い、より充実した外国語、外国語活動の授業を行っています。

また、幼稚園においては、川越町で育つ子どもの就学前からの外国語活動を充実させ、将来川越町を担う国際感覚豊かな人材を育成するため、ALT1人を配置し、幼稚園では週に1回英語による活動を行いました。

○委託料

・外国語教育 14,784,000円

事業名	支出額	概要等
外国人英語指導業務	14,784,000円	派遣回数 北小学校 192回、南小学校 196回 中学校 192回、幼稚園 34回

## 2項 小学校費

### 1目 学校管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
183,867,439円	2,154,000円	3,760,000円	－円	107,680円	177,845,759円

児童が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、教育環境の整備等に要する費用が主なものです。

#### 1 小学校人件費 71,893,075円

(1) 会計年度任用職員 ・ ・ ・ ・ ・ 68,268,205 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
学習支援員	12 人	23,985,400 円	7,591,031 円	11,667,504 円
用務員	2 人	4,027,200 円		

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
生活支援員	10 人	14,832,729 円	3,076,204 円	2,860,671 円
学校業務アシスタント	2 人	166,026 円		
代替養護教諭	3 人	61,440 円		

通常の学級及び特別支援学級における支援を要する児童が豊かに学校生活を過ごせるよう、学習支援員及び生活支援員を配置しました。また、教職員の働き方改革の一環で、業務負担を軽減するために各校へ学校業務アシスタントを令和2年度より新たに配置しました。

【学習支援員、生活支援員、学校業務アシスタント配置状況】

職種	配置人数	
学習支援員	北小学校 8 人	南小学校 5 人
生活支援員	北小学校 5 人	南小学校 4 人
学校業務アシスタント	北小学校 1 人	南小学校 1 人

(2) 委員等人件費 ・ ・ ・ ・ ・ 3,624,870 円

名称	人数	報酬
学校医 (内科)	1 人	1,116,260 円
学校医 (眼科)	1 人	661,220 円
学校医 (耳鼻科)	1 人	684,150 円
学校歯科医	2 人	854,840 円
学校薬剤師	2 人	308,400 円

2 小学校施設管理費

(1) 学校施設維持管理整備事業 ・ ・ ・ ・ ・ 38,178,992 円

児童が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、校舎等の維持管理及び、改良工事や備品の整備を行い、教育環境の向上を図りました。特に令和3年度においては、両小学校の洋式トイレ化工事的设计、また、体育館無線LAN設置工事を実施しました。

【施設維持管理費】

学校名	区分	支出額	内 容
北小学校	需用費	6,524,804 円	燃料費 11,880 円
			光熱水費 4,161,509 円 ・電気：3,629,905 円、上下水：523,853 円、 ガス：7,751 円
北小学校	需用費	6,524,804 円	修繕料 2,351,415 円 ・昇降機機能維持修理 380,600 円 ・複合遊具修繕 275,000 円 ・ロールスクリーン修繕 216,700 円 ・体育館放送設備修繕ほか 1,479,115 円

役務費	590,013 円	通信運搬費（電話料金） 手数料 ・水質検査等 ・クリーニング	474,414 円 115,599 円 56,518 円 59,081 円
委託料	3,323,875 円	貯水槽清掃 ガラス等清掃 屋外体育用具保守管理 プール等濾過機保守管理 電気設備保守管理 エレベーター保守管理 消防設備保守管理 防犯カメラ保守管理 電気湯沸かし器保守管理 警備 庭木手入れ 空調設備保守管理	143,000 円 171,000 円 48,400 円 336,600 円 427,680 円 514,800 円 184,195 円 187,000 円 15,400 円 250,800 円 275,000 円 770,000 円
使用料及び賃借料	55,650 円	ガス漏れ警報器 モップ	40,800 円 14,850 円
計	10,494,342 円		

学校名	区分	支出額	内 容
南小学校	需用費	5,098,517 円	燃料費 10,000 円 光熱水費 3,536,527 円 ・電気：2,601,265 円、上下水：930,800 円、 ガス：4,462 円 修繕料 1,551,990 円 ・外部窓サッシ廻り雨漏り修繕 426,800 円 ・カーテン修繕 199,980 円 ・屋内消火栓配管（2階）修繕 157,300 円 ・東昇降口西側修繕ほか 767,910 円
	役務費	765,258 円	通信運搬費（電話料金） 415,590 円 手数料 349,668 円 ・水質検査等 56,518 円 ・クリーニング 293,150 円
	委託料	3,856,875 円	貯水槽清掃 198,000 円 ガラス等清掃 143,000 円 屋外体育用具保守管理 48,400 円 プール等濾過機保守管理 50,600 円 電気設備保守管理 388,080 円 エレベーター保守管理 1,029,600 円 消防設備保守管理 300,795 円 防犯カメラ保守管理 182,600 円 警備 250,800 円 庭木手入れ 495,000 円 空調設備保守管理 770,000 円
	使用料及び賃借料	53,250 円	ガス漏れ警報器 38,400 円 モップ 14,850 円

	計	9,773,900 円	
--	---	-------------	--

【施設整備工事費】

学校名	事業名	区 分	支出額	事業概要
北小学校 南小学校	川越北・南小学校 洋式トイレ化工事 設計業務委託	委託料	2,035,000 円	川越北・南小学校洋式トイ レ化工事設計業務委託 施行者：(株) 市川三千男総 合設計
合計			2,035,000 円	

学校名	事業名	区 分	支出額	事業概要
北小学校	体育館無線LAN 設置工事	工事請負費	1,298,000 円	体育館に無線LANの設置 施工者：富士電機ITソリ ューション(株)
	南校舎廊下床改修 工事	工事請負費	1,287,000 円	南校舎棟の廊下床修繕 施工者：ふじ建築工房(有)
	消防用設備等修繕 工事	工事請負費	1,269,400 円	消防用設備の不具合箇所修 繕 施工者：セイワシステムサ ービス(株)
	運動場整備工事	工事請負費	809,600 円	運動場の整備 施工者：養三興業(株)
合計			4,664,000 円	

学校名	事業名	区 分	支出額	事業概要
南小学校	屋内消火栓設備配 管改修工事	工事請負費	1,299,100 円	体育館屋内消火栓の配管改 修 施工者：(株) 山口商会
	体育館無線LAN 設置工事	工事請負費	1,287,000 円	体育館に無線LANの設置 施工者：富士電機ITソリ ューション(株)
	外便所水道管配管 替工事	工事請負費	825,000 円	外便所配管の漏水による修 理 施工者：駒田水道(株)
	消防用設備等修繕 工事	工事請負費	814,000 円	消防用設備の不具合箇所修 繕 施工者：セイワシステムサ ービス(株)
	その他の工事	工事請負費	1,980,550 円	家庭科室ガス給湯器取替工 事、昇降機機能維持修理工 事、樹木枝払い剪定
合計			6,205,650 円	

○備品購入費

支出額	内 容
5,006,100 円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童用机 42 基、椅子 39 脚</li> <li>・図書室木製閲覧用机 9 台、閲覧用椅子 57 脚 (みえ森と緑の県民税市町交付金活用事業)</li> <li>・片袖机 2 基</li> <li>・4 人用ロッカー 1 台、8 人用ロッカー 1 台</li> </ul>

(2) 小学校 I C T 機器整備事業

令和元年 11 月から両小学校の教育用 I C T 機器一式をリースし、I C T 機器を使用して「基本的な情報機器の操作」・「適切な情報活用の学習活動」・「情報モラル」等の学習を行い、情報活用能力の向上を図っています。

○使用料及び賃借料 36,622,080 円

区 分	概 要
学校側	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ P C 教室用タブレット端末 82 台 (各校 41 台)</li> <li>・ 児童用タブレット端末 320 台 (北小 180 台、南小 140 台)</li> <li>・ 先生用タブレット端末 59 台 (北小 32 台、南小 27 台)</li> <li>・ 電子黒板 52 台 (各校 26 台)</li> <li>・ 学習支援ソフト、デジタル教科書、充電保管庫、プリンター等</li> </ul>
庁舎内センター側	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サーバー、サーバー周辺機器、セキュリティソフト等</li> <li>・ インターネット回線費用</li> <li>・ 教育委員会用端末</li> </ul>

なお、情報活用能力の重要性等から、令和元年度より GIGA スクール構想がスタートしました。一人 1 台端末を段階的に整備する計画でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点等からも計画を前倒して、令和 3 年 4 月から各校でリースによる運用を開始し、一人 1 台のタブレット端末を自由に活用できる環境を整備しました。

○使用料及び賃借料 27,300,240 円

区 分	概 要
学校側	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童用タブレット端末 578 台 (北小 316 台、南小 262 台)</li> <li>・ 学習支援ソフト等</li> </ul>

3 交通安全対策事業

子どもたちが安全に登下校できるように通学路用土地を借り上げました。

○使用料及び賃借料

・ 通学用土地 615,614 円

4 スクールサポート事業

主に 1 年生の集団下校時の安全確保のための対策として、各小学校にサポート者を配置しました。

○委託料

事業名	支出額	配置人数
スクールサポート事業	2,457,553 円	北小学校 3 人



		南小学校 4人
--	--	---------

## 5 小学校保健費事業

学校における児童及び教職員の健康保持や健康増進のために、各種検診を実施しました。

### ○役務費

- ・児童検診（873人） 754,733円
- ・職員検診（23人） 281,680円

### 【検診内容】

区分	内容
児童	検尿、心電図、結核検診
教職員	検尿、結核検診、内科検診、胃検診（40歳以上）、B型肝炎（養護、特別支援担任、生活支援員） 血液、心電図、聴力（新規採用、35歳以上）

## 6 新型コロナウイルス感染症対策事業

学校保健特別対策事業費補助金等を活用し、保健衛生用品の購入、教室・保健室の環境整備等を行い、新型コロナウイルス感染症対策に努めました。

### ○需用費

- ・医薬材料費 361,127円（手指消毒液、手洗いせっけん、非接触体温計等）

### ○備品購入費

- ・管理用備品 525,140円（デジタルハンドル身長計 2台、学校検診用デジタル体重計1台、カーテンつい立て 4台、パネルスクリーン 2台）

## 7 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業・・・・・・・・・・ 2,585,000円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、小学校体育館に無線LAN設置工事を実施しました。

### ○工事請負費 ※再掲

- ・体育館無線LAN設置工事（北小学校・南小学校）2,585,000円

## 2目 教育振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,728,738円	929,000円	910,000円	－円	22,592円	15,867,146円

小学校の教育振興のため、児童の教材や図書の整備等、きめ細やかな指導の充実に要する費用が主なものです。

## 1 小学校教育振興費

### (1) Q-U事業

学校・学級の集団生活ないし諸活動に対する帰属感や満足感などを調査する「楽しい学校生活を送るためのアンケート Q-U」を行い、いじめや不登校等の早期発見に努めました。結果を分析し、見守りが必要な児童への対応、教育活動への活用を図りました。

### ○需用費

- ・消耗品費（Q-Uテスト） 北小 243,240円

(2) CRT検査

年間の指導目標の実現状況を確認するために、小学校全学年で標準学力検査CRTを実施しました。実施教科は小学校1年生から5年生は国語科と算数科、6年生は理科と社会を加えた4教科を実施しました。なお、小学校4年生は三重郡教育研究所より依頼を受けた形で実施しています。平成23年度から継続して実施しており、学年全体の検査結果を各校で分析し、経年変化を見たり児童の強みと弱みを把握したりして、指導改善につなげました。また、個人に検査結果を返却し、自己の振り返りに活用しました。

○需用費

- ・消耗品費 (CRT検査) 北小 356,040 円  
南小 262,080 円

(3) 読書活動推進事業

学校図書の充実を図り、学校の教育課程の展開に役立たせるとともに、児童の教養を育成するため、図書の適正廃棄及び適切な選書による新刊の充填を進めています。

なお、文部科学省の設定した学校図書館図書標準に北小学校は到達しておりますが、南小学校は特別支援学級が、令和3年度は6学級に増えたため図書標準の算定区分が変更となり高い基準となったので到達していません。学校図書館図書標準に対し、北小学校が119%、南小学校が96%となっています。

また、6月7日から13日までをファミリー読書週間とし、家庭読書の推進に取り組みました。

○備品購入費

- ・図書 北小 364,691 円  
南小 354,809 円

(4) 読書旅行事業 (豊かな心を育成する事業③)

平成29年度から、「読書旅行」と題した推薦図書掲載のオリジナルブックリストを作成・配付しています。読書に対する関心や意欲を高め、読書の履歴を残すことで達成感を得られるように取り組んでいます。

(5) 振興備品整備事業

学校教育における各種教材備品等の整備充実を図ることにより、授業の効率化を促進しました。

○備品購入費

- ・教材用備品

区 分	支出額	整備内容
北小学校	1,256,750 円	ポータブルスピーカー・オルガン・脚付両面ホワイトボード・マット(体育)・糸鋸・電子ピアノ・ベルハーモニー・人体学習実験器・音の学習実験セット・デジタル気体測定器・物の重さ比較実験器・月の満ち欠け実験セット・シャンピングボード(体育)
南小学校	1,245,458 円	ワイヤレスマイク・プロジェクター・マルチ遊びセット・ジョイントマット・折りたたみジュニア鉄棒・ミシン・ステップ平均台・ティーボールセット・ノート黒板・跳箱・生物顕微鏡・電気の利用実験器・検知管式気体採取器・解剖顕微鏡・昆虫標本・人体学習実験器・ミニコンプレッサー・マジックテープ式立体模型展開器・直方体立方体の説明器セット
合 計	2,502,208 円	

## (6) 自然教室事業

自然の大切さなどを学ぶことや集団生活の中で互いに協力し合うことの重要性を理解することなどを目的に、野外体験活動として、5年生を対象に四日市市少年自然の家で自然教室を実施しました。

### ○負担金、補助及び交付金

区 分	支出額	事業内容
北小学校	801,464 円	実施日：12月7日（火）～8日（水） 参加人数 91人
南小学校	443,524 円	実施日：12月9日（木）～10日（金） 参加人数 69人
合 計	1,244,988 円	

## 2 小学校就学援助事業

### (1) 就学奨励費

経済的理由によって、就学困難な児童の保護者に対し、給食費・学用品費・修学旅行費等就学に必要な経費の援助を実施し、新入学児童の学用品費については平成30年度より引き続き前倒し支給を実施しました。また、令和3年度より国の方針に基づき、オンライン学習通信費・卒業アルバム代を支給費目に追加しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響によるやむを得ない離職・休業等で家計が急変した世帯への対応として、直近の収入状況を考慮して認定審査を行うこととし、児童が円滑に教育を受けられるように努めました。当該措置の対象となった児童はいませんでした。

対象児童数 120人（うち要保護5名） 前倒し支給対象者数12人

### ○扶助費

- ・ 就学奨励費 7,133,369 円

### (2) 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級在籍児童の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、給食費・学用品費・修学旅行費等就学に必要な経費の一部を援助しました。対象者は、37人。

### ○扶助費

- ・ 特別支援教育就学奨励費 968,432 円

## 3 新型コロナウイルス感染症対策事業

学校保健特別対策事業費補助金等を活用し、新型コロナウイルス感染症の対策を徹底しながら児童の学びを保障するための取組みや学校教育活動の継続のために、学習教材の配付、飛沫対策のための備品購入等を行いました。

消耗品費で臨時休業中に行うための家庭学習用プリントを作成しました。また、教材備品として拡声機能付マイクを購入することにより、感染症対策を講じて教育活動を進めるために、体育授業や避難訓練等の広い場所での活動の際に指導者の指示が全体にいきわたるようにしました。

### ○需用費

- ・ 消耗品費 820,959 円（学習保障にかかるインク・用紙等）

### ○備品購入費

- ・ 教材備品 33,000 円（拡声機能付マイク 1本）

### 3項 中学校費

#### 1目 学校管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90,312,085円	899,000円	－円	－円	2,700,900円	86,712,185円

生徒が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、教育環境の整備等に要する費用が主なものです。

#### 1 中学校人件費 10,644,749円

(1) 会計年度任用職員 ・ ・ ・ ・ ・ 8,957,679円

##### 【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
用務員	1人	2,050,800円	547,684円	869,098円

##### 【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
生活支援員	3人	3,864,527円	765,409円	756,277円
学校業務アシスタント	1人	73,164円		
代替養護教諭	1人	30,720円		

特別支援学級における支援を要する生徒が豊かに学校生活を過ごせるよう、生活支援員を配置しました。また、教職員の働き方改革の一環で、業務負担を軽減するために各校へ学校業務アシスタントを令和2年度より新たに配置しました。

(2) 委員等人件費 ・ ・ ・ ・ ・ 1,687,070円

名称	人数	報酬
学校医（内科）	1人	524,630円
学校医（眼科）	1人	296,300円
学校医（耳鼻科）	1人	307,400円
学校歯科医	1人	404,540円
学校薬剤師	1人	154,200円

#### 2 中学校施設維持管理費

(1) 学校施設整備事業 ・ ・ ・ ・ ・ 36,243,177円

生徒が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、校舎等の維持管理及び改良工事や備品の整備を行い、教育環境の向上を図りました。特に令和3年度においては、体育館放送設備改修工事、体育館無線LAN設置工事を実施しました。

##### 【施設維持管理費】

区分	支出額	内容
需用費	8,510,512円	燃料費（灯油） 2,079円
		光熱水費 5,994,823円 ・電気：4,826,146円、上下水道：1,159,947円、

		ガス：8,730 円 修繕料 ・本館西側女子便所洋便器化工事 ・体育館便座取替工事 ・エレベータ1号機ドアモータ交換 ・掲示板補強工事ほか	2,513,610 円 1,254,000 円 383,900 円 132,000 円 743,710 円
役務費	573,480 円	通信運搬費（電話料金） 手数料 ・水質検査等 ・クリーニング	406,522 円 166,958 円 56,518 円 110,440 円
委託料	4,203,595 円	貯水槽清掃 ガラス等清掃 暗渠清掃 施設消毒 プール濾過機保守管理 電気設備保守管理 エレベーター保守管理 消防設備保守管理 空調設備保守管理 警備 庭木手入れ	227,700 円 455,400 円 330,000 円 594,000 円 48,400 円 277,200 円 1,188,000 円 207,295 円 508,200 円 250,800 円 116,600 円
使用料及び賃借料	91,430 円	ガス漏れ警報器 モップ、マット	19,608 円 71,822 円
合計	13,379,017 円		

【施設整備工事費】

事業名	区分	支出額	事業の概要
中学校体育館放送設備改修事業	委託料	822,800 円	体育館放送設備改修工事監理業務委託 施行者：(有) Nプラン設計
	工事請負費	19,316,000 円	体育館放送設備改修工事 施工者：桑名電気産業(株)
	計	20,138,800 円	
体育館無線LAN設置工事	工事請負費	1,287,000 円	体育館に無線LANの設置 施工者：富士電機ITソリューション(株)
自動火災報知設備仮設用受信機設置工事	工事請負費	453,200 円	自動火災報知設備仮設用受信機の設置 施工者：(株)山口商会四日市営業所
体育館入口フロアヒンジドア修繕工事	工事請負費	334,400 円	体育館入口フロアヒンジドアの修繕 施工者：ふじ建築工房(有)
合計		22,213,400 円	

【管理備品整備費】

○備品購入費

支出額	内 容
650,760 円	・生徒用机 56 基、椅子 44 脚

## (2) 中学校 I C T 整備事業

令和元年 11 月から中学校の教育用 I C T 機器一式をリースし、I C T 機器を使用して「基本的な情報機器の操作」・「適切な情報活用の学習活動」・「情報モラル」等の学習を行い、情報活用能力の向上を図っています。

○使用料及び賃借料 18,780,960 円

区 分	概 要
学校側	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ P C 教室用タブレット端末 41 台</li> <li>・ 生徒用タブレット端末 145 台</li> <li>・ 先生用タブレット端末 30 台</li> <li>・ 電子黒板 24 台</li> <li>・ 学習支援ソフト、デジタル教科書、充電保管庫、プリンター等</li> </ul>
庁舎内センター側	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サーバー、サーバー周辺機器、セキュリティソフト等</li> <li>・ インターネット回線費用</li> <li>・ 教育委員会用端末</li> </ul>

なお、情報活用能力の重要性等から、令和元年度より GIGA スクール構想がスタートしました。一人 1 台端末を段階的に整備する計画でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点等からも計画を前倒しし、令和 3 年 4 月からリースによる運用を開始し、一人 1 台のタブレット端末を自由に活用できる環境を整備しました。

○使用料及び賃借料 12,848,880 円

区 分	概 要
学校側	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生徒用タブレット端末 275 台</li> <li>・ 学習支援ソフト等</li> </ul>

## 3 デリバリー給食事業

平成 23 年 10 月 1 日から、成長期にある子どもたちの心身の健康保持、正しい食事のあり方と望ましい食習慣を育成することを目的に、家庭弁当併用による「デリバリー方式」の完全給食を実施しています。

令和 3 年度の喫食率は、13.42%でした。

なお、新型コロナウイルス感染症に関する川越町独自の支援策としまして、川越中学校のデリバリー給食費を令和 4 年 3 月 1 日から令和 4 年 5 月 31 日までの間、保護者負担分 300 円のところを半額の 150 円として保護者の経済的負担の軽減を図りました。

○委託料

- ・ 中学校給食業務 7,783,960 円
- ・ 中学校給食システム改修業務 248,000 円

## 4 中学校保健事業

学校における生徒及び教職員の健康保持や健康増進のために、各種検診を実施しました。

○役務費

- ・ 生徒検診 (393 人) 339,536 円

- ・職員検診（10人） 110,082円

【検診内容】

区分	内容
生徒	検尿、心電図、結核検診
教職員	検尿、結核検診、内科検診、胃検診（40歳以上）、B型肝炎（養護、特別支援担任、生活支援員） 血液、心電図、聴力（新規採用、35歳以上）

5 新型コロナウイルス感染症対策事業

学校保健特別対策事業費補助金等を活用し、保健衛生用品の購入、教室・保健室の環境整備等を行い、新型コロナウイルス感染症対策に努めました。

○需用費

- ・消耗品費 12,776円（校内消毒用品等）
- ・医薬材料費 208,218円（手指消毒液、手洗いせっけん、非接触体温計等）

○備品購入費

- ・管理用備品 156,200円（視力検査器・デジタルハンドル身長計）

6 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業・・・・・・・・・・・・ 1,287,000円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、中学校の体育館に無線LAN設置工事を実施しました。

○工事請負費 ※再掲

- ・体育館無線LAN設置工事（中学校）1,287,000円

2目 教育振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,016,090円	1,201,000円	－円	－円	97,000円	13,718,090円

中学校の教育振興のため、生徒の教材や図書の整備等、きめ細やかな指導の充実に要する費用が主なものです。

1 中学校教育振興費

(1) Q-U事業

学校・学級の集団生活ないし諸活動に対する帰属感や満足感などを調査する「楽しい学校生活を送るためのアンケート Q-U」を行い、いじめや不登校等の早期発見に努めました。結果を分析し、見守りが必要な生徒への対応、教育活動への活用を図りました。

○需用費

- ・消耗品費（Q-Uテスト） 257,070円

(2) CRT検査

年間の指導目標の実現状況を確認するために、中学校1・2年生で標準学力検査CRTを実施しました。実施教科は5教科を実施しました。中学1年生は三重郡教育研究所より依頼を受けた形で実施しています。平成23年度から継続して実施しており、学年全体の検査結果を分析し、経年変化を見たり生徒の強みと弱みを把握したりして、指導改善につなげました。また、個人に検査結果を返却し、自己の振り返りに活用しました。

○需用費

- ・消耗品費（CRT検査） 213,120円

### (3) 読書活動推進事業

学校図書 of 充実を図り、学校の教育課程の展開に役立たせるとともに、生徒の教養を育成するため、図書 of 適正廃棄及び適切な選書による新刊の充填を進めています。

なお、文部科学省 of 設定した学校図書館図書標準に到達しています。

学校図書館図書標準に対し、127%となっています。

○備品購入費

・図書 378,993 円

### (4) 振興備品整備事業

学校教育における各種教材備品や部活動用備品の整備充実を図ることにより、授業等の効率化を促進しました。

○備品購入費

項目	支出額	整備内容
教材用備品	1,826,389 円	ベルトディスクサンダー・走高跳スタンド・ミニミニホーン・ミニミニホーン低音タイプ・折りたたみ式平型ボールカゴ・生田流箏セット・実験用オシロスコープ・冷凍冷蔵庫・電子てんびん・ボルタダニエル電池実験器・力の合成仕事実験器・ステンレスカート・ティンパレス

### (5) 自分発見！中学生・地域ふれあい事業

2年生を対象に、自分の将来の生き方や進路をみつめる活動として、学校、家庭、地域社会が一体となって職場体験を実施してきましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止としました。

### (6) 自然教室事業

自然に親しみ、自ら自然体験を求めていくことや集団生活の中で人間的な触れ合いを深め、理解と信頼を高めることを目的に、1年生を対象に鈴鹿青少年センターで野外体験活動等を行いました。

○負担金、補助及び交付金

区分	支出額	事業内容
中学校	1,203,150 円	実施日：10月22日（金）～23日（土） 参加人数 131人

## 2 中学校就学援助事業

### (1) 就学奨励費

経済的理由によって、就学困難な生徒の保護者に対し、給食費・学用品費・修学旅行費等就学に必要な経費の援助を実施し、新入学生徒の学用品費については平成30年度より引き続き前倒し支給を実施しました。また、令和3年度より国の方針に基づき、オンライン学習通信費・卒業アルバム代を支給費目に追加しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響によるやむを得ない離職・休業等で家計が急変した世帯においては、直近の収入状況を考慮して認定審査を行うこととし、生徒が円滑に教育を受けられるように努めました。当該措置の対象となった生徒はいませんでした。

対象生徒数 41人（うち要保護3名） 前倒し支給対象者22人。

○扶助費

・就学奨励費 4,228,566 円

### (2) 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、給食費・学用品費・修学旅行費等就学に必要な経費の一部を援助しました。対象者は、6人。



○扶助費

- ・特別支援教育就学奨励費 174,947円

3 新型コロナウイルス感染症対策事業

学校保健特別対策事業費補助金等を活用し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら生徒の学びの保証や学校教育活動の継続のために、学習教材の配付等を行いました。

消耗品費で臨時休業中に行うための家庭学習用プリントを作成しました。

○需用費

- ・消耗品費 174,272円（学習保障にかかるインク・用紙等）

4項 幼稚園費

1目 幼稚園費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118,659,246円	6,885,967円	4,906,652円	－円	148,596円	106,718,031円

幼児の心身の発達の助長に必要な『環境（生活の場・遊びの場等）』が設定できるよう、保育環境整備や円滑な園運営の向上と保育活動に要する費用が主なものです。

1 幼稚園人件費・・・・・・・・・・・・・・・・ 91,408,767円

- (1) 会計年度任用職員以外の人件費（教諭8人）・・・54,851,814円  
（給料、職員手当等、共済費）

- (2) 会計年度任用職員人件費・・・ 35,868,743円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
用務員	1人	2,050,800円	3,870,804円	4,901,837円
教諭	4人	9,875,490円		

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
教諭	5人	7,468,185円	2,211,877円	2,101,221円
生活支援員	3人	3,388,529円		

- (3) 委員等人件費・・・ 688,210円

名称	人数	報酬
学校医（内科）	1人	332,620円
学校歯科医	1人	295,590円
学校薬剤師	1人	60,000円

## 2 幼稚園費

(1) 幼稚園運営費・・・・・・・・・・ 4,388,150 円

幼稚園の運営に要した費用は、次のとおりです。

- 旅費
  - ・普通旅費（研修等出張旅費） 10,260 円
- 役務費
  - ・口座振替手数料 29,183 円
- 負担金、補助及び交付金
  - ・スポーツ振興センター 13,855 円
  - ・郡公立幼稚園長会等会費 96,100 円
- 補償、補填及び賠償金
  - ・児童生徒災害共済給付金 37,596 円

区 分	支出額	内 容
需用費	2,871,663 円	消耗品費 2,409,176 円
		・教材等 1,502,398 円
		・事務用品等 906,778 円
		食糧費 30,634 円
		印刷製本費 73,620 円
		賄材料費（イベントおやつ） 342,906 円
		医薬材料費（医薬品） 10,427 円
役務費	79,200 円	飼料費 4,900 円
		通信運搬費（切手） 8,400 円
		手数料 70,800 円
		・ピアノ調律 52,800 円
		・浄書 18,000 円
委託料	526,449 円	観劇 73,150 円
		社会見学バス運行業務 453,299 円
使用料及び賃借料	143,880 円	賃借料 143,880 円
		・印刷機 71,280 円
		・コピー機 72,600 円
備品購入費	579,964 円	図書 99,464 円
		教材用備品（園庭遊具下マット等） 447,060 円
		管理用備品（フックスタンド） 33,440 円
合計	4,201,156 円	

(2) 幼稚園施設維持管理費・・・・・・・・・・ 5,205,896 円

幼児が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、園舎等の維持管理及び改良工事を行い、保育環境の向上を図りました。

この事業に要する経費は、次のとおりです。

区 分	支出額	内 容
需用費	2,974,977 円	光熱水費 2,100,921 円
		・電気：1,562,439 円、上下水道：508,773 円、 ガス：29,709 円
		修繕料 874,056 円
		・昇降機修理 354,200 円
		・門扉修繕 198,000 円

		・その他の修繕	321,856 円
役務費	707,991 円	通信運搬費（電話料金） 手数料 ・水質検査等 ・クリーニング	150,465 円 557,526 円 17,250 円 540,276 円
委託料	1,403,957 円	園舎清掃 屋外遊具保守管理 電気設備保守管理 エレベーター保守管理 消防設備保守管理 警備 庭木手入れ 害虫等防除	332,460 円 39,600 円 227,040 円 508,200 円 75,900 円 59,400 円 118,800 円 42,557 円
使用料及び賃借料	69,471 円	モップ テレビ受信料	55,440 円 14,031 円
原材料費	49,500 円	砂（砂場用）	
合計	5,205,896 円		

3 私立幼稚園への給付・・・・・・・・・・ 16,263,905 円

(1) 施設型給付費

子ども・子育て支援法に基づく新制度へ移行した私立幼稚園に通園する町内在住の園児に係る委託費を支払いました。

○委託料

幼稚園名	対象者数 (のべ)	支出額	備考
暁幼稚園	117 人	5,351,145 円	平成 29 年度から新制度移行
富田文化幼稚園	49 人	3,302,210 円	令和元年度から新制度移行
羽津文化幼稚園	5 人	203,450 円	令和元年度から新制度移行
コスモス幼稚園	12 人	654,530 円	令和 2 年度から新制度移行
合計	183 人	9,511,335 円	

(2) 子育てのための施設等利用費

子ども・子育て支援法に基づく新制度へ移行していない私立幼稚園に通園する町内在住の園児に係る施設等利用費を支払いました。

○扶助費

幼稚園名	対象者数 (のべ)	支出額	備考
あおい幼稚園	128 人	3,268,800 円	
エンゼル幼稚園	89 人	2,280,160 円	

津田桑名幼稚園	46人	1,182,200円	
三ツ星幼稚園	1人	21,410円	愛知県春日井市
合計	264人	6,752,570円	

- 4 幼稚園保健費・・・・・・・・・・・・ 73,060円  
 集団生活における保健衛生を目的に、各種健診を実施しました。

(1) 保健事業

○役務費

- ・園児検診（161人） 25,760円
- ・職員検診（19人） 47,300円

区分	内容
園児	検尿
教職員	検便（赤痢菌、サルモネラ、O-157、ノロウイルス）

- 5 新型コロナウイルス感染症対策事業・・ 646,538円

「公立幼稚園への教育支援体制整備事業補助金」を活用し、安心安全な園生活が送れるよう、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品を購入しました。

また、子育て世代の保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園等に通う児童の給食費（3月分）を無償化するための補助を行いました。

区分	支出額	内容
需用費	529,338円	アルコール消毒液、使い捨て手袋等
負担金、補助及び交付金	117,200円	私立幼稚園等 （給食費等の無償化等の実施に係る幼稚園給食費補助金）

## 5項 社会教育費

### 1目 社会教育総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,698,268円	－円	－円	－円	258,369円	59,439,899円

町民の皆さんが自己の人格を磨き、豊かな生活を送ることができるよう、生涯にわたって学習でき、その成果を生かすことのできる社会を実現するための各種社会教育事業の実施に要する費用が主なものです。

#### 1 社会教育総務人件費

- (1) 会計年度任用職員以外人件費（事務職員7人）・・・55,452,927円  
 （給料、職員手当等、共済費）

#### 2 社会教育事務費

- (1) 社会教育委員経費・・・・・・・・・・・・ 173,000円

社会教育法第15条第1項の規定に基づき、社会教育委員を設置し、社会教育委員会を開催しました。また、地域の社会教育活動の活性化を図るため、全国社会教育研究大会に参加しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン配信による開催となりました。

○委員等人件費

名称	委員数	報酬	開催回数	出席委員
社会教育委員	11人	161,000円	3回	のべ25人 (うち支給対象23人)

○旅費

- ・費用弁償（県社会教育委員連絡協議会） 3,000円

○負担金、補助及び交付金

- ・負担金（全国社会教育研究大会） 9,000円（委員2人・職員1人参加）

(2) 成人式事業・・・・・・・・・・・・ 444,730円

新成人の前途を祝し、将来の社会をささえる一員として、また豊かな感性と創造性を持ち、責任を自覚する場として、1月9日にあいあいホールで成人記念式典を行いました。

出席者：新成人145人（男70人・女75人）

○報償費

- ・成人式記念品 341,440円

○需用費

- ・消耗品費（舞台花等） 18,564円
- ・印刷製本費（封筒） 19,800円

○役務費

- ・通信運搬費（切手、郵送料） 31,926円

○委託料

- ・成人式用VTR制作料 33,000円

(3) 社会教育団体活動支援・・・・・・・・・・・・ 2,307,093円

社会教育活動を実施している団体の活動推進のため、補助金を交付しました。なお、一部の団体は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止したことに伴い、交付決定の一部取消しを行いました。また、女性会は、女性を取り巻く環境の変化に伴い町内10地区に設けていた支部の退会が相次ぎ本部機能の維持が困難となったため、令和4年3月26日をもって解散しました。

○役務費

- ・各種保険料（社会教育関係団体指導者賠償責任保険） 30,570円  
（レクリエーション傷害保険） 18,836円

○使用料及び賃借料

- ・有料道路（郡子ども会育成者連絡協議会）1,679円

○負担金、補助及び交付金

- ・補助金（子ども会育成者連絡協議会）1,106,513円  
（女性会） 126,715円  
（青年団） 0円  
（スポーツ少年団） 945,000円  
（FAGクラブ） 77,780円

(4) 人権学習事業・・・・・・・・・・・・ 60,000円

社会教育における人権教育推進については、差別のない、明るく住みよい社会の実現を図るため、ポスター展示など人権啓発活動を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町内5地区で開催を予定していた参加型人権学習会は中止し、代替事業として、あいあいホール自主事業「あいあい映画会」と共催で、親子向けの人権学習映画会を実施しました。

事業名	参加人数	支出額
人権学習映画会「ペット2」	84人	126,500円 ※教育文化振興費にて支出

○負担金、補助及び交付金

・負担金（県人権・同和教育研究大会） 60,000 円（研究資料代、職員・学校教諭等 20 人参加）

(5) あいさつ声かけ運動川柳コンクール事業・・・・・・・・・・ 19,900 円

人とのつながりを大切にし、豊かな人間関係づくりを推進するため、平成 23 年度より実施している「あいさつ・声かけ運動」を広く町民に周知啓発するため、川柳コンクールを実施しました。

応募作品：314 作品

○報償費

・川柳コンクール受賞者記念品 18,000 円

○需用費

・消耗品費（賞状用紙） 1,900 円

3 青少年育成事業費・・・・・・・・・・ 808,923 円

青少年の健全な育成を図るため指導員を委嘱し、青少年非行の早期発見や青少年問題に関する情報交換を行うとともに、地域の子どもたちが心豊かに育つ環境づくりのため、町民会議が中心となって関係機関、各団体と連携を図りました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を予定していた青少年育成指導員視察研修は、中止となりました。また、青少年育成事業を実施している団体の活動推進のため、補助金を交付しましたが、団体が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止したことに伴い、交付決定の一部取消しを行いました。

○報償費

・青少年育成指導員（24 人） 264,000 円

○負担金、補助及び交付金

・補助金（青少年育成町民会議） 543,243 円

（青少年育成指導員連絡協議会） 1,680 円

4 文化財継承事業費

地域の文化財の保護継承に努め、調査・研究活動を推進し、文化と歴史の保存、郷土の伝統文化の継承に努めました。また、会議を 2 回開催し地区間の情報共有を図りました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を予定していた文化財調査委員視察研修は、中止となりました。

○委員等人件費

名称	委員数	報酬
文化財調査委員	10 人	130,000 円

2目 人づくり、国際交流事業費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
87,000円	－円	－円	－円	－円	87,000円

スポーツの普及及び技術の向上を図るため、全国大会等の各種スポーツ大会に参加出場する選手、監督等に対し、スポーツ奨励金として旅費や宿泊費の支援を行いました。

1 スポーツ奨励事業

○負担金、補助及び交付金

事業名	補助額	事業概要	内訳	
スポーツ奨励金	87,000 円	10 件 10 人	東海大会 4 件	4 人
			全国大会 6 件	6 人

### 3目 歴史民俗文化事業費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,200円	－円	－円	－円	－円	35,200円

町指定無形民俗文化財である豊田一色石採祭に対し保護修理費補助金を交付しました。

#### 1 町指定文化財保存事業

○負担金、補助及び交付金

事業名	補助額	対象	内訳
町指定文化財保護修理費補助事業	35,200円	無形民俗文化財 1件	豊田一色 35,200円

### 4目 公民館費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,426,660円	－円	－円	－円	877,750円	37,548,910円

町民の教養の向上、健康の増進及び生活文化の振興を目的とし、生涯学習の場として各種教室を開講する等、公民館運営と活動の推進に要する費用が主なものです。なお、文化発表会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、舞台発表は一般公開を中止し関係者のみの公開、展示発表は分散しての作品展示を行い、形式を変えて開催しました。

#### 1 中央公民館人件費

(1) 会計年度任用職員人件費・・・ 2,894,335円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
施設管理人	4人	2,894,335円	－円	－円

#### 2 公民館費

(1) 中央公民館運営事業費・・・・・・・・・・ 1,164,511円

○報償費

・講師謝礼（生涯学習講座等） 811,000円

○需用費

・消耗品費（生涯学習講座用） 71,471円

・消耗品費（感染症対策用品等） 122,272円

・燃料費（料理室用ガス代） 6,468円

○役務費

・公民館総合補償保険 84,000円

・子どもを守る家傷害保険料 53,100円

○委託料

・託児（子ども教室） 16,200円

【生涯学習講座開催状況】

教室名	回数	申込 人数	教室名	回数	申込 人数
-----	----	----------	-----	----	----------





みさき会	13	140	ラブリーフラ	4	16
アロマとハーブを楽しむ会	13	110	川越町バドミントン少年団	3	56
アロハ フラ クラブ	13	85	楽しいパッチワークサークル	3	20
婦人コーラスほほえみ	11	135	川墨会	1	17
ギターマンドリン	11	117	日本空手協会	1	16
刺しゅう愛好会	11	60	川越ジュニアバレーボールクラブ	1	10
楽シユミヨガ	10	90	その他	198	2,529
川越水彩画クラブ	9	146			
クラフトバンドサークル	9	65	合計	868	7,561

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5月9日～6月13日及び8月20日～8月26日は貸館時間を20時まで短縮、8月27日～9月30日まで臨時休館しました。

(3) 地区公民館運営管理費・・・・・・・・・・ 6,881,500円

地域コミュニティの活動推進のため、各地区に補助金を交付しました。また、活動の拠点となる地区公民館の適正な維持管理に努めました。

○報償費

- ・分館長（10人） 150,000円
- ・分館主事（10人） 140,000円
- ・分館主事補（28人） 308,000円

○需用費

- ・地区公民館用蓄圧式粉末消火器 22,000円
- ・地区公民館施設・消防設備等修繕 207,900円

○委託料

- ・亀崎公民館特殊建築物（建築・防火）定期調査業務 536,800円
- ・南福崎公民館廊下天井アスベスト分析 44,000円
- ・地区公民館消防設備保守管理 382,800円

○工事請負費

- ・豊田公民館エアコン交換工事 440,000円

○負担金、補助及び交付金

- ・地区公民館活動補助金（活動分） 900,000円
- （電気代分） 3,750,000円

(4) 地区公民館改修事業・・・・・・・・・・ 11,198,000円

老朽化が進行している各地区公民館について、地域コミュニティ活動の拠点としての機能の保全・向上と長寿命化を図るため、公共施設個別施設計画に基づく改修に向けて老朽度調査及び基本計画策定を行いました。なお、同調査において確認された豊田一色公民館外壁タイルの浮きについては、早急な対応が必要であることから、計画（令和7年度改修工事予定）に先行して全面調査及び実施設計を行いました。

事業名	支出額	項目	事業の内容
地区公民館改修事業 （令和7年度まで）	9,240,000円	委託料	地区公民館改修工事基本計画策定業務 施行者：(株)田端隆建築設計
	1,958,000円	委託料	豊田一色公民館外壁等改修工事設計業務 施行者：藤川設計(株)

5目 郷土資料館費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,468,982円	－円	－円	－円	－円	20,468,982円

川越町に古くから伝わる文化財を大切に守り、後世に伝えていくために要する費用が主なものです。

1 文化財保存活用事業

(1) 郷土資料保管施設維持管理費・・・・・・・・・・ 98,340円

郷土資料を保管する施設の維持管理に要した主な費用は、次のとおりです。

○委託料

・警備（北部多目的倉庫） 98,340円

(2) 資料の調査、収集、伝承、保存事業・・・・・・・・・・ 49,242円

寄贈された資料の保存や川越町の歴史や文化を伝える教育・普及事業として行っている小学校での出前講義は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため資料の貸出のみとなりました。また、学校等へ教材(伊勢湾台風被災写真、祭礼映像ソフト、町指定文化財写真)の貸出も行いました。

○需用費

・消耗品費（文化財保管・梱包用資材等） 49,242円

○役務費

・ボランティア保険 0円

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保険の対象となる事業を中止しました。

(3) 郷土資料館撤去・解体事業・・・・・・・・・・ 20,321,400円

郷土資料館は、築60年以上が経過し、倒壊の危険から住民の安全を確保するため、施設の解体を行いました。

○工事請負費

・郷土資料館解体工事 20,321,400円 施工者：榊雅匠

6目 教育文化振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
93,630,286円	419,000円	－円	－円	43,359,067円	49,852,219円

町民の文化・学習ニーズをより幅広く満たすための教育文化施策として、あいあいセンター（教育センター・あいあいホール）を中心とした各種事業の展開と教育活動の推進、文化振興に要する費用が主なものです。

1 あいあいセンター人件費

(1) 会計年度任用職員人件費・・・・ 10,603,140円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
一般事務	1人	2,060,400円	1,716,086円	1,872,801円
図書司書	1人	2,060,400円		

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
----	----	----	-----------------	----------------

用務員	1人	624,080円	-円	-円
図書司書補助員	5人	2,269,373円		

## 2 あいあいセンター費

(1) あいあいセンター運営事業費・・・・・・・・・・・・・・ 10,250,730円

町主催行事の成人記念式典をはじめ、一般への貸館として音楽・演劇・講演・諸大会等の利用があり、ホールの年間貸館利用率は、自主事業を含めた全体で57.1%でした。なお、文化発表会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、舞台発表は一般公開を中止し関係者のみの公開、展示発表は分散しての作品展示を行い、形式を変えて開催しました。

### 【あいあいホール利用状況】

座席数	年間利用率	ジャンル別利用率				
		音楽	講演・大会	演劇	その他	計
594席	57.1%	75.0%	13.5%	9.4%	2.1%	100%

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5月9日～6月13日及び8月20日～8月26日は貸館時間を20時まで短縮、8月27日～9月30日まで臨時休館しました。

※成人式翌日の1月10日より、大規模改修工事のため臨時休館としました。

#### ○需用費

- ・消耗品費（蛍光管、感染症対策用品等） 428,479円
- ・燃料費（陶芸室用ガス代） 10,726円
- ・印刷製本費（封筒） 33,000円
- ・修繕料（舞台用マイク修理） 22,000円

#### ○役務費

- ・通信運搬費（公衆電話） 64,025円
- ・ピアノ調律 0円

#### ○委託料

- ・ホール舞台管理スタッフ 9,077,200円
- ・センター内消毒（感染症対応） 220,000円
- ・ピアノ保守点検 201,300円
- ・デジタルサイネージ保守管理 110,000円
- ・喫茶運営事業 0円

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、12月1日から1月12日以外の期間は休業し、休業期間中の従業員の雇用維持等に係る経費については、委託先が受給した雇用調整助成金を充当しました。また、席数を制限するなどの感染症対策により生じた営業損失についても同助成金で補てんしました。

#### ○償還金、利子及び割引料

- ・あいあいホール使用料過年度返還金 84,000円

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況や施設利用制限等の影響により予約の取消があり、前年度に前納された使用料の還付が発生しました。（ホール：6カ月前から申請受付）

(2) あいあいセンター施設維持管理費

あいあいセンターの適正な維持管理に努めました。維持管理に要した主な費用は、次のとおりです。

区分	支出額	内容
需用費	9,616,647円	燃料費 874,840円
		・灯油（冷暖房用）：640,365円、ガス：234,475円 光熱水費 7,190,477円

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気：6,509,917円、上下水道：680,560円</li> </ul>
		修繕料 1,551,330円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホール空調冷温水発生機修繕 495,000円</li> <li>・消防設備不良箇所修繕 220,000円</li> <li>・ホール自動ドアガラス修繕 299,200円</li> <li>・その他修繕 537,130円</li> </ul>
委託料	17,447,738円	あいあいセンター総合管理 (屋内消火栓耐圧試験含む) 9,726,200円 機械設備保守管理 3,608,000円 特殊建築物(建築・防火)定期調査業務 933,900円 舞台照明設備保守管理 693,000円 舞台機構設備保守管理 550,000円 音響設備保守管理 495,000円 電気設備保守管理 412,368円 警備 541,200円 電話機更新工事設計業務 488,070円
計	27,064,385円	

(3) 川越町あいあいホール等大規模改修事業

あいあいホールの吊り天井等耐震改修に併せて、老朽化する設備・内装等の改修に係る工事に着工しました。

事業名	支出額	項目	事業の内容
川越町あいあいホール等大規模改修事業 (令和4年度まで)	477,045円	委託料	改修工事監理業務 施行者：(株)東畑建築事務所 名古屋オフィス
	22,000円	委託料	警備センサー機器撤去業務 施行者：イセット(株)
	25,000,000円	工事請負費	改修工事 施工者：青木あすなる建設(株) 三重営業所
計	25,499,045円		

(4) あいあいホール自主事業・・・・・・・・・・・・ 14,726,904円

25年目を迎えたあいあいホールは、文化・芸術への理解を深め、豊かな町民文化づくりを図るため、多様なジャンルの自主公演や映画会など、年間5回の自主事業を開催しました。

自主公演は、国の方針を踏まえた施設・業種別の新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン等を参考に、間隔をあけた座席配置や出演者等のPCR検査を実施するなど、感染防止対策を徹底したうえで開催し、回収率(入場料収入/自主公演に係る事業委託費)は16.6%で、前々年度(前年度は全て中止)に対し23.6%の減、販売率は71.5%で、前々年度に対し2.5%の減となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ピアノ試弾会は中止しました。

○需用費

- ・消耗品費(楽屋花等) 12,000円

○役務費

- ・ポスター・チラシ郵送料 64,510 円
- ・広告料 80,960 円
- ・チケット販売・払戻手数料 82,104 円

○委託料

ジャンル	数	事業名	支出額
落語	1	三遊亭小遊三・林家たい平 落語二人会	3,260,330 円
クラシック	1	木嶋真優ヴァイオリンリサイタル	3,590,540 円
ファミリー	1	音で遊ぼう！スペシャルファミリーコンサート	2,803,600 円
ジャズ	1	大野雄二&ルパンティックシックス LUPIN JAZZ LIVE	4,706,360 円
その他	1	あいあい映画会「ペット2」(人権学習事業共催)	126,500 円
	—	ピアノ公開試弾会 (中止)	—
			14,487,330 円

(5) 図書室事業・・・・・・・・・・・・ 3,344,907 円

図書室は、児童・一般図書の充実に努めました。その他、利用促進のため夏休み期間に開館時間の1時間延長業務の実施、図書室行事として「大人のための朗読会」・「本・雑誌リサイクル会」などを開催しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で開催が難しい「おはなし会」に代わり、町内の子どもの読書支援に関わる保育所・幼稚園・児童館などの職員向け「読み聞かせ講座」を開催しました。

さらに、子ども会育成者連絡協議会との共同企画などを行い、図書室とふれあう機会づくりに努めました。

○報償費

- ・講師謝礼（読み聞かせ講座） 24,000 円

○需用費

- ・消耗品費（雑誌、新聞、コピー代等） 534,375 円

○役務費

- ・通信運搬費（インターネット使用料） 93,530 円

○委託料

- ・図書電算業務（図書マーク等作成、専用サイト利用料） 407,352 円
- ・託児（おはなし会） 0 円
- ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、託児付き講座なし。

○使用料及び賃借料

- ・賃借料（コピー機） 87,120 円

○備品購入費

- ・図書 2,198,530 円

【図書室利用状況】

登録者数					
男	女	団体	町内	町外	計
人	人	人	人	人	人
4,034	6,957	86	7,657	3,420	11,077

貸出利用人数			貸出冊数		
町内	町外	計	町内	町外	計
人	人	人	冊	冊	冊

10,590	4,907	15,497	46,752	21,548	68,300
--------	-------	--------	--------	--------	--------

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8月27日～9月30日まで臨時休館しました。

【分類別蔵書数】

分類	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	
蔵書冊数	一般	697	867	2,000	2,945	2,146	3,345	979	2,654
	児童	157	218	899	804	1,343	497	426	735
	合計	854	1,085	2,899	3,749	3,489	3,842	1,405	3,389
比率 (%)	1.4	1.8	4.8	6.3	5.8	6.4	2.3	5.7	

分類	言語	文学	郷土資料	参考図書	絵本	紙芝居	合計	A V
蔵書冊数	一般	417	16,678	1,090	419	-	34,237	114
	児童	205	8,633	25	29	11,192	25,704	-
	合計	622	25,311	1,115	448	11,192	59,941	114
比率 (%)	1.0	42.2	1.9	0.8	18.7	0.9	100	-

## 6項 保健体育費

### 1目 保健体育総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,398,492円	－円	31,000円	－円	20,100円	1,347,392円

町民が、あらゆる機会・場所において、自主的にスポーツができるよう、スポーツ推進委員協議会と体育協会が中心となって各種スポーツ教室、大会(行事)を開催しました。また、第15回美し国三重市町対抗駅伝大会への参加などに要する費用が主なものです。

#### 1 スポーツ推進人件費

##### (1) 委員等人件費

名称	人数	報酬
スポーツ推進委員	11人	341,000円

#### 2 スポーツ推進事業費

##### (1) スポーツ推進経費・・・・・・・・・・ 154,380円

スポーツの楽しさを感じることでできるようなスポーツ教室を開催しました。なお、スポーツの推進のため、スポーツ推進委員が参加を予定していた県及び東海四県スポーツ推進委員研究大会等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全て中止となりました。

##### ○報償費

- ・講師謝礼(生涯学習講座) 140,000円

##### ○旅費

- ・費用弁償(会議・研修) 7,500円

##### ○役務費

- ・各種保険料(体育協会事業傷害保険) 6,880円

**【スポーツ教室開催状況】**

教室名	参加人数	回数
かけっこ教室	25人	2回
初めてのバレーボール教室	18人	9回
サルセーション教室	15人	9回
水泳教室 ※	—	—

※町民プール営業中止

(2) スポーツ振興補助金・・・・・・・・・・・・ 447,992円

スポーツの振興を担う団体の活動を支援するため、補助金を交付しました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止したことに伴い、交付決定の一部取消しを行いました。

○負担金、補助及び交付金

- ・補助金（町体育協会） 244,985円
- （町スポーツ推進委員協議会） 203,007円

**【大会等開催状況（体育協会及び加盟連盟主催）】**

開催日	大会名	参加人数
10月16日	第59回野球選手権	20人
3月13日	第15回川越町ソフトバレーボール大会	104人

**【行事等開催状況（スポーツ推進委員協議会主催）】**

開催日	行事名	参加人数
4月25日	町内文化財ウォーク②（豊田・豊田一色）	14人
5月30日	ノルディック・ウォーク体験教室	5人
10月17日	新・体力テスト	委員7人
11月27日	町内文化財ウォーク③（高松）	11人

(3) 美し国三重市町対抗駅伝強化事業

2月20日に開催が予定されていた第15回美し国三重市町対抗駅伝大会（県庁～県営総合陸上競技場）に出場する町代表チームの選手選考、強化練習及び大会参加事務等の業務を委託しました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大会は中止となりました。

○委託料

事業名	事業費	競技結果
美し国三重市町対抗駅伝強化事業	319,087円 ※	大会中止

※1月25日に中止が決定されるまでの事業費（選手用ユニフォーム・保険料等）

(4) 町制60周年記念事業「巡回ラジオ体操・みんなの体操会」

8月26日に川越中学校で開催を予定していた「2021年度夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」（主催者：NHK、全国ラジオ体操連盟、㈱かんぽ生命保険）は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業中止となりました。

(5) 三重とこわか国体・三重とこわか大会炬火イベント事業

三重とこわか国体・三重とこわか大会の開会に向け、8月28日に川越町炬火イベントを開催する予定で準備しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため8月25日に大会中止が決定されたことに伴い、イベントも中止しました。

○需用費

- ・消耗品（採火道具、感染症対策用品等） 32,768 円

2目 体育施設費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,573,779円	－円	－円	－円	6,006,750円	45,567,029円

町民の体力づくりの場として、総合体育館、運動広場及び野球場の整備等、体育施設の維持管理に要する費用が主なものです。

1 体育施設人件費

- (1) 会計年度任用職員人件費・・・ 5,961,376 円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
施設管理人	8人	5,961,376 円	－円	－円

2 体育施設費

- (1) 総合体育館等運営事業費・・・・・・・・・・ 1,995,095 円

○需用費

- ・消耗品費（スポーツ用品・電球・感染対策用品等） 669,268 円
- ・燃料費（シャワー室用ガス代等） 8,828 円
- ・印刷製本費（申請書） 132,220 円
- ・修繕料（長胴太鼓片面張替修繕等） 248,269 円

○役務費

- ・体育館等賠償保険 133,950 円

○委託料

- ・トレーニング器具等保守管理 183,700 円

○備品購入費

- ・卓球台（4台）・コートブラシ 575,960 円
- ・テレビ 42,900 円

【体育施設使用状況】

	体育館		野球場		広 場		テニス場	
	団体	個人使用	団体	内ナイター	団体	内ナイター	団体	内ナイター
4月	202	247	12	6	76	30	86	0
5月	212	278	16	3	71	20	115	5
6月	220	211	20	7	69	30	80	2
7月	235	250	16	6	74	33	90	2
8月	190	252	13	5	51	23	49	3
9月	0	0	0	0	0	0	0	0
10月	222	239	16	4	50	20	70	1
11月	196	213	15	4	49	33	68	5
12月	191	208	13	4	48	37	58	1



1月	185	196	16	3	47	27	56	3
2月	183	286	14	3	47	32	50	3
3月	241	319	23	7	66	41	69	1
計	2,277	2,699	174	52	648	326	791	26

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5月9日～6月13日及び8月20日～8月26日は貸館時間を20時まで短縮、8月27日～9月30日まで臨時休館しました。

※町民プールは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度の営業を中止しました。

(2) 総合体育館等施設維持管理費

総合体育館等の適正な維持管理に努めました。維持管理に要した主な費用は、次のとおりです。

区 分	支出額	事業の概要
需用費	5,289,286 円	燃料費（自家発電機用軽油） 2,818 円 光熱水費 3,528,448 円 ・電気：3,328,633 円、水道：199,815 円 修繕料 1,758,020 円 ・総合体育館合併浄化槽ポンプ取替 490,600 円 ・総合体育館消防設備修繕 463,870 円 ・町民テニス場人工芝部分修繕（Cコート） 297,000 円 ・総合体育館1階天井修繕 187,000 円 ・その他修繕 319,550 円
役務費	34,843 円	手数料 ・浄化槽検査 16,000 円 ・水質検査 18,843 円
委託料	6,544,420 円	総合体育館受電設備改修工事監理業務 567,600 円 施行者：(有)Nプラン設計 町民プール排水管調査 165,000 円 施行者：東邦地水(株) 総合体育館非常用発電機不具合調査 368,500 円 施行者：東芝インフラシステムズ(株)中部支社 総合体育館清掃 2,156,740 円 合併浄化槽維持管理 1,252,900 円 特殊建築物（建築・防火）定期調査業務 884,400 円 電気設備保守管理（総合体育館・総合運動場） 526,680 円 消防設備保守管理 315,700 円 その他委託 306,900 円
工事請負費	30,608,600 円	総合運動場及び野球場整備工事 851,400 円 施工者：養三興業(株) 町民テニス場人工芝張替工事（A・Bコート） 11,220,000 円 施工者：養三興業(株) 総合体育館受電設備改修工事 8,547,000 円 施工者：(有)十社電気商会 総合体育館バスケットゴール取替工事 4,510,000 円 施工者：ふじ建築工房(有) 総合体育館合併浄化槽自動粗目スクリーン設置取替工事 2,566,300 円 施工者：(株)環衛 総合体育館非常用発電機不具合修理 1,100,000 円 施工者：東芝インフラシステムズ(株)中部支社 総合体育館消防用設備修繕工事 979,000 円

		施工者：矢野防災設備(株) 総合体育館電話機更新工事 537,900 円 施工者：西日本電信電話(株)三重支店 町民グラウンド防球ネット修繕工事 297,000 円 施工者：長永スポーツ工業(株)三重支店
計	42,477,149 円	

### 3目 給食センター費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
122,581,612円	－円	－円	－円	45,016,020円	77,565,592円

学校給食センターでは、子どもたちの健康の保持増進を図るため、適切な栄養摂取及び日常生活における食事について、正しい理解、望ましい習慣を養うこと等を目標に、給食の実施と給食センターの運営管理に要する費用が主なものです。

なお、新型コロナウイルス感染症に関する川越町独自の支援策として、子育て世代の保護者の経済的な負担を軽減するため、幼稚園・小学校の給食費を、令和4年3月から5月の3か月間、無償化しました。

- (1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員1人） 11,559,106 円  
（給料、職員手当等、共済費）

- (2) 会計年度任用職員人件費

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
調理員	5人	10,164,738 円	2,588,271 円	4,214,135 円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
調理員	7人	6,823,524 円	1,346,208 円	0 円
事務補助員	1人	504,630 円		
栄養士	1人	39,000 円		

※費用弁償 37,070 円

- (3) 給食センター運営委員会経費

○報酬 42,000 円

委員：小学校(校長2人、栄養教諭1人、給食担当2人、PTA代表2人)、幼稚園(園長1人、給食担当1人、PTA代表1人)等

- (4) 給食調理業務委託業者選考委員会経費

令和4年度から、学校給食センター調理業務委託を実施するに当たり、委託業者を厳正かつ公正に選考するため、川越町学校給食センター調理業務委託業者選考委員会を設置した。

○報償費 21,000 円

委員：教育長、学校教育課長、各小学校長、幼稚園長、北小学校PTA会長、栄養教諭

- (5) 一般経費

○需用費

・消耗品費（調理器具等） 5,518,873 円

- ・医薬材料費（救急医薬品等） 19,665 円
- 役務費
  - ・通信運搬費（電話料金、切手） 150,764 円
- 使用料及び賃借料
  - ・賃借料（コピー機等） 72,600 円
  - ・使用料（テレビ受信料） 14,031 円
- 負担金補助及び交付金
  - ・負担金（栄養士協議会） 16,000 円

(6) 給食調理事業費

食材は、安全安心を図るために、県内産や国内産の食材を多く使用して、おいしい給食の提供に努めました。

また、施設の衛生管理や調理の質の向上を図るため、職員一人ひとりの健康状態を把握し、調理業務に支障が出ないよう健康管理の徹底に努めました。

なお、「アレルギー対応食」として、保護者、園・学校と連絡を密にした上で除去食対応を実施することにより、健康で安全な園・学校生活に寄与しました。

○需用費

区 分	支出額	事業内容
賄材料費	56,460,159 円	給食の食材購入

【給食実施数】

施設種別	幼稚園	北小学校	南小学校	給食センター	合計
食数	28,790 食	96,248 食	74,337 食	2,595 食	201,970 食

(7) 給食配達事業

○需用費

- ・燃料費（車両2台） 116,543 円
- ・修繕料（車両2台） 81,855 円

○役務費

- ・車検及び点検料（車両2台） 108,630 円
- ・自動車損害保険料等（車両1台） 19,120 円

○委託料

- ・給食配達業務 978,187 円

○公課費

- ・自動車重量税（車両1台） 28,500 円

(8) 給食センター施設維持管理費

給食センターの適正な維持管理に努めました。維持管理に要した主な費用は、次のとおりです。

区 分	支出額	内 容
需用費	11,577,279 円	光熱水費
		・電気 7,377,347 円
		・上下水道 2,206,182 円
		修繕料
		・ブラストチラー2号機部品取替修繕 715,000 円
		・ブラストチラーファンモーター取替修繕

		495,000 円 ・排水管漏水修繕 220,000 円 ・その他 563,750 円
役務費	2,074,827 円	手数料 ・水質検査等 18,843 円 ・食品検査等 95,700 円 ・包丁等研磨 30,415 円 ・飯缶洗浄等 741,979 円 ・検便 1,187,890 円
委託料	5,444,615 円	受水槽清掃 136,400 円 厨房内排気フード・高所窓清掃 250,800 円 新型コロナウイルス感染者の発生に伴う施設内消毒業務委託 253,000 円 空調設備保守管理 495,000 円 空調用中央監視装置及び空調機器保守 495,000 円 電気設備保守管理 707,520 円 害虫等防除 319,000 円 栄養計算システム保守 57,200 円 消防設備保守管理 67,595 円 警備 85,800 円 厨房除害施設保守管理 1,980,000 円 厨房用脱臭装置保守管理 283,800 円 調理、洗浄機器保守管理 313,500 円
計	19,096,721 円	

(9) 給食センター施設整備事業費

給食施設については、施設や機器の修繕及び備品、調理用消耗品等を更新することにより、安全で衛生的な調理環境づくりに努めました。

○工事請負費

修繕工事費	2,560,282 円	出荷前室・返却前室シャッター部品取替修繕工事 728,782 円 厨房除害施設機器整備工事 1,006,500 円 空調自動制御機器部品取替工事 825,000 円
-------	-------------	--

## 11 款 公 債 費

### 1 項 公債費

#### 1 目 元金

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,273,937円	－円	－円	－円	48,273,937円	－円

#### 1 元金

(1) 元金・・・・・・・・・・・・ 48,273,937 円

一般公共事業等の借入金に係る元金償還分で、48,273,937 円を償還しました。

償還財源として、基金からの繰入を行いました。

令和2年度末借入件数は7件、借入現在高は286,664,344円であります。

#### 2 目 利子

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,794,513円	－円	－円	－円	－円	1,794,513円

#### 1 利子

(1) 利子・・・・・・・・・・・・ 1,794,513 円

一般公共事業等の借入金に係る利子償還分で、1,794,513 円を償還しました。

なお、一時借入は行わなかったため、一時借入金に係る利子償還はありませんでした。

## 12 款 諸支出金

### 1 項 公営企業費

#### 1 目 水道事業会計補助金

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,475,735円	－円	－円	－円	－円	39,475,735円

水道事業会計に対し、一般分 20,000,000 円、水道管耐震化対策事業に係る事業費の一部として 12,875,735 円を補助しました。

また、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う町民向け緊急支援対策事業「水道基本料金無料化事業」に係る事業費について、公営企業会計の健全化を図る目的で 6,600,000 円を補助しました。

### 2 項 公営住宅建設基金費

#### 1 目 公営住宅建設基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000円	－円	－円	－円	1,000円	－円

### 3項 環境整備事業基金費

#### 1目 環境整備事業基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
513,000円	－円	－円	－円	513,000円	－円

### 4項 減債基金費

#### 1目 減債基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,624,000円	－円	－円	－円	16,624,000円	－円

### 5項 電源立地促進対策交付金事業維持基金費

#### 1目 電源立地促進対策交付金事業維持基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,359円	－円	－円	－円	29,359円	－円

### 6項 公共施設建設基金費

#### 1目 公共施設建設基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
206,282,000円	－円	－円	－円	6,282,000円	200,000,000円

### 7項 公共建築物維持基金費

#### 1目 公共建築物維持基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
418,201,000円	－円	－円	－円	12,576,000円	405,625,000円

### 8項 安全なまちづくり基金費

#### 1目 安全なまちづくり基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,528,000円	－円	－円	－円	7,528,000円	－円

9項 いきいきまちづくり基金費

1目 いきいきまちづくり基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,289,000円	－円	－円	－円	6,289,000円	円

10項 ふるさと応援基金費

1目 ふるさと応援基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
862,454円	－円	－円	－円	862,454円	－円

11項 森林環境譲与税基金費

1目 森林環境譲与税基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,415,000円	－円	－円	－円	1,415,000円	－円

12項 大きく羽ばたけ基金費

1目 大きく羽ばたけ基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,300,000円	－円	－円	－円	1,300,000円	－円

13項 みえ森と緑の県民税市町交付金基金費

1目 みえ森と緑の県民税市町交付金基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,073,000円	－円	－円	－円	10,073,000円	－円

土地開発基金から大きく羽ばたけ基金費までの基金の状況は、次のとおり。

	令和2年度末現在高	令和3年度積立額	令和3年度取崩額	令和3年度末現在高
土地開発基金	329,330,000円	－	－	329,330,000円
公営住宅建設基金	8,923,000円	1,000円	－	8,924,000円
環境整備事業基金	117,143,980円	513,000円	25,067,134円	92,589,846円
減債基金	3,162,287,000円	16,624,000円	48,274,000円	3,130,637,000円
電源立地促進対策 交付金事業維持基金	44,148,686円	29,359円	－	44,178,045円
ふるさと・水と土保全基金	12,234,195円	－	－	12,234,195円

教育文化振興基金	1,012,150,000円	—	—	1,012,150,000円
ふるさと創生事業基金	114,587,000円	—	—	114,587,000円
公共施設建設基金	4,800,446,000円	206,282,000円	—	5,006,728,000円
公共建築物維持基金	5,735,927,000円	418,201,000円	24,000,000円	6,130,128,000円
安全なまちづくり基金	1,095,335,000円	7,528,000円	—	1,102,863,000円
いきいきまちづくり基金	1,162,272,000円	6,289,000円	20,577,000円	1,147,984,000円
交通安全対策事業基金	4,592,313円	—	1,000,000円	3,592,313円
ふるさと応援基金	6,349,000円	862,454円	(※) 1,030,000円	6,181,454円
森林環境譲与税基金	919,000円	1,415,000円	—	2,334,000円
大きく羽ばたけ基金	1,856,000円	1,300,000円	97,000円	3,059,000円
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	—	10,073,000円	—	10,073,000円

※ふるさと応援基金を取り崩し、財源の一部として活用した事業は、次のとおりです。

【ふるさと応援基金活用事業】

款	項	目	事業名	充当額
衛生費	清掃費	美化推進費	生ごみ堆肥化事業	500,000円
消防費	消防費	非常備消防費	自主防災組織活性化事業	30,000円
教育費	教育総務費	事務局費	小中学校ICT環境整備事業	500,000円
合 計				1,030,000円

## 13 款 予 備 費

令和3年度において、予備費を充用したものは、次のとおりです。

款	項	目	節	内 容	充用額
諸支出金	みえ森と緑の県民税市町交付金基金費	みえ森と緑の県民税市町交付金基金費	積立金	令和3年度みえ森と緑の県民税市町交付金充当事業の完了に伴い発生した不要額の基金積立を行うため。	885,000円



# 国民健康保険特別会計



# 国民健康保険特別会計

## 1 国民健康保険事業勘定について

### 1 概要

国民健康保険は、被保険者の相互扶助に支えられた地域医療保険として、住民の健康保持と福祉の向上に大きな役割を果たしており、保険税、その他の収入金を財源として、保険給付を中心とする事業を行います。

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の成立により、平成30年度から新しい国民健康保険制度が施行され、国民健康保険の財政運営責任主体等が市町村から都道府県へ移行するなど国民健康保険制度改革が行われました。

こうした国保の都道府県単位化に伴い、三重県国民健康保険事業の運営方針が策定され、町もこれを踏まえた国民健康保険の事務の実施に努めています。

### 2 被保険者数

令和4年3月末現在の国民健康保険の被保険者数は、2,344人であり、前年の同時期と比較して、46人の減少となりました。被保険者数が町人口に占める割合は、15.1%です。

区分	令和3年度(a)	令和2年度(b)	令和元年度	平成30年度	増減率(人) (a)-(b)
被保険者数①	2,344 人	2,390 人	2,452 人	2,580 人	△46 人
町人口②	15,492 人	15,283 人	15,132 人	15,033 人	209 人
①/②	15.1 %	15.6 %	16.2 %	17.2 %	△0.5 %

### 3 国保税の状況

#### (1) 赤字削減・解消への取組み

収入不足に伴う決算補填を目的とした法定外繰入金の削減・解消に向け、保険税率の改定に取り組んでいます。令和3年度保険税率については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を鑑み、保険税率の改定を行わず、令和2年度税率を据え置きました。

令和3年度の国民健康保険税率（令和2年度税率を据え置き）

		医療分 (国保に加入するすべての方)	後期高齢者支援金分 (国保に加入するすべての方)	介護納付金分 (国保に加入する40歳以上65歳未満の方)
所得割額	所得に対して	4.20%	1.80%	1.10%
資産割額	固定資産税に対して	20.10%	8.00%	7.70%
均等割額	加入者1人当たり	28,680円	11,400円	9,600円
平等割額	1世帯当たり	20,400円	8,160円	4,680円

#### (2) 国保税の収入の状況

滞納整理への取組み、収入未済額の縮減などに努めました。

不納欠損については、期別件数74件、税額975,700円の処分を行いました。

また、現年度分については、95.83%の収納率となっています。

区分 年度別	調定額①	収入済額②	不納欠損額③	収入未済額	収納率 ②/ (①-③)
現年度分	239,004,200円	229,040,998円	0円	9,963,202円	95.83%
滞納繰越分	26,725,386円	8,021,709円	975,700円	17,727,977円	31.15%
合計	265,729,586円	237,062,707円	975,700円	27,691,179円	89.54%

(3) 保険税の減免の状況

新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が減少した被保険者等に対し、保険税の減免措置を講じました。令和3年度は、減免対象者は45名、計8,978,100円の保険税の減免を行いました。

(4) 納付方法

納付方法には、年金からの特別徴収、口座振替及び納付書で支払う普通徴収があります。さらに、納税者の利便性を図るため、納付書での支払をコンビニエンスストアやスマートフォンアプリ決済を利用して行うことができる納付方法を導入しています。

(年度別納付件数等の推移)

年度	決済種別	件数	金額	普通徴収での納付件数に対する割合
令和2年度	コンビニ決済	882件	20,867,100円	12.35%
	スマホ決済	13件	409,700円	0.18%
	合計	895件	21,276,800円	12.53%
令和3年度	コンビニ決済	1,506件	26,958,200円	22.27%
	スマホ決済	69件	1,443,000円	1.02%
	合計	1,575件	28,401,200円	23.29%

(5) 低所得被保険者に対する保険税の軽減等

低所得者の保険税負担を軽減することを目的として、世帯の所得が一定額以下の場合は、所得に応じて応益分保険税の7割、5割、2割分が軽減されます。

低所得被保険者に対する保険税（医療分）軽減状況（賦課期日時点）

減額率7/10の世帯				減額率5/10の世帯			
被保険者均等割		世帯別平等割		被保険者均等割		世帯別平等割	
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額
475人	9,536,100円	357世帯	4,994,430円	349人	5,004,660円	200世帯	1,935,450円
減額率2/10の世帯				国保世帯総数に対する軽減世帯の割合		調定額に対する減額の割合	
被保険者均等割		世帯別平等割		46.3%		12.0%	
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額				
330人	1,892,880円	168世帯	636,480円				

低所得被保険者に対する保険税（支援金分）軽減状況（賦課期日時点）

減額率 7/10 の世帯				減額率 5/10 の世帯			
被保険者均等割		世帯別平等割		被保険者均等割		世帯別平等割	
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額
475 人	3,790,500 円	357 世帯	1,997,772 円	349 人	1,989,300 円	200 世帯	774,180 円
減額率 2/10 の世帯				国保世帯総数に対する 軽減世帯の割合	調定額に対する 減額の割合		
被保険者均等割		世帯別平等割					
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	46.3 %	11.7 %		
330 人	752,400 円	168 世帯	254,592 円				

低所得被保険者に対する保険税（介護分）軽減状況（賦課期日時点）

減額率 7/10 の世帯				減額率 5/10 の世帯			
被保険者均等割		世帯別平等割		被保険者均等割		世帯別平等割	
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額
177 人	1,189,440 円	165 世帯	540,540 円	83 人	398,400 円	67 世帯	156,780 円
減額率 2/10 の世帯				国保世帯総数に対する 軽減世帯の割合	調定額に対する 減額の割合		
被保険者均等割		世帯別平等割					
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	43.8 %	12.0 %		
87 人	167,040 円	68 世帯	63,648 円				

4 国民健康保険に係る事業の実施状況

事業名	国民健康保険運営協議会事業	事業費	95,223 円
-----	---------------	-----	----------

・運営協議会を年4回開催

※視察研修は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。

事業名	保険給付費	事業費	781,894,554 円
-----	-------	-----	---------------

(一般被保険者分)

区分	件数	費用額	保険者負担額
療養の給付	40,351 件	908,966,622 円	673,950,202 円
療養費	793 件	6,852,331 円	5,019,089 円
審査支払手数料	41,142 件		2,262,810 円
高額療養費	1,754 件		96,228,883 円
高額介護合算療養費	3 件		98,570 円
葬祭費	12 件		600,000 円

出産育児一時金	10 件		3,360,000 円
出産育児一時金支払 手数料	8 件		1,680 円
新型コロナウイルス 傷病手当金 (※1)	7 件		373,320 円

(※1) 新型コロナウイルス感染症に感染又は発熱等の症状があり感染の疑いがある被保険者に対して、仕事を休んだ期間に応じた傷病手当金の支給の実施を行いました。

事業名	国民健康保険事業費納付金	事業費	338,067,393 円
-----	--------------	-----	---------------

- 都道府県は、国民健康保険事業費に要する費用に充てるため、市町村から、国保事業費納付金を徴収します。
- 三重県は、県全体の医療給付費等の見込を立て、医療費水準と所得水準を考慮して、市町ごとの納付金の額を決定します。

(国民健康保険事業費納付金の内訳)

医療給付費分	232,279,148 円
後期高齢者支援金等分	80,879,413 円
介護納付金分	24,908,832 円

事業名	医療費通知事業	事業費	472,715 円
-----	---------	-----	-----------

- 医療費通知は、医療費の金額等のお知らせをするものであり、被保険者の健康に対する意識を高めることを目的に実施しています。
- 通知は7月、1月の年2回実施し、令和2年12月から令和3年11月分までの自己負担額を記載した通知を送付しました。

(通知数)

令和3年7月	1,463 通
令和4年1月	1,447 通

事業名	健康管理センター事業	事業費	3,281,777 円
-----	------------	-----	-------------

- 糖尿病重症化予防事業  
糖尿病の数値が境界型の人のための医療機関による保健指導を行いました。 3,850 円
- 生活習慣病予防事業  
特定健診の受診の促進と健康管理の向上を図ることを目的とし、健康相談を行いました。  
また、重症化が心配される方に対し、受診勧奨と保健指導を行いました。

区 分	支出額	内 容
需用費	19,855 円	消耗品 (保健指導用媒体)
委託料	1,180,492 円	生活習慣病予防事業委託
賃借料	88,000 円	健康チェック測定機器

計	1,288,347 円	
---	-------------	--

・糖尿病対策運営委員会負担金

一市三町と医師会における糖尿病重症化予防のための運営委員会の運営費を負担しました。 330,291 円

・健康の保持、増進のため、人間ドックを実施し、健康管理に努めました。

人間ドック受診者数 60 人

区 分	支出額	内 容
需用費	27,500 円	印刷製本費
役務費	29,911 円	通信運搬費
補助金	1,532,678 円	受診料
計	1,590,089 円	

事業名	特定健康診査等事業	事業費	7,844,166 円
-----	-----------	-----	-------------

- ・「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した生活習慣病の予防を行うため、40 歳から 74 歳になる被保険者に対し、特定健康診査を実施しました。また、受診者が受診しやすいよう、土・日曜日に受診できる病院・診療所の案内チラシの送付、個々の受診履歴・受診結果に応じた受診勧奨通知の発送を行うなど、受診率向上のための取組みに努めました。

特定健診対象者数	特定健診受診者数	特定健診受診率
1,569 人	593 人	37.8%

(年度別受診率の推移)

区 分	受診者数	受診率
平成 30 年度	680 人	40.8%
令和元年度	646 人	40.1%
令和 2 年度	566 人	35.8%
令和 3 年度	593 人	37.8%

(健康サポート事業)

- ・特定健診受診者に対して、健診結果に基づいた保健師による健康相談を行い、特定健診の自己負担相当額を助成する事業を実施しました。特定健診受診率の向上や、重症化を予防し将来的な医療費の抑制化を図ることを目的としています。

健康相談実施人数	助成額
86 人	65,500 円

事業名	特定保健指導事業費	事業費	1,040,969 円
-----	-----------	-----	-------------

- ・特定健康診査を受診した中から、「積極的支援」「動機付け支援」と判定された方に保健指導を行いました。

会計年度任用職員人件費 837,000 円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬
栄養士	2 人	613,500 円
保健師	1 人	223,500 円

区 分	支出額	内 容
旅 費	31,575 円	栄養士、保健師
需用費	58,464 円	消耗品費
役務費	113,930 円	通信運搬費
計	203,969 円	

(令和3年度受診率)

特定保健指導対象者数 A	特定保健指導受診者数 B	特定保健指導受診率 C = B / A
94 人	28 人	29.8 %

(年度別受診率の推移)

区 分	利用者数	利用率	特定保健指導事業費
平成30年度	31 人	28.7%	1,203,524 円
令和元年度	28 人	26.7%	970,625 円
令和2年度	25 人	29.1%	1,020,526 円
令和3年度	28 人	29.8%	1,040,969 円

基金積立金

国民健康保険事業財政調整基金積立金

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000,000 円	－円	－円	－円	－円	1,000,000 円

## 2 国民健康保険診療施設勘定について

### 1 概 要

川越町国民健康保険川越診療所は、地域住民に対する医療サービスの提供と、健康診断等による疾病予防と早期発見を目指し、地域住民の健康促進に努めてきました。

歳出においては、診療所の維持運営に必要な人件費、施設維持管理費等の経常的な運営費が主なものとなっており、歳入については、新型コロナウイルス感染症感染拡大による受診抑制などの影響を受け、前年度



に比べ外来収入が4.1%減となりましたが、健康診断と予防接種を含む諸検査料が87.0%増となりました。

利用者内訳としては、社会保険が微増となり、国民健康保険・後期高齢者医療の利用者は減少しました。

今後も引き続き、地域の皆様の健康を維持するために、職員一丸となってより良い医療の提供、検診による疾病の早期発見等に努めます。

## 2 診療所利用状況

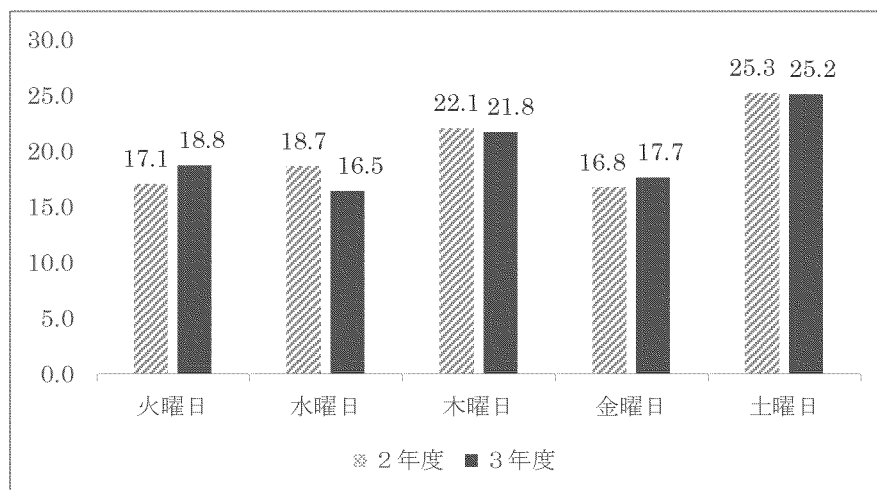
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染対策に細心の注意を払いながら、昨年一部中止となった健康診断を再開しました。また、新型コロナウイルスワクチン予防接種の個別接種を実施したことにより、利用者数は13,634人で、前年度に比べて14.0%増加しました。

曜日別にみた患者割合は、昨年と変わらず、土曜日に次いで木曜日の利用者割合が多くなっています。

診療所利用状況

利用者内訳	利用者数	(前年度比)
外来患者数 (内訳)	7,695人	(△5.1%)
国民健康保険	2,204人	(△7.9%)
社会保険	1,814人	( 1.6%)
後期高齢者医療	3,563人	(△5.7%)
その他(生活保護・自費等)	114人	(△26.0%)
学校等健康診断 (内科検診・就学児検診・教職員検診等)	1,459人	( 1.2%)
胃がん・肺がん・腹部エコー検診	1,685人	(240.4%)
特定健診	337人	(△9.9%)
その他の健康診断 (企業健診・職員健診・肝炎検診等)	327人	( 9.7%)
各種予防接種 (新型コロナ・インフルエンザ・高齢者肺炎球菌等)	2,131人	( 71.3%)
合 計	13,634人	( 14.0%)

曜日別に見た患者割合 (%)



### 3 診療収入等の状況

外来診療では、前年度に比べ患者数が減り、それに比例して外来収入も減少しました。各種検診・予防接種に力を入れ、罹患予防・重症化防止に努めたことにより、診療収入等が増加しています。

区分 年度	外 来 収 入					
	国 保	社 保	後期高齢者医療	一部負担金	その他の診療報酬収入	小計
3年度	17,161,255 円	14,499,034 円	32,798,184 円	15,725,030 円	269,830 円	80,453,333 円
2年度	18,369,945 円	13,847,885 円	34,950,817 円	16,435,670 円	307,597 円	83,911,914 円
前年度比	△6.6%	4.7%	△6.2%	△4.3%	△12.3%	△4.1%
区分 年度	諸検査料			使用料	手数料	合計
	健康診断	予防接種	小計			
3年度	26,174,584 円	6,199,777 円	32,374,361 円	240,000 円	174,084 円	113,241,778 円
2年度	11,730,055 円	5,585,079 円	17,315,134 円	336,000 円	143,726 円	101,706,774 円
前年度比	123.1%	11.0%	87.0%	△28.6%	21.1%	11.3%

### 4 診療施設勘定に係る事業の実施状況

事業名	一般管理費	事業費	96,975,051 円
-----	-------	-----	--------------

診療所職員の報酬・給与等の人件費のほか、電子カルテ・医療事務会計システムを維持するための保守管理料、施設の維持管理に要する費用が主なものとなっています。

#### 1 一般管理人件費・・・83,741,168 円

(1) 会計年度任用職員以外の人件費 (医師 1 人・技師 1 人・看護師 4 人・事務員 1 人) 59,935,288 円

(給料、職員手当等、共済費)

(2) 会計年度任用職員人件費・・・23,805,880円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
医療事務員	2人	4,492,800円	1,274,256円	1,946,568円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬
医師	2名	13,291,000円
看護師	2名	1,537,926円
医療事務補助員	1名	726,570円
事務補助員	1名	536,760円

2 一般経費・・・・・・・・13,233,883円

事業名	内容	事業費
オンライン資格認証事業	マイナンバーカードを健康保険証として利用できるよう、オンラインで保険資格を確認(認証)するための体制を整備しました。	合計 219,300円 ・ 役務費(電子証明書発行料) 1,500円 ・ 備品購入費(オンライン資格認証用ルーター) 217,800円

○旅費

- ・ 費用弁償 185,350円
- ・ 普通旅費(学会、研修等参加旅費) 11,900円

○需用費

- ・ 消耗品費(コピー代・事務用品等) 514,967円
- ・ 食糧費(お茶代) 12,000円
- ・ 印刷製本費(予算書、決算書、封筒) 149,600円
- ・ 修繕料(照明安定器交換等) 22,110円

○役務費

- ・ 通信運搬費(電話代、切手) 308,187円
- ・ 手数料(クリーニング代等) 99,502円
- ・ 各種保険料(診療所賠償責任保険) 80,760円

○委託料

- ・ 診療報酬請求事務 237,600円
- ・ 特定健診請求事務 271,810円
- ・ 電子カルテ、医療事務会計システム保守 382,800円
- ・ 医療廃棄物処理 1,139,380円
- ・ 個人被曝量測定 24,178円

○使用料及び賃借料

- ・ 電子カルテ・医療事務会計システム 1,267,420円
- ・ 空気清浄機 644,820円
- ・ 玄関マット等 194,040円
- ・ コピー機等 103,680円

○負担金、補助及び交付金

- ・医師会 212,000 円
- ・国保連合会 72,000 円
- ・学会、研修会等参加費 93,000 円
- ・いきいきセンター施設管理費 6,268,579 円  
(施設保守管理、光熱水費等)
- 償還金、利子及び割引料 返還金 8,000 円 (所長住宅使用に伴う預り金)
- 公課費
  - ・消費税納付金 710,900 円

事業名	医業費	事業費	30,489,795 円
-----	-----	-----	--------------

医療機器の保守委託料と諸検査手数料が主なもので、次いで、医療機器の賃借料、医療材料費や医療用消耗品となり、診療・健診・予防接種等に要する費用となっています。

- 1 一般経費・・・30,489,795 円
  - 需用費
    - ・消耗品費 (医療用消耗品、検査用容器代等) 5,531,354 円
    - ・修繕料 (X線一般撮影装置) 669,900 円
    - ・医薬材料費 5,720,460 円
  - 役務費
    - ・手数料 (諸検査) 6,784,191 円
  - 委託料
    - ・CT装置、X線装置、超音波診断装置等 6,959,837 円
    - ・栄養指導 350,000 円
  - 使用料及び賃借料
    - ・賃借料 (内視鏡、X線装置等) 3,918,553 円
  - 備品購入費
    - ・機械器具費 (ホルタ記録器) 555,500 円

## 5 公債費

事業名	公債費	事業費	6,077,792 円
-----	-----	-----	-------------

診療所の建設事業に伴う、起債による借入金について、元金 5,632,399 円及び利子 445,393 円を償還し、本年度末未償還元金は 5,882,951 円となりました。

# 介護保険特別会計



# 介護保険特別会計

## 1 概要

介護保険制度は、加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療と福祉のサービスを提供する制度として、平成12年4月に創設されました。

この間、介護保険サービスの利用者及び提供事業者はともに増え、介護サービスは必要不可欠なものへと普及、浸透してきております。

当町においては、高齢化率及び要支援・要介護率が県下においても低い状況にはあるものの、いわゆる「団塊の世代」が75歳を迎える令和7年や、その先のさらなる少子高齢化を見据えて、持続可能な介護保険制度を維持し、必要な人に必要なサービスが提供され続けることを目指し、加えて介護予防・日常生活支援総合事業や認知症総合支援事業等の総合的な施策を充実・発展させ、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止を推進していく必要があります。

## 2 被保険者数

令和4年3月末現在の介護保険の第1号被保険者数は2,929人であり、前年の同時期と比較して16人の増加となりました。第1号被保険者数が町人口に占める割合は、18.9%です。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (b)	令和3年度 (a)	増減率(人) (a-b)
第1号被保険者数①	2,886人	2,899人	2,913人	2,929人	16人
町人口②	15,033人	15,132人	15,283人	15,492人	209人
①/②	19.2%	19.2%	19.1%	18.9%	△0.2%

## 3 要介護（要支援）認定者数の状況

令和4年3月末現在の要介護・要支援認定者数は、第1号被保険者400人、第2号被保険者8人の計408人となりました。

なお、40歳から64歳の第2号被保険者については、要介護・要支援状態の原因となった心身の障害が、がん末期、初老期認知症や脳血管疾患等の一定の疾病（特定疾病）によるものであることが、認定の条件です。

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	63人	49人	90人	57人	50人	60人	31人	400人
(65歳以上75歳未満)	9人	7人	10人	4人	5人	6人	5人	46人
(75歳以上)	54人	42人	80人	53人	45人	54人	26人	354人
第2号被保険者 (40歳以上65歳未満)	2人	2人	1人	1人	2人	0人	0人	8人
計	65人	51人	91人	58人	52人	60人	31人	408人

## 4 介護保険料の状況

### (1) 保険料額

第1号被保険者の保険料は、保険料率（基準額×所得段階別の割合）により算定しますが、保険料率は、介護保険事業計画の3年度を単位とした計画期間ごとに設定しています。

なお、所得段階が第1から第3段階の人の保険料基準額に対する割合については、国の政省令等に基づき、公費負担による軽減を図っています。

令和3年度から令和5年度までの保険料（月額基準額：5,450円）

所得段階	所得などの要件		基準額に対する割合	年額保険料
第1段階	本人が町民税非課税	①生活保護受給者 ②世帯員全員が町民税非課税で、老齢福祉年金の受給者 ③世帯員全員が町民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年間80万円以下の人	×0.30	19,620円
第2段階		世帯員全員が町民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年間80万円を超え120万円以下の人	×0.50	32,700円
第3段階		世帯員全員が町民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年間120万円を超える人	×0.70	45,780円
第4段階		同じ世帯に町民税が課税されている人がおり、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	×0.825	53,952円
第5段階		同じ世帯に町民税が課税されている人がおり、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える人	×1.00 (基準額)	65,400円
第6段階	本人が町民税課税	本人の合計所得金額が120万円未満の人	×1.125	73,572円
第7段階		本人の合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	×1.30	85,020円
第8段階		本人の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	×1.55	101,376円
第9段階		本人の合計所得金額が320万円以上420万円未満の人	×1.65	107,916円
第10段階		本人の合計所得金額が420万円以上820万円未満の人	×1.80	117,720円
第11段階		本人の合計所得金額が820万円以上の人	×2.05	134,076円

(2) 保険料の収入の状況

保険料の収入状況は次のとおりです。また、滞納整理への取り組み等、収入未済額の縮減等に努めました。令和3年度は、対象者7名、期別件数34件、計154,892円の不納欠損処分を行いました。

区分 年度別	調定額①	収入済額②	不納欠損額③	収入未済額	収納率 ② / (① - ③)
現年度分	197,646,193円	196,874,877円	0円	771,316円	99.61%
滞納繰越分	2,571,554円	855,105円	154,892円	1,561,557円	35.38%
合計	200,217,747円	197,729,982円	154,892円	2,332,873円	98.83%

(3) 保険料の減免

新型コロナウイルスの影響により一定程度収入が減少した被保険者等に対し、保険料の減免措置を講じました。令和3年度は、減免対象者5名、計286,377円の保険料を減免しました。

5 介護保険サービス受給者の状況

居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和4年3月末現在）



	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	24人	29人	65人	48人	31人	27人	9人	233人
第2号被保険者	2人	2人	2人	1人	1人	0人	0人	8人
計	26人	31人	67人	49人	32人	27人	9人	241人

地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和4年3月末現在）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	0人	1人	12人	10人	11人	19人	3人	56人
第2号被保険者	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人
計	0人	1人	12人	11人	11人	19人	3人	57人

施設介護サービス受給者数（令和4年3月末現在）

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護医療院	介護療養型 医療施設	計
第1号被保険者	26人	22人	2人	0人	50人
第2号被保険者	0人	1人	0人	0人	1人
計	26人	23人	2人	0人	51人

6 介護保険に係る事業の実施状況

事業名	介護保険事業計画進捗管理事業	事業費	506,000円
-----	----------------	-----	----------

第8期介護保険事業計画の取組状況や目標の達成状況に関し、国が定める指標により進捗管理と自己評価を行いました。

事業名	介護認定審査会事業	事業費	5,475,484円
-----	-----------	-----	------------

認定審査会は、四日市市と三重郡3町の共同設置で、専門の第三者（医師、薬剤師、介護施設職員等）により構成され、国の基準に従い、一次判定、特記事項及び主治医意見書をもとに、要介護状態区分を審査・認定（二次判定）し、判定の結果を被保険者へ通知しました。

認定審査会の実施状況

	審査会による認定件数
令和3年度	361件
前年度比	9.7%増（+32件）

事業名	認定調査事業	事業費	4,039,155円
-----	--------	-----	------------

被保険者より要介護認定の申請（新規・更新・区分変更）を受けて、介護支援専門員等の認定調査員が自宅や入所施設等を訪問し、調査票に基づいて本人の身体機能・起居動作、認知機能等の心身の状況について調査を行い、主治医からの意見書の提出を求めて一次判定を行い、認定審査会へ審査・判定（二次判定）を依頼しました。

認定申請及び調査の実施状況

	申請受付	認定調査
令和3年度	366件	369件
前年度比	18件増 (+5.2%)	12件増 (+3.4%)

事業名	保険給付事業	事業費	661,483,378円
-----	--------	-----	--------------

被保険者の要介護者に対する介護給付、要支援者に対する予防給付があり、介護サービスに要した費用の1割(2割、3割)を利用者が負担し、残り9割(8割、7割)を介護保険から給付しました。

保険給付等の状況

区 分	件 数	費 用 額	給 付 額
訪問サービス	2,438件	61,176,286円	54,016,691円
通所サービス	1,573件	153,393,418円	135,682,809円
短期入所サービス	301件	37,987,707円	33,348,416円
福祉用具貸与	1,690件	20,614,850円	18,242,342円
福祉用具購入費	23件	646,704円	538,304円
住宅改修費	33件	3,364,906円	2,612,738円
特定施設入居者生活介護	75件	13,663,392円	11,992,207円
居宅介護支援	2,347件	27,645,364円	27,645,364円
地域密着型サービス			
地域密着型通所介護	24件	6,658,409円	5,992,557円
認知症対応型共同生活介護	406件	115,890,276円	103,038,210円
地域密着型介護老人福祉施設	247件	65,504,460円	58,767,108円
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	12件	3,552,587円	3,197,322円
施設介護サービス			
介護老人福祉施設	288件	88,353,384円	77,864,157円
介護老人保健施設	310件	94,632,178円	84,302,902円
介護療養型医療施設・介護医療院	27件	10,183,723円	9,165,340円
高額介護サービス等費	1,235件		15,551,958円
特定入所者介護サービス等費	989件		16,740,508円
高額医療合算介護サービス等費	68件		2,293,366円
審査支払手数料			491,079円
計			661,483,378円

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	事業費	15,760,270円
-----	-----------------	-----	-------------

総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)の一部で、要支援認定を受けた人や基本チェックリストで該当とされた人を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと、訪問型サービスや通所型サービスを提供しました。

主な介護予防・生活支援サービス事業の状況

区 分	件 数	費 用 額	給 付 額
訪問型サービス（第1号訪問事業）	189件	3,307,413円	2,848,596円
通所型サービス（第1号通所事業）	472件	12,739,189円	11,198,644円
介護予防ケアマネジメント費	335件		1,511,620円

事業名	一般介護予防事業	事業費	1,060,050円
-----	----------	-----	------------

総合事業の一部で、機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチによる介護予防の推進を図るほか、介護予防に資する通いの場が継続的に実施されるよう地域活動組織の育成や支援を行い、地域づくりと自立支援に資する取り組みを推進しました。

一般介護予防事業の実施状況

区 分	実施箇所数	実施回数	参 加 延人数
かわごえパワーステーション （運動器機能向上事業）	2箇所	39回	619人
体にえ～よ～・歯つらつ教室 （低栄養改善・口腔機能向上事業）	4箇所	4回	43人
新オールだー‘Sだよ 全員集合！！ （閉じこもり予防事業）	4箇所	4回	50人
生活・介護支援サポーター養成講座	1箇所	3回	45人

事業名	包括支援センター運営事業	事業費	27,133,611円
-----	--------------	-----	-------------

地域包括支援センターは、高齢者等の医療、介護に関する総合相談窓口として、24時間365日対応で電話を受け付け、必要に応じて訪問による相談を実施しました。

また、地域包括支援センターの活動や取組みの周知・啓発を行うため、広報誌の発行・配布、町広報、ホームページ等を活用し情報発信に努めました。

その他、高齢者の虐待防止・権利擁護、介護予防の拠点として、さらには事業者間や地域とのネットワークの中核機能として、地域住民の心身の健康と生活の安定のために必要な支援を行いました。

また、体験カフェつどいを開催し、閉じこもりがちな高齢者や介護者が地域との関わりをもつ機会をつくるとともに、支援が必要な参加者を必要なサービス提供につなげました。

区 分	実 績
総合相談	延べ1,715件（うち、訪問657件）
広報誌「地域包括支援センターだより」の発行	年4回発行（各戸配布）
管内の事業者間及びケアマネ等とのネットワーク構築	事業者間会議：6回開催（うち3回はオンライン開催） ケアマネ連絡会：6回開催（うち1回はオンライン開催）
体験カフェつどい （家族介護支援事業）	年9回、延べ134人参加 体操、音楽療法、書道 など

事業名	任意事業	事業費	30,072,846円
-----	------	-----	-------------

自立生活支援や家族介護支援、高齢者の見守り等の各事業について、町独自の取り組みを引き続き推進しました。

主な任意事業の実施状況

区 分	事業費の内訳	実 績
ひとり暮らし老人等配食サービス事業	10,101,836円	利用人数：延べ440人、7,735食
ふれあいデイサービス	13,920,000円	利用人数：延べ2,784人
ふれあいホームヘルプサービス	2,373,000円	利用人数：延べ791人
ひとり暮らし高齢者緊急通報装置	456,360円	利用人数：10名(月平均)
ねたきり老人理髪等福祉サービス事業	2,928,876円	利用人数：理髪 延べ12人 寝具洗濯 延べ3人 おむつ 延べ728人

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	事業費	59,631円
-----	---------------	-----	---------

川越診療所、医師会、関係医療機関と地域包括支援センターが連携して、在宅での医療・介護サービスが切れ目なく提供されるよう支援しました。また、地域包括支援センターにおいて、24時間365日体制で電話相談窓口を設置し、必要な支援につなげました。

区 分	実 績
四日市医師会地域連携室連絡会	2回開催
在宅医療・介護連携の相談・支援件数	延べ115件
医療・介護連携に対応する地域包括ケア研修会	1回開催「口腔ケアと介護予防」研修会 (新型コロナウイルス感染症予防のため1回中止)

事業名	生活支援体制整備事業	事業費	3,649円
-----	------------	-----	--------

生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）が、高齢者等のニーズと地域の社会資源の把握に努め、地域の多様な主体につなげる等、その活動を支援しました。

また、地区の情報共有会議に参加し情報の共有・収集を行い、個別の課題については地域ケア会議の場で各機関と連携しました。

区 分	実 績
生活支援コーディネーターによる支援件数	延べ40件

事業名	認知症総合支援事業	事業費	12,410,738円
-----	-----------	-----	-------------

認知症になっても本人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括支援センターに認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行いました。

また、地域包括支援センターの認知症地域支援推進員が、地域の専門医や専門医療機関との連携を図り、必要な介護、医療及び生活支援の効果的な支援が行われるよう体制の強化に努めました。

区 分	実 績
認ニン！教室	10回開催、延べ175人参加
もの忘れ相談室	15回開催、延べ18人対応
認知症初期集中支援チームによる支援	延べ398人支援、訪問件数166件
認知症サポーター養成講座	3回開催、17人養成
認知症カフェへの支援	8回開催、延べ66人参加

事業名	地域ケア会議事業	事業費	41,331円
-----	----------	-----	---------

ケアマネジャー等から提供される困難事例などの個別ケースについて、医療、介護、関係機関等の多職種による専門的視点から「地域ケア個別会議」を開催し、課題解決に向けた検討を行いました。

また、「地域包括ケア推進会議」では、介護保険事業の進捗管理状況や分析、地域ケア個別会議での事案等について、課題の検討や情報共有を行いました。

区 分	実 績
地域ケア個別会議	6回開催、検討事例述べ22件
地域包括ケア推進会議	1回書面開催 (新型コロナウイルス感染症予防のため1回中止)



# 後期高齢者医療特別会計





# 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

## 1 概 要

後期高齢者医療制度は、75歳（65歳以上で一定の障害があると認定された方を含む。）以上の方が加入する独立した医療制度です。対象となる高齢者は個人単位で保険料を支払います。

運営主体は、県内全市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合が行い、市町は保険料の徴収と被保険者からの各種申請・届出等の窓口業務を主に行うものです。

## 2 被保険者数

令和4年3月末日現在の被保険者数は1,539人であり、前年の同時期と比較して55人の増加となりました。なお、被保険者数が町人口15,492人に占める割合は、9.9%です。

	①被保険者数		一部負担金の割合 1割			一部負担金の割合 3割
		うち 65～障害	一般	低所得Ⅰ 該当者	低所得Ⅱ 該当者	現役並所得者
令和3年度	1,539人	4人	919人	159人	302人	159人
令和2年度	1,484人	3人	860人	172人	284人	168人
令和元年度	1,479人	2人	898人	163人	270人	148人

## 3 保険料の状況

### (1) 保険料の改定の状況

保険料は、2年ごとに財政運営の収支均衡が図られるよう県広域連合によって見直されています。令和3年度の保険料は、令和2年度に行われた保険料率の改定によるものです。

	令和2・3年度	平成30・令和元年度	増減 (増減率)
均等割額	44,589円	42,965円	1,624円 (3.78%)
所得割率	8.99%	8.86%	0.13% (1.47%)

### (2) 保険料の収入の状況

保険料の収入状況は次のとおりです。また、滞納整理への取組み等、収入未済額の縮減等に努めました。

区 分	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額	収納率 ②/(①-③)
年度別					
現年度分	135,791,856円	135,748,109円	0円	43,747円	99.97%
滞納繰越分	221,187円	151,989円	4,770円	64,428円	70.23%
合 計	136,013,043円	135,900,098円	4,770円	108,175円	99.92%

### (3) 低所得被保険者に対する保険料の軽減

同一世帯の被保険者と世帯主（被保険者でない方も含む。）の総所得金額等の合算額が定められた基準を

下回る場合、均等割額の7割、5割、2割が軽減されます。

(軽減判定基準・対象者数・軽減額)

総所得金額(被保険者全員+世帯主) 次の基準額以下の世帯	軽減割合	対象者数	金額
43万円+10万円×(年金・給与所得者数-1)	7割	571人	17,260,780円
43万円+28.5万円×被保険者数+10万円×(年金・給与所得者数-1)	5割	167人	3,673,099円
43万円+52万円×被保険者数+10万円×(年金・給与所得者数-1)	2割	171人	1,493,016円
被用者保険の被扶養者であった軽減	5割	3人	39,015円

#### 4 後期高齢者医療に係る事業の実施状況

後期高齢者の医療にかかる費用は、患者負担を除き、被保険者の保険料が1割、現役世代からの後期高齢者支援金が4割及び国、県、市町が共同で負担する公費が5割でまかなわれる仕組みとなっています。

事業名	後期高齢者広域連合納付金	事業費	金額
			167,445,021円

・三重県後期高齢者医療広域連合に、医療にかかる費用や健康診査等の予防事業に充てるため、保険料等を納付しました。

(後期高齢者広域連合納付金の内訳)

保険料	135,711,111円
保険基盤安定負担金	22,465,910円
事務費	9,268,000円

# 公共下水道事業特別会計



# 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

当町の下水道事業は、三重県流域下水道事業「北勢沿岸流域下水道（北部処理区）」における流域関連公共下水道事業として、昭和52年3月に都市計画決定を行い、都市計画法及び下水道法の事業認可を受け事業に着手し、昭和63年1月に一部供用を開始しました。その後、数回の計画の見直しを経て、現在は令和3年度に変更認可を行った553.18haを対象に事業を進めております。現況として、令和3年度末現在下水道普及率は99.6%に達しており、うち96.3%は水洗化済となっております。

また、雨水事業については、概ね朝明川を境に南部地域と北部地域に大別されます。

南部地域は四日市市及び当町を共同体とした朝明都市下水路に包含され、流末の朝明ポンプ場にて伊勢湾に放流されています。北部地域は川越排水機場を設置し（昭和63年1月一部供用開始）雨水排除を行っておりますが、建築後約35年を経過し、施設の老朽化に伴う改築・更新が必要とされたことから、ストックマネジメント計画をもとに計画的な改築・更新に着手しております。

令和3年度における公共下水道事業として、汚水事業については、管渠清掃工事など施設の維持管理を主として行いました。また、雨水事業については、当新田雨水幹線整備工事を行い、施設整備を進めるとともに、川越排水機場をはじめとした排水施設の保守点検及び修繕工事を行い、安全で快適な暮らしのできる環境づくりに努めました。

## 【歳 入】

歳入については、決算額961,347,638円となりました。

主なものは、使用料及び手数料140,608,960円で、下水道使用料の内訳は下表のとおりです。

（円）区分 年度別	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額	収納率 ②/（①-③）
現年度分	140,546,900円	139,510,278円	0円	1,036,622円	99.3%
滞納繰越分	1,808,208円	927,932円	134,530円	745,746円	55.4%
合計	142,355,108円	140,438,210円	134,530円	1,782,368円	98.7%

国庫支出金は41,500,000円で、すべて防災・安全社会資本整備交付金となります。

繰入金金は624,436,000円で、主に起債による借入金の償還に充てています。

町債は48,000,000円で、内訳として公共下水道事業分43,000,000円、流域下水道事業分5,000,000円を新たに借入れいたしました。

## 【歳 出】

歳出については、決算額939,519,363円となりました。主なものは、事業費423,664,858円であり、歳入歳出差引21,828,275円の剰余金が生じました。

## 1 款 事 業 費

## 1 項 業務費

下水道事業における下水道使用料の徴収や施設維持管理面において、効率的でスムーズな業務の運営に努めました。

### 1 目 総務費

職員の人件費、下水道使用料徴収に係る事務委託費、流域下水道維持管理負担金等を執行しました。

公共下水道事業特別会計人件費 32,956,707 円

会計年度任用職員以外の人件費（事務職員 2 人、技術職員 2 人）・・・ 32,956,707 円  
（給料、職員手当等、共済費）

委託料の事業内容は、次の表のとおりです。

区 分	箇 所	業 務 名	業務概要	支出額	施行者
委託料	全区域	下水道使用料徴収委託（事務委託）	下水道使用料徴収事務の委託	11,070,002 円	水道事業
	全区域	公営企業法適用支援業務委託（事業委託）	公共下水道事業の公営企業法適用に向けた支援業務	12,034,000 円	有限責任監査法人トーマツ名古屋事務所
	全区域	AMAS11 下水道事業追加業務（事業委託）	公営企業会計システムへの下水道事業項目の追加業務	3,487,000 円	株式会社フューチャーイン四日市営業所
	全区域	その他 2 件（各種委託）		117,024 円	
委 託 料 合 計				26,708,026 円	

## 2 項 建設改良費

町内における汚水施設の維持管理や雨水の効率的な排水及び浸水対策の強化を図るため、管渠の整備や維持修繕及び排水機場施設の更新・改修等を行い、安全で安心な住環境の整備に努めました。

### 1 目 建設改良費

下水道台帳修正に伴う事務委託やマンホールポンプ場の維持管理に伴う保守委託を実施しました。また、工事請負費では、当新田雨水幹線整備工事等を実施しました。負担金では流域下水道建設事業負担金を執行しました。

委託料及び工事請負費の事業内容は、次の表のとおりです。

区 分	箇 所	業 務 名	業務概要	支出額	施行者
委託料	全区域	川越町下水道台帳修正業務（事務委託）	下水道台帳修正業務	3,634,400 円	(株)パスコ三重支店
	全区域	川越町公共下水道事業計画変更業務委託（事業委託）	下水道事業計画変更業務	3,069,000 円	(株)日水コン三重事務所

	高松	北福崎雨水幹線測量設計業務委託（調査委託）	雨水幹線測量設計業務	2,332,000円	岡本測量設計(株)
	全区域	川越町マンホールポンプ場年間維持管理委託（保守管理委託）	マンホールポンプ点検16か所等	2,590,500円	東海メンテナンス(株)
	全区域	その他3件（調査委託・保守管理委託）		564,300円	
委託料合計				12,190,200円	
区分	箇所	工事名	工事概要	支出額	施工者
工事請負費 (修繕工事費)	全区域	汚水管渠維持修繕工事	16件	9,632,458円	
	全区域	雨水管渠維持修繕工事	9件	2,575,100円	
	小計			12,207,558円	
区分	箇所	工事名	工事概要	支出額	施工者
工事請負費 (新設工事費)	当新田	当新田雨水幹線整備工事	U型水路L=110.9m	59,536,400円	菊池重機建設(株)
	全区域	公設汚水樹設置工事	7件	4,598,000円	
	小計			64,134,400円	
工事請負費合計				76,341,958円	

## 2目 排水施設管理費

川越排水機場のポンプの電気代や燃料費、維持管理業務委託費などの経常経費に加え、川越町公共下水道川越排水機場実施設計（ストックマネジメント実施計画）に係る事業委託、施設設備の保守及び修繕工事を実施しました。

委託料及び工事請負費の事業内容は、次の表のとおりです。

区分	箇所	業務名	業務概要	支出額	施行者
委託料	亀崎新田	川越町公共下水道川越排水機場の実施設計の作成委託に関する協定（事業委託）	川越排水機場の施設更新に伴う詳細設計業務委託	29,500,000円	日本下水道事業団
		川越排水機場電気計装設備点検業務委託（保守管理委託）	川越排水機場電気計装設備点検	3,960,000円	東芝インフラシステムズ(株)中部支社
		川越排水機場主ポンプ設備点検業務委託（保守管理委託）	川越排水機場主ポンプ設備点検	7,491,000円	クボタ機工(株)中部営業所
		川越町内排水機場維持管理業務（保守管理委託）	川越排水機場維持管理業務	50,688,000円	東海メンテナンス(株)
		川越排水機場4号自動除塵機点検業務委託（保守管理委託）	川越排水機場4号自動除塵機点検	5,467,000円	JFE エンジニアリング(株)名古屋支店
		その他10件（保守管理委託）		2,472,580円	
委託料合計				99,578,580円	

区 分	箇 所	工 事 名	工事概要	支出額	施工者
工事請負費 (修繕工事費)	亀崎新田	川越排水機場高架水槽ポンプNo.1 修繕工事	川越排水機場高架水槽ポンプ修繕 一式	3,190,000 円	クボタ機工(株) 中部営業所
		川越排水機場 1 号自動除塵機修繕工事	川越排水機場 1 号自動除塵機修繕 一式	2,200,000 円	JFE エンジニアリング(株) 名古屋支店
		川越排水機場 4 号自動除塵機止水仮設工事	川越排水機場 4 号自動除塵機止水仮設工事 一式	2,802,800 円	松岡建設(株)
		その他工事 3 件		558,800 円	
工 事 請 負 費 合 計				8,751,600 円	

## 2 款 公 債 費

公共下水道整備事業にこれまで投入された資金のうち起債による借入金について、元金 444,768,880 円及び利子 71,085,625 円を償還し、本年度末借入件数は 116 件で現在高は 3,511,386,675 円となりました。

## 3 款 予 備 費

令和 3 年度において、予備費を充用したものはありません。



資 料 編



地方債借入先及び利率別現在高の状況（一般会計）

（単位：円）

借入先	利率	令和2年度 末現在高 (A)	令和3年度 発行額 (B)	令和3年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D) の 利 率 別 内 訳													
						0.5 % 以下	1.0 % 以下	1.5 % 以下	2.0 % 以下	2.5 % 以下	3.0 % 以下	3.5 % 以下	4.0 % 以下	4.5 % 以下	5.0 % 以下	5.5 % 以下	6.0 % 以下	6.5 % 以下	6.5 % 超
1	財政融資資金	254,999,926		25,963,564	229,036,362	229,036,362													
2	旧郵政公社資金	79,938,355		22,310,373	57,627,982				57,627,982										
	(ア)旧郵便貯金資金																		
	(イ)旧簡易生命保険資金	79,938,355		22,310,373	57,627,982				57,627,982										
3	地方公営企業等金融機構資金																		
	旧公営企業金融公庫資金																		
4	国の予算貸付・政府関係機関貸付 （公営企業金融公庫を除く）																		
5	ゆうちょ銀行																		
6	市中銀行																		
7	その他の金融機関																		
8	かんぽ生命保険																		
9	保険会社等																		
10	交付公債																		
11	市場公募債																		
12	共済等																		
	うち市町村振興資金																		
13	外国債																		
14	その他																		
	合計(1～14)(E)	334,938,281		48,273,937	286,664,344	229,036,362			57,627,982										
(E) の内訳	証書借入分	334,938,281		48,273,937	286,664,344	229,036,362			57,627,982										
	証券発行分																		
	うち登録債																		
15	特定資金																		







地方債借入先及び利率別現在高の状況（公共下水道事業特別会計）

（単位：円）

借入先	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 発行額 (B)	令和3年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D) の 利 率 別 内 訳													
					0.5 % 以下	1.0 % 以下	1.5 % 以下	2.0 % 以下	2.5 % 以下	3.0 % 以下	3.5 % 以下	4.0 % 以下	4.5 % 以下	5.0 % 以下	5.5 % 以下	6.0 % 以下	6.5 % 以下	6.5 % 超
1 財政融資資金	1,430,276,128		183,674,358	1,246,601,770			209,299,292	355,922,874	568,251,094	6,755,873	12,382,857		91,392,715	2,597,065				
2 旧郵政公社資金	537,935,350		103,211,456	434,723,894				116,572,947	25,035,180	73,954,986	114,591,272		104,569,509					
(ア)旧郵便貯金資金																		
(イ)旧簡易生命保険資金	537,935,350		103,211,456	434,723,894				116,572,947	25,035,180	73,954,986	114,591,272		104,569,509					
3 地方公営企業等金融機構資金	1,939,944,077	48,000,000	157,883,066	1,830,061,011	722,970,628	239,031,245	283,937,454	88,399,377	417,581,853	25,467,809	35,898,538	16,263,620		510,487				
旧公営企業金融公庫資金	767,347,994		134,366,753	632,981,241					389,924,396	25,467,809	35,898,538	16,256,620		510,487				
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付 (公営企業金融公庫を除く)																		
5 ゆうちょ銀行																		
6 市中銀行																		
7 その他の金融機関																		
8 かんぽ生命保険																		
9 保険会社等																		
10 交付公債																		
11 市場公募債																		
12 共済等																		
うち市町村振興資金																		
13 外国債																		
14 その他																		
合計(1～14)(E)	3,908,155,555	48,000,000	444,768,880	3,511,386,675	722,970,628	239,031,245	493,236,746	560,895,198	1,010,868,127	106,178,668	162,872,667	16,263,620	195,962,224	3,107,552				
(E)の内訳																		
証書借入分	3,908,155,555	48,000,000	444,768,880	3,511,386,675	722,970,628	239,031,245	493,236,746	560,895,198	1,010,868,127	106,178,668	162,872,667	16,263,620	195,962,224	3,107,552				
証券発行分																		
うち登録債																		
12 特定資金																		





## 区管理財産(資料)

### 1 公民館

(単位 : m<sup>2</sup>)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
当新田	土地	2,092.77	0.00	2,092.77
	建物	369.98	0.00	369.98
北福崎	土地	1,391.13	0.00	1,391.13
	建物	338.92	0.00	338.92
亀須	土地	1,010.90	0.00	1,010.90
	建物	364.24	0.00	364.24
亀崎	土地	2,550.82	0.00	2,550.82
	建物	1,000.19	0.00	1,000.19
上吉	土地	242.14	0.00	242.14
	建物	260.10	0.00	260.10
南福崎	土地	2,621.47	0.00	2,621.47
	建物	537.50	0.00	537.50
豊田一色	土地	1,051.22	0.00	1,051.22
	建物	459.41	0.00	459.41
豊田	土地	2,486.60	0.00	2,486.60
	建物	755.62	0.00	755.62
高松	土地	2,398.38	0.00	2,398.38
	建物	544.54	0.00	544.54
天神	土地	1,728.79	0.00	1,728.79
	建物	495.79	0.00	495.79

### 2 消防施設

(単位 : m<sup>2</sup>)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
上吉	土地	488.00	0.00	488.00
高松	土地	323.00	0.00	323.00
南福崎	土地	169.55	0.00	169.55
北福崎	土地	124.98	0.00	124.98

### 3 広 場

(単位 : m<sup>2</sup>)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
亀崎	土地	1,212.00	0.00	1,212.00
上吉	土地	1,674.00	0.00	1,674.00
南福崎	土地	3,817.12	0.00	3,817.12
豊田	土地	8,906.84	0.00	8,906.84
天神	土地	330.00	0.00	330.00
豊田一色	土地	2,454.06	0.00	2,454.06
北福崎	土地	859.00	0.00	859.00
当新田	土地	362.57	0.00	362.57
亀須	土地	2,107.00	0.00	2,107.00
高松	土地	647.18	0.00	647.18

### 4 墓 地

(単位 : m<sup>2</sup>)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
当新田	土地	1,188.51	0.00	1,188.51
北福崎	土地	1,244.00	0.00	1,244.00
亀須	土地	512.50	0.00	512.50
亀崎	土地	8,105.00	0.00	8,105.00
上吉	土地	791.17	0.00	791.17
南福崎	土地	2,582.96	0.00	2,582.96
豊田一色	土地	561.00	0.00	561.00
豊田	土地	1,414.00	0.00	1,414.00
高松	土地	66.11	0.00	66.11

### 5 生涯学習センター

(単位 : m<sup>2</sup>)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
亀崎	建物	55.47	0.00	55.47
南福崎	建物	251.68	0.00	251.68